無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

2025 年度
メンテナンス実態調査
報 告 書

公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会
Japan Institute of Plant Maintenance

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

日本プラントメンテナンス協会では、わが国のものづくりの一助としていただくために、主に設備ユーザーを対象とした「メンテナンス実態調査」を 1992 年度より実施しております。
今年度も多くのみなさまにご協力を賜りましたこと、心より厚く御礼申しあげます。

本調査では、製造業を取り巻く環境が設備管理・メンテナンスにどのような影響を及ぼしているのかについて、「保全体制」「保全業務の内容」「保全業務の課題」などの観点から調査・分析しています。

本報告書が産業界における設備管理・保全の課題解決に少しでもお役に立てば幸いです。

2026 年 10 月
公益社団法人日本プラントメンテナンス協会

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

2025 年度メンテナンス実態調査報告書　目次

2025 年度「メンテナンス実態調査」の概要 4
1. 調査の目的 4
2. 調査の対象・回答数 4
3. 調査期間 5
4. 調査方法 5
5. 調査結果 5
＜注意事項＞「メンテナンス実態調査報告書」の引用・転載 5

2025 年度「メンテナンス実態調査」結果 6
1. 生産の現状 6
（1）生産量の傾向 6
① 国内生産量の傾向 6
② 海外生産量の傾向 7
2. 設備管理・保全の状況について 8
（1）設備管理・保全業務の難しさ 8
（2）設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化 9
（3）負荷が高くなっている事項 10
（4）設備故障や不具合の実態 11
3. 設備管理・保全の重点施策について 12
増加した重点施策・減少した重点施策 12
4. 設備管理・保全の課題について 14
増加した課題 14
5. 設備管理・保全に関する費用について 15
（1）保全費の増減傾向 15
（2）保全費の増減傾向（細業種） 15
（3）性格別分類による保全費の増加項目 16
（4）性格別分類による保全費の増加項目（昨年比） 17
6. 設備管理・保全の組織・体制について（除く実数データ） 18
設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向 18
7. 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題 19
（1）定着率に課題があると思われる部門 19
（2）定着率に課題があると思われる部門（昨年比） 20
（3）定着率に課題があると思われる部門（細業種） 21
（4）採用がとくに難しいと思われる部門 22
（5）採用がとくに難しいと思われる部門（昨年比） 23
（6）採用がとくに難しいと思われる部門（細業種） 23
（7）設備管理・保全の人材定着率や採用の課題に対応する施策状況 24
（8）設備管理・保全の人材定着率や採用の課題に対応する施策の効果 26
（9）効果があるとされた施策の効果度 27
8. DX（デジタルトランスフォーメーション）対応 28
（1）直近 3 年間の DX 投資の増減傾向 28
（2）今後 3 年間の DX 投資増減計画 29
（3）設備管理・保全の直近 3 年間の DX 投資の増減傾向 29
（4）設備管理・保全の DX 投資（直近 3 年間）の目的 30
（5）設備管理・保全の DX 投資（直近 3 年間）の対象で活用しているもの 31
（6）設備管理・保全の直近 3 年間の DX 投資の結果 32
（7）今後 3 年間の設備管理・保全の DX 投資増減計画 32

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

（8）今後 3 年間の設備管理・保全の DX 投資の目的 33
（9）設備管理・保全の DX を進めるうえでの課題 34
（10）設備管理・保全を対象とした DX を推進する組織 35
（11）設備管理・保全を対象とした DX を推進する組織（細業種） 35
（12）設備管理・保全を対象とした DX を推進要員の現状 36
（13）設備管理・保全を対象とした DX を推進している要因の特徴 36
（14）設備管理・保全を対象とした DX の推進に必要と考えられる能力 37
（15）設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員数 38
（16）設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員不足に対するフォロー 39
（17）設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員の育成方法 40
（18）設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員の育成課題 41
9. エンジニアリング企業の技術動向 42
（1）「異常故障の早期発見」 42
（2）総合的な設備管理 43
（3）予知検査と機能回復 44
（4）エンジニアリング企業情報 46
10. 設備管理・保全に関する費用 49
（1）保全費比率と総保全費推計 49
＜「総保全費」「保全費」「維持更新費」について＞ 49
＜「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」について＞ 49
① 保全費比率（本調査結果） 50
（a）業種別（大分類） 50
（b）業種別（細分類） 51
（c）保全費比率の推移 52
② 総保全費推計 53
（a）業種別（大分類） 53
（b）業種別（細分類） 54
（c）総保全費・保全費・維持更新費の推移 55
（2）全設備投資額に対する維持更新投資割合 56
① 業種別（大分類） 56
② 業種別（細分類） 56
（3）保有している設備の合計金額に対する維持更新投資割合 57
① 業種別（大分類） 57
② 業種別（細分類） 57
（4）全外注費用のうち、保全に関わる外注費用の割合 58
① 業種別（大分類） 58
② 業種別（細分類） 58
（5）全外注費用のうち、設備診断・検査に関わる外注費用の割合 59
① 業種別（大分類） 59
② 業種別（細分類） 59
11. 設備管理・保全の従業員数推計 60
（1）設備管理・保全の従業員数推計 60
① 業種別（大分類） 60
② 業種別（細分類） 61
③ 製造部門と保全部門の従業員数推計の推移 62
（2）保全のスキル保有者比率 63
① 業種別（大分類） 63
② 業種別（細分類） 63
2025 年度「メンテナンス実態調査」調査内容（質問票） 64

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

2025 年度「メンテナンス実態調査」の概要

1. 調査の目的

製造業の「設備管理・保全」の実態を調査・分析することにより、今後の製造業における「設備管理・保全」の課題設定や解決策を検討する際の資料となること。

2. 調査の対象・回答数

日本プラントメンテナンス協会・会員および当会サービス利用者に回答を依頼し、回答数は「206」（装置産業「86」、加工組立産業「65」、その他産業「4」、エンジニアリング系「51」）。

＊目次（P2）の、調査結果 1～8、10、11 については、装置、加工、その他の企業の集計結果を用いました（図 1）。調査項目 9 については、エンジニアリング系の企業の集計結果を用いました（図 2）

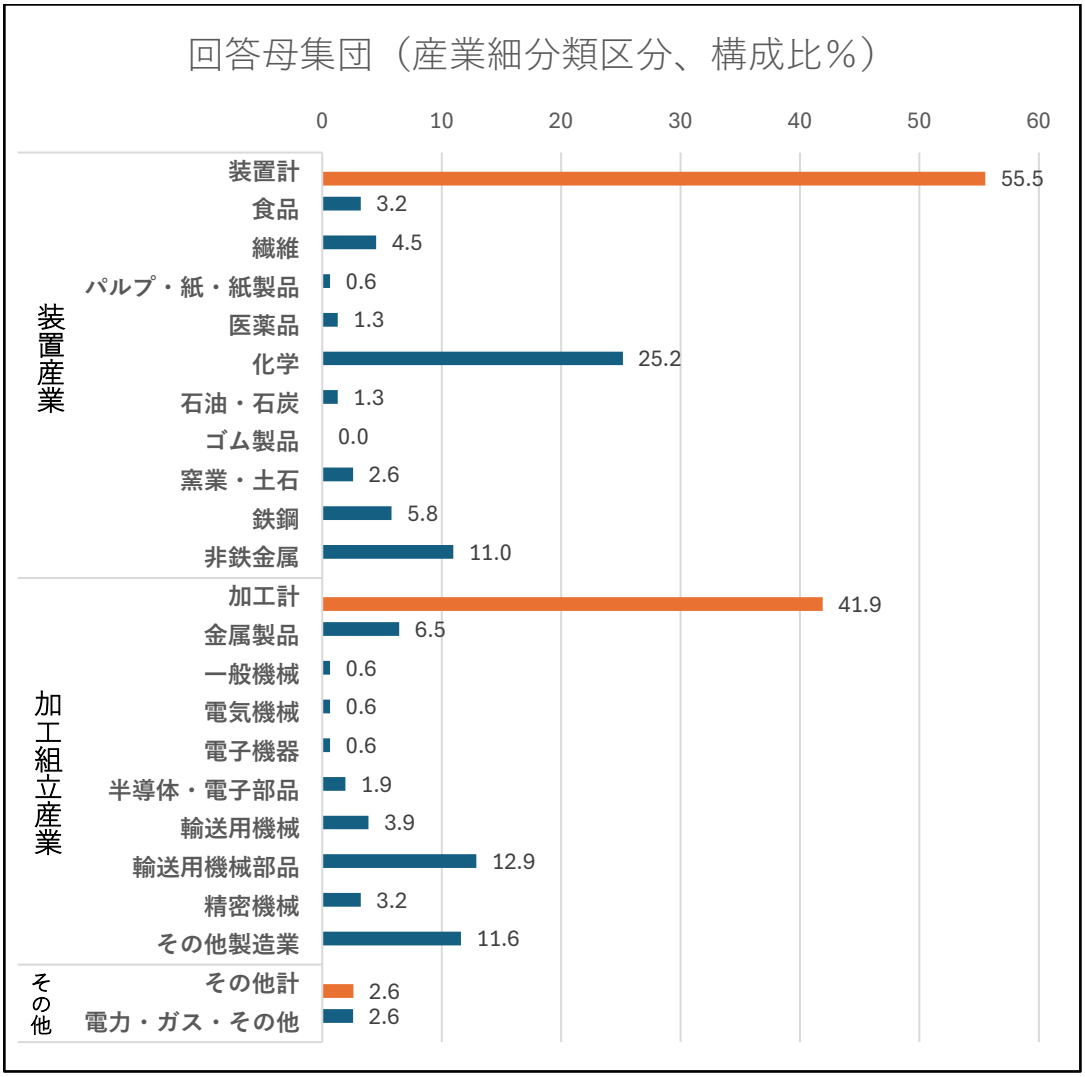


図 1　調査項目 1～8、10、11 の回答母集団

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

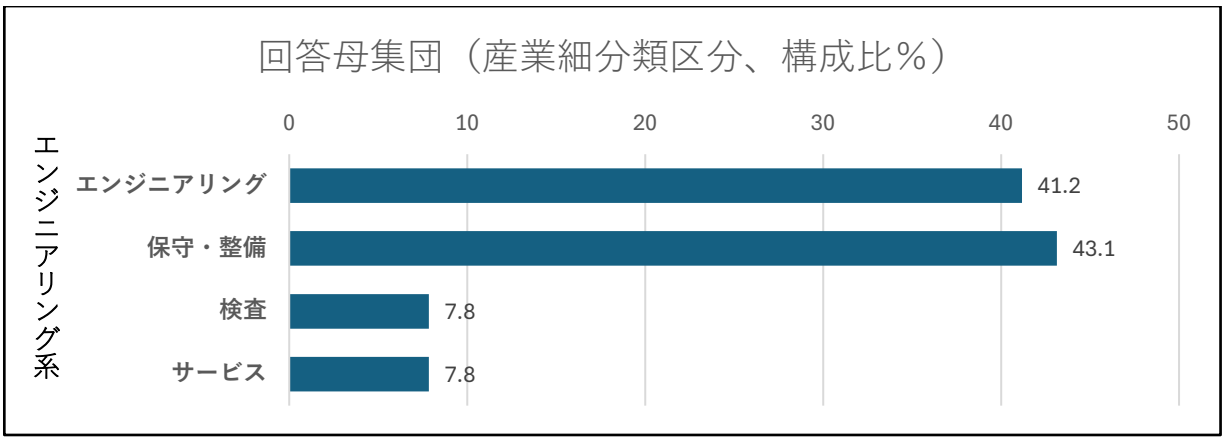


図 2　調査項目 9 の回答母集団

3. 調査期間

2026 年 4 月 1 日～8 月 31 日

4. 調査方法

調査趣旨・質問票をあらかじめ送付し、インターネット上で回答。

5. 調査結果

「2025 年度メンテナンス実態調査報告書（電子版）」として公表。

＜注意事項＞「メンテナンス実態調査報告書」の引用・転載

社内での複製・頒布、他資料への引用・転載は自由です。ただし、引用・転載の際には下記のように出典の表示をお願いいたします。営利目的・商用利用はお断りします。

「2025 年度メンテナンス実態調査報告書　©公益社団法人日本プラントメンテナンス協会より引用」

書体や文字の大きさ、デザイン等は見やすいものとし、外枠は不要です。なお、引用・転載した資料を社外に公開する場合は、必ず事前に当会までご一報ください。

<問合せ先>

公益社団法人日本プラントメンテナンス協会　企画管理・調査研究部
Tel. 03-6865-6081　E-Mail：rd@jipm.or.jp

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

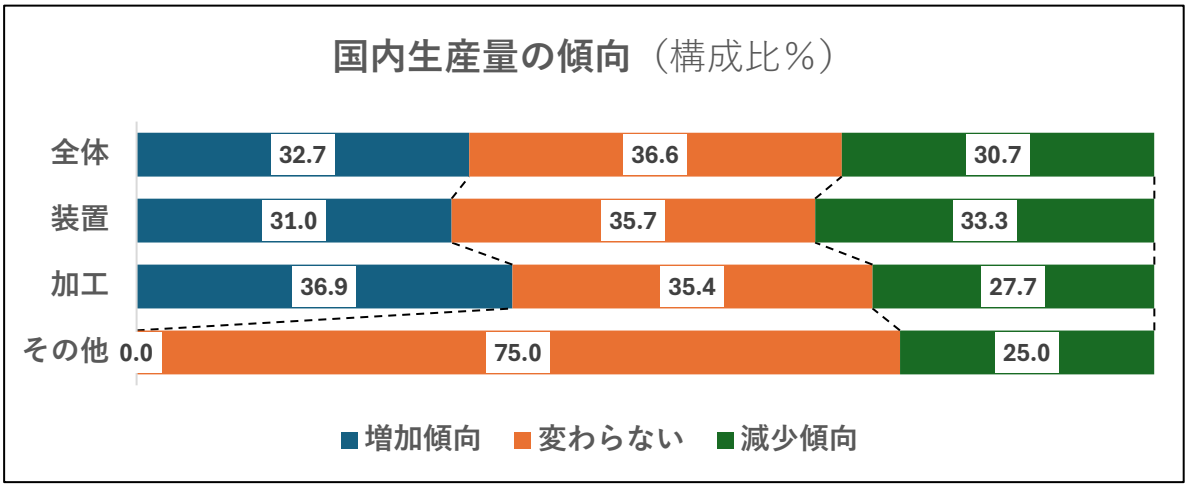
2025 年度「メンテナンス実態調査」結果

1. 生産の現状

(1) 生産量の傾向

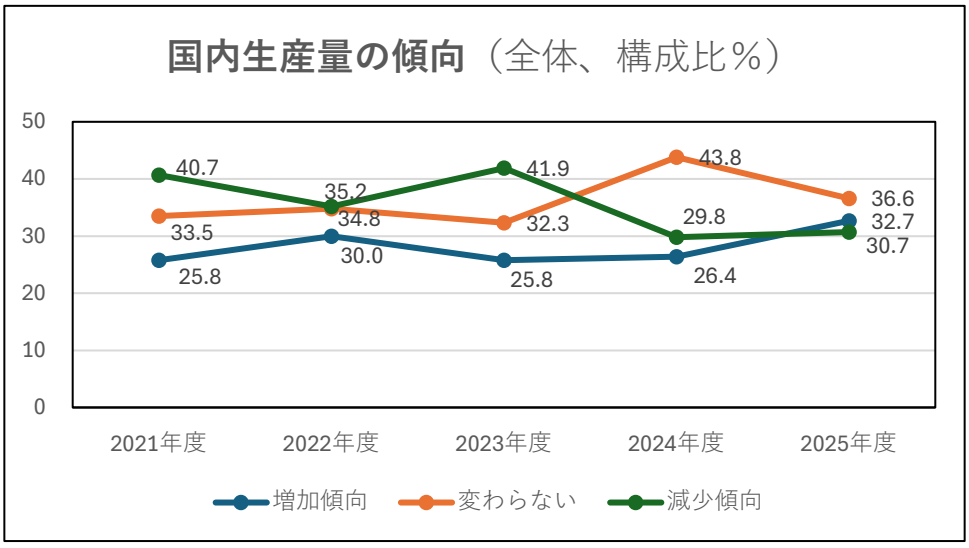
① 国内生産量の傾向

「国内生産量の傾向」は、全体で「増加傾向」「変わらない」「減少傾向」の回答率がいずれも約 3 割でした（**図表―1**）。



図表―1　国内生産量の傾向

過去の調査結果と比較すると、「国内生産量の傾向（2021 年度から 2025 年度）」（**図表―2**）のようになり、「増加傾向」の回答率が上昇傾向となっています。

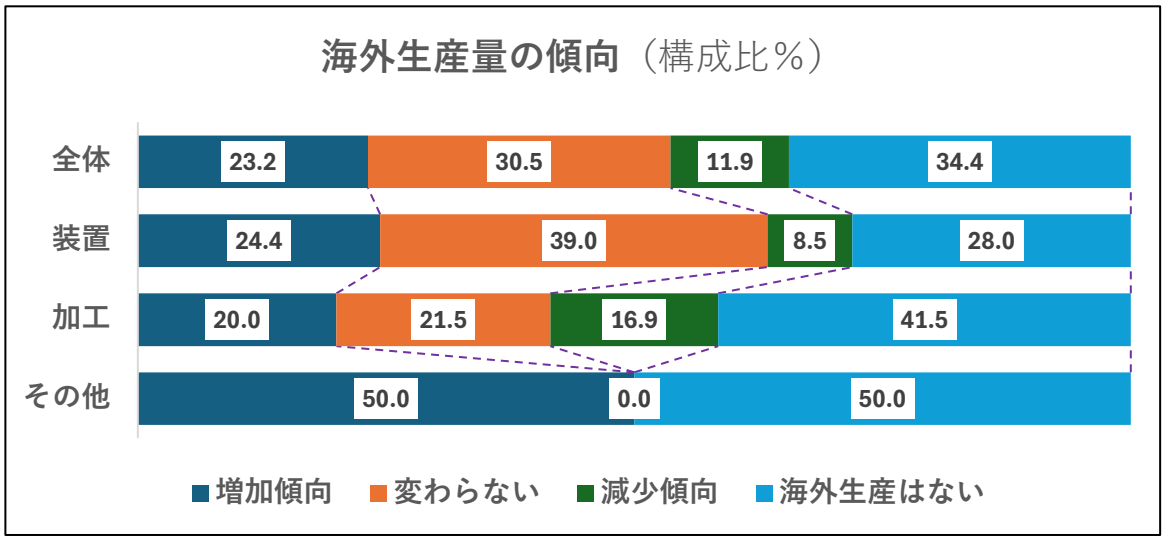


図表―2　国内生産量の傾向（2021 年度から 2025 年度）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

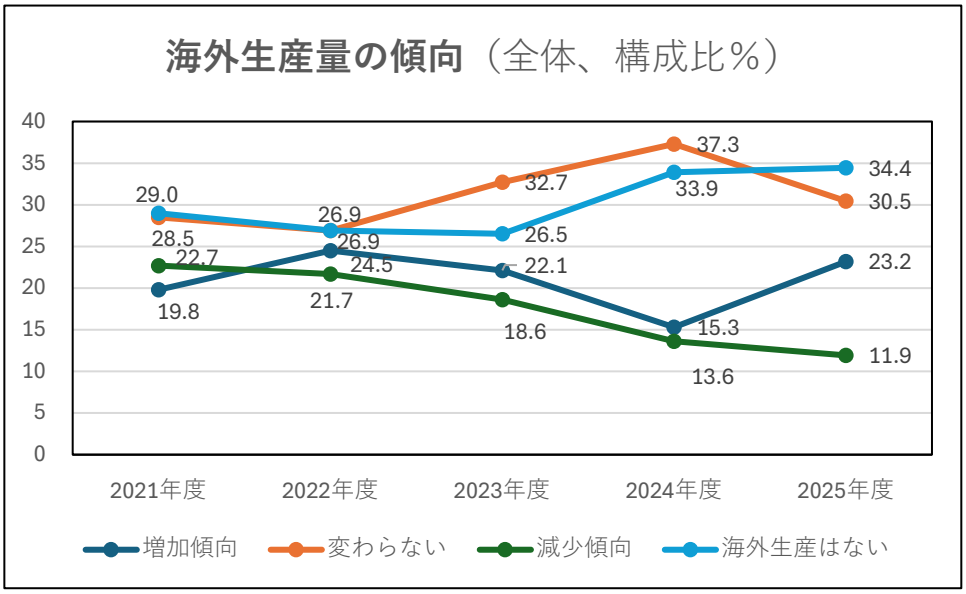
② 海外生産量の傾向

「海外生産量の傾向」は、全体、装置、加工ともに、「海外生産はない」を除き、「変わらない」の回答率がもっとも高いです（**図表―3**）。



図表―3　海外生産量の動向

過去の調査結果と比較すると、「海外生産量の傾向（2021 年度から 2025 年度）」（**図表―4**）のようになり、「海外生産はない」の回答率が上昇傾向となっています。



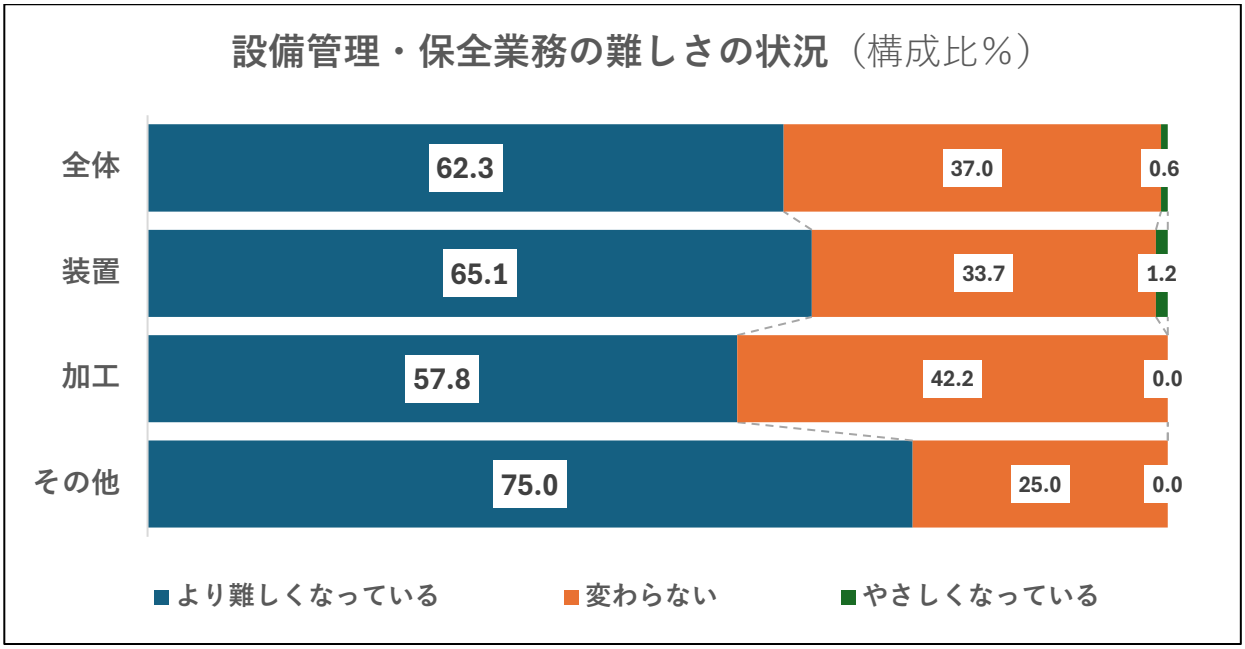
図表―4　海外生産量の動向（2021 年度から 2025 年度）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

2.　設備管理・保全の状況について

（1）設備管理・保全業務の難しさ

「設備管理・保全業務の難しさ」は、「より難しくなっている」の回答率が約 6 割でした（**図表―5**）。

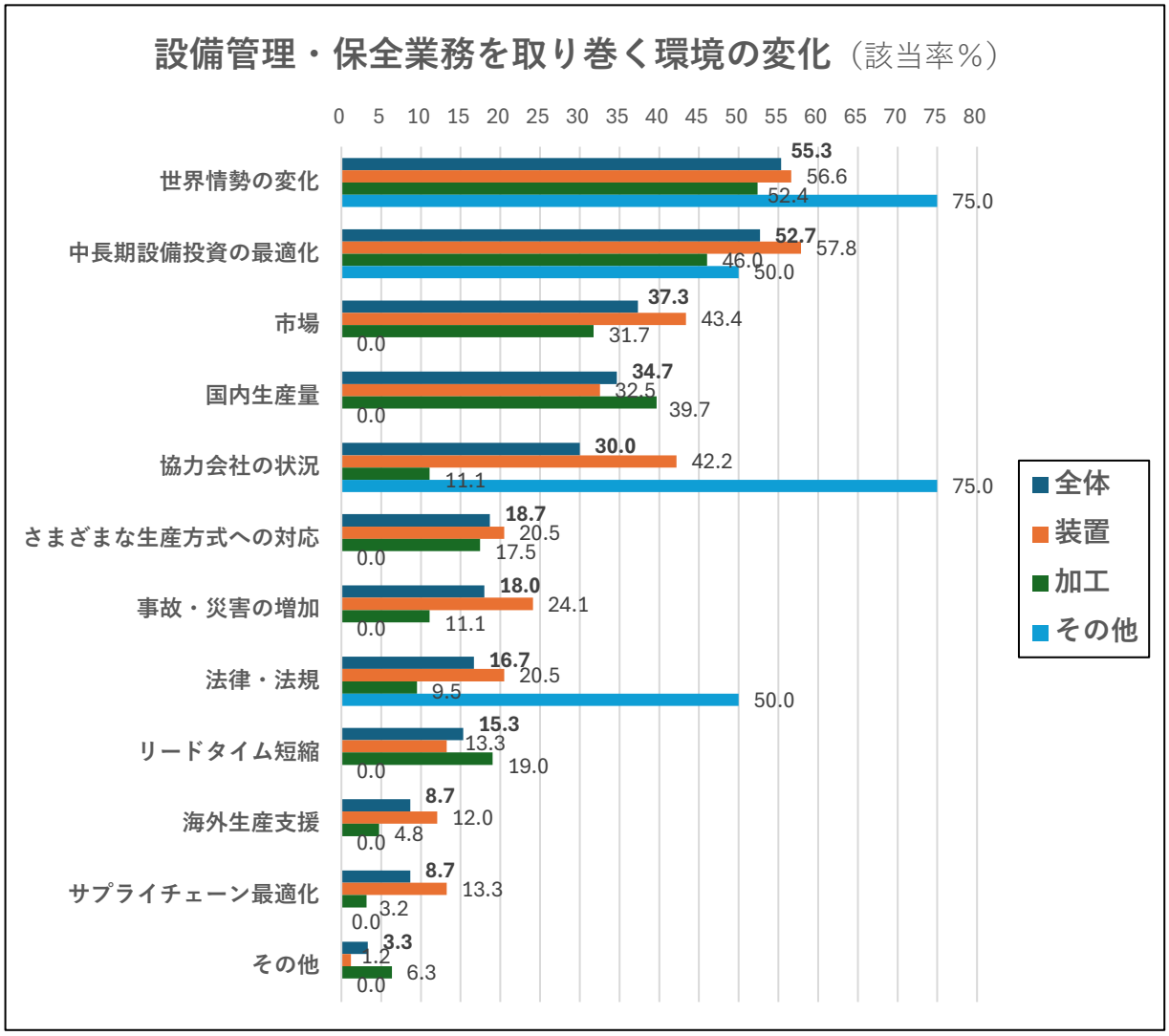


図表―5　設備管理・保全業務の難しさの状況

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(2) 設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化

「設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化」は、「世界情勢の変化」「中長期設備投資の最適化」の該当率が 5 割を超えています（**図表―6**）。



図表―6　設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化

また、業種別の上位項目は、**図表―7** の通りです。

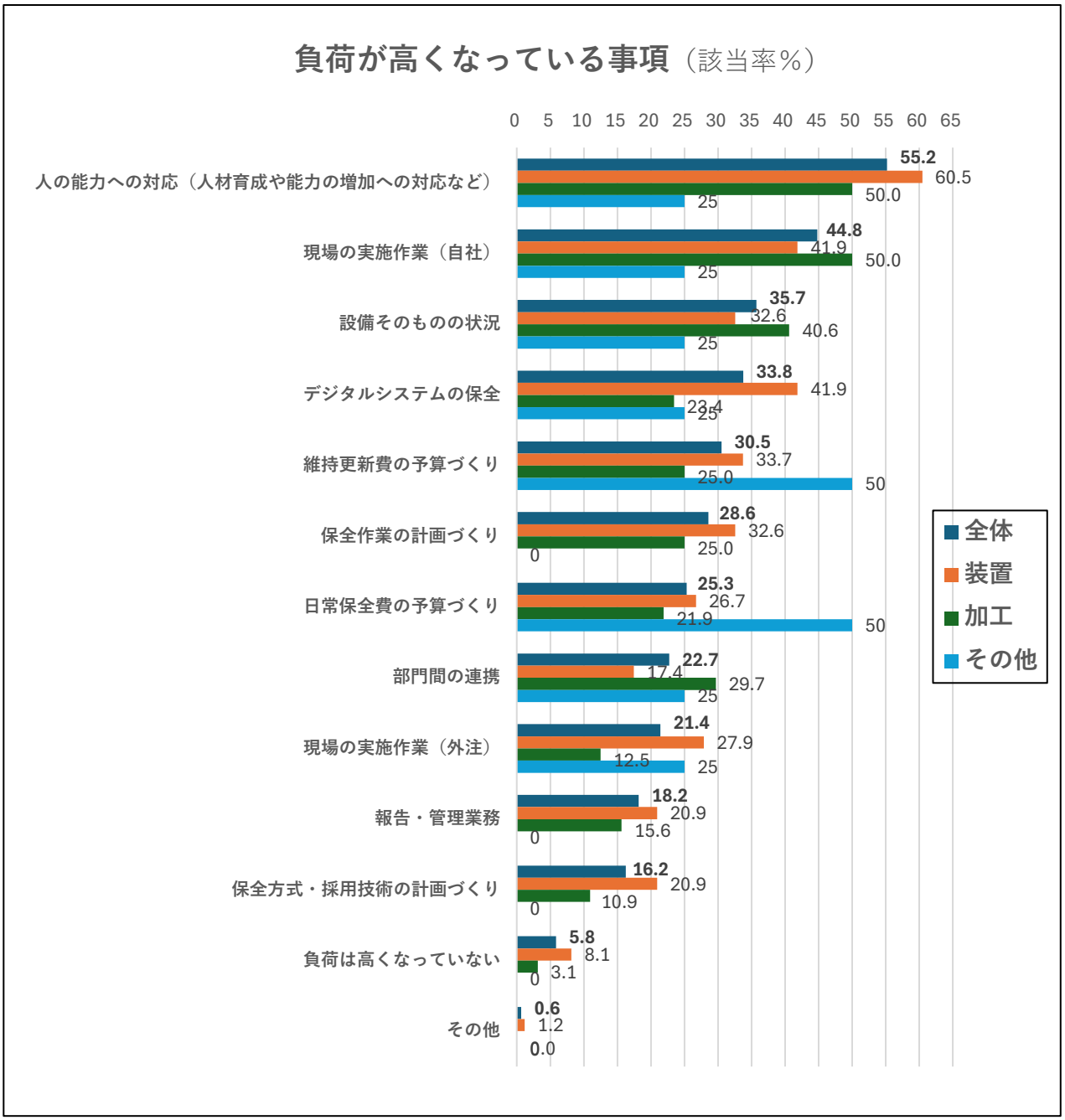
	全体	装置	加工
1 位	世界情勢の変化	中長期設備投資の最適化	世界情勢の変化
2 位	中長期設備投資の最適化	世界情勢の変化	中長期設備投資の最適化
3 位	市場	市場	国内生産量
4 位	国内生産量	協力会社の状況	市場

図表―7　設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化（業種別・上位項目）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(3) 負荷が高くなっている事項

「負荷が高くなっている事項」は、全体では「人の能力への対応（人材育成や能力の増加への対応など)」の該当率がもっとも高くなりました。次いで、「現場の実施作業（自社)」が半数弱、「設備そのものの状況」「デジタルシステムの保全」が続きます（**図表―8**)。



図表―8　負荷が高くなっている事項

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

また、業種別の上位項目は**図表―9** の通りです。

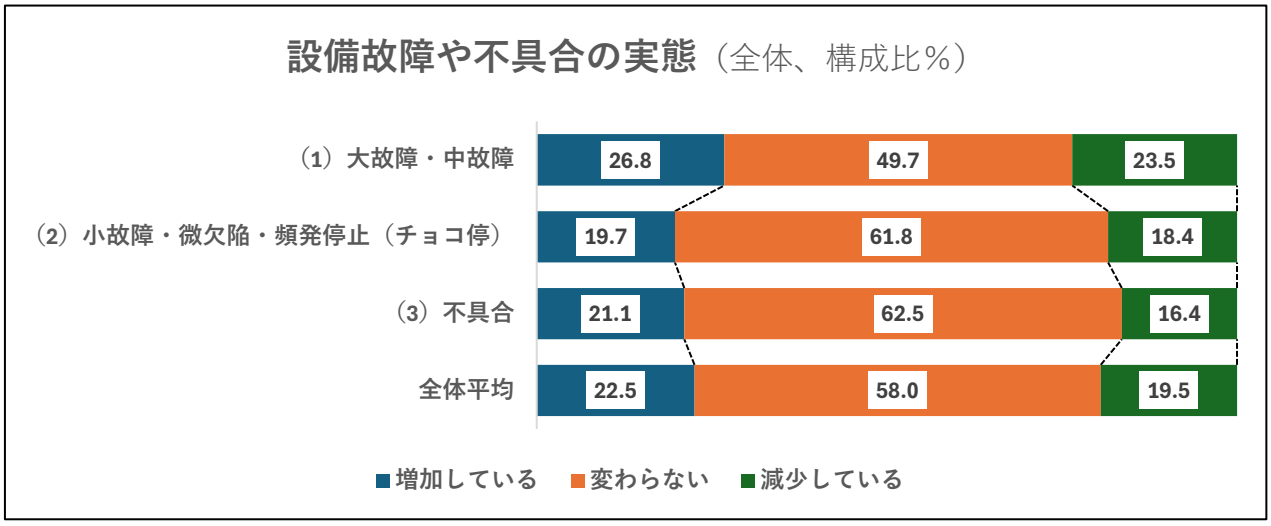
「全体」「装置」「加工」のいずれも「人の能力への対応」がもっとも高くなっており、人材育成が課題であることがうかがえます。次いで「現場の実施作業（自社）」が続きます。

	全体	装置	加工
1 位	人の能力への対応	人の能力への対応	人の能力への対応
2 位	現場の実施作業（自社）	現場の実施作業（自社）	現場の実施作業（自社）
3 位	設備そのものの状況	デジタルシステムの保全	設備そのものの状況
4 位	デジタルシステムの保全	維持更新費の予算づくり	部門間の連携

図表―9　負荷が高くなっている事項（業種別・上位項目）

(4) 設備故障や不具合の実態

「設備故障や不具合の実態」は、(1) 大故障・中故障、(2) 小故障・微欠陥、(3) 設備の不具合のいずれも「変わらない」の回答率がもっとも高くなりました（**図表―10**）。



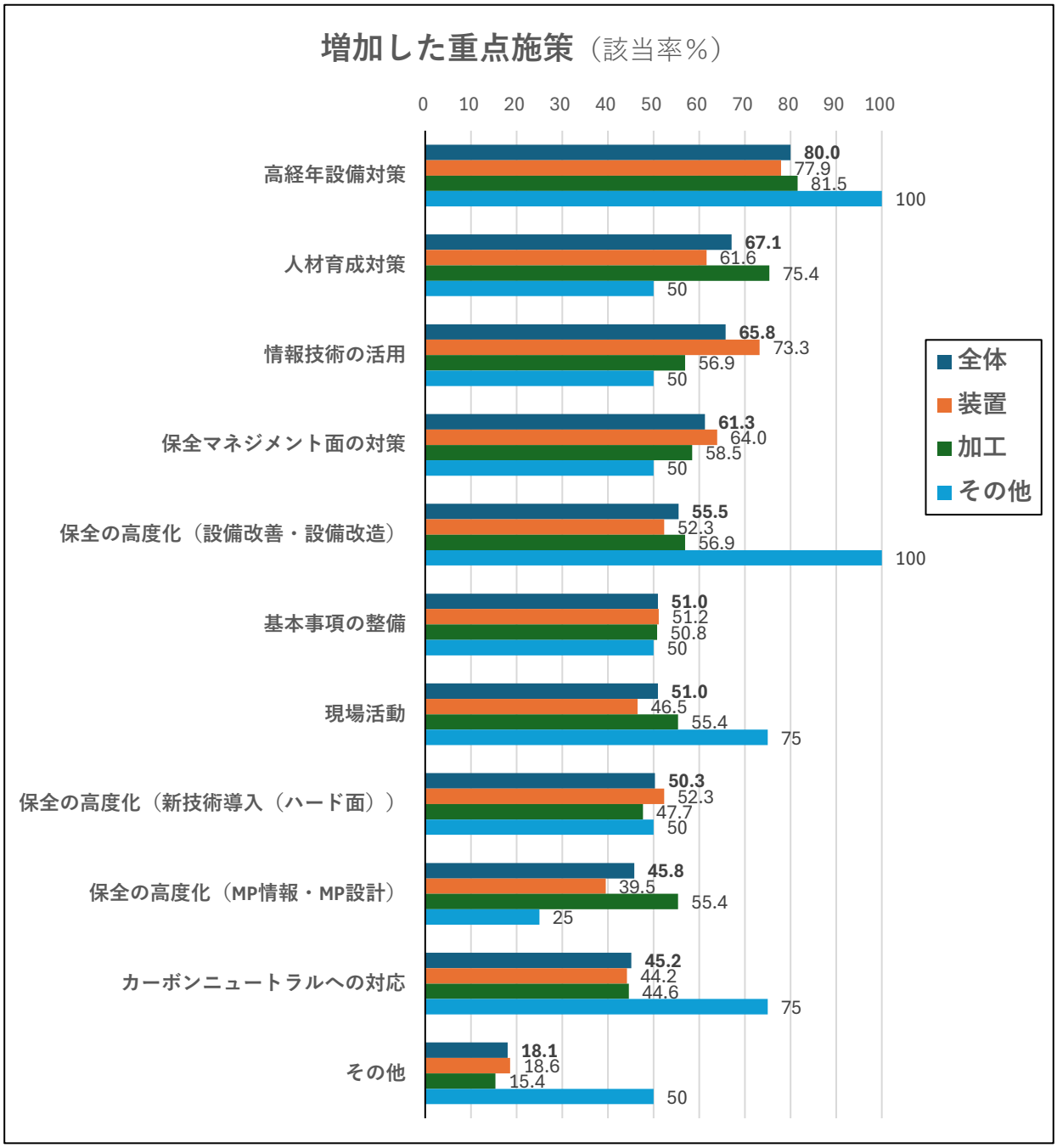
図表―10　設備故障や不具合の実態

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

3. 設備管理・保全の重点施策について

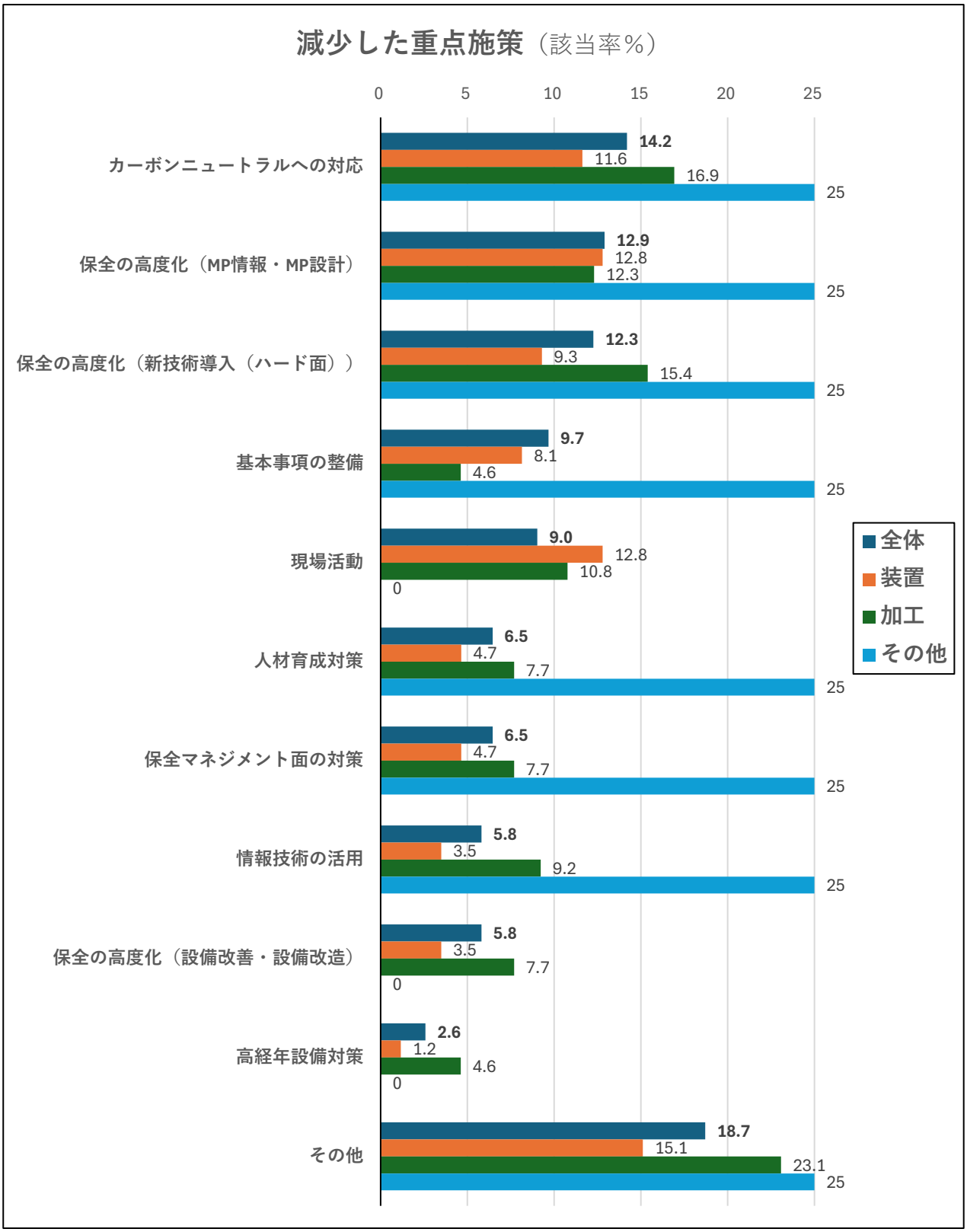
増加した重点施策・減少した重点施策

「増加した重点施策」は、とくに「高経年設備対策」と「人材育成対策」の該当率が高くなりました（**図表―11**）。反対に「減少した重点施策」は「カーボンニュートラルへの対応」の該当率が高くなりました（**図表―12**）。



図表―11　増加した重点施策

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会



図表―12　減少した重点施策

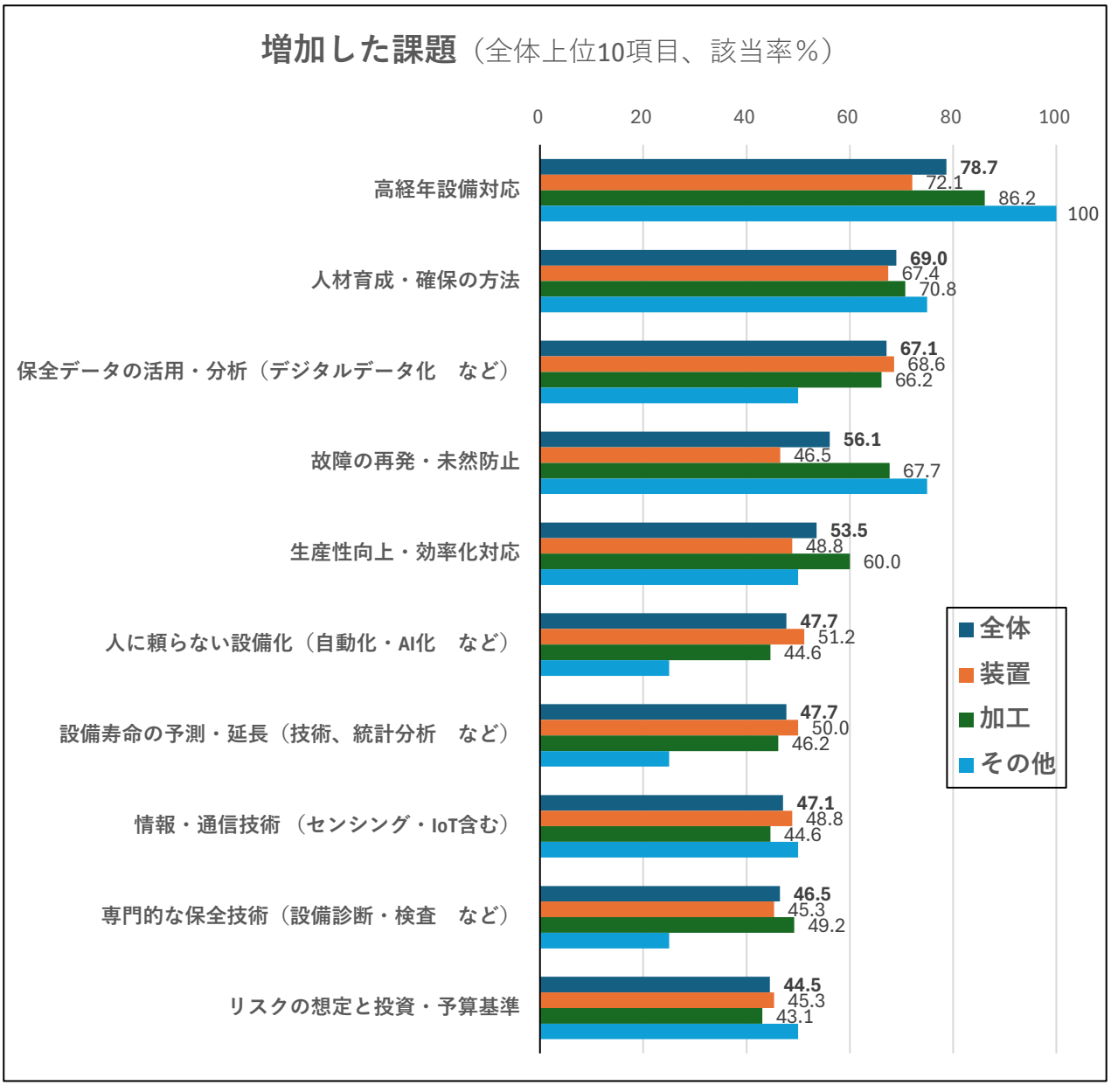
無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

4. 設備管理・保全の課題について

増加した課題

「増加した課題」は、「高経年設備対応」の該当率が 7 割、「人材育成・確保の方法」「保全データの活用・分析（デジタルデータ化など）」は 6 割を超えました（**図表―13**）。

＊グラフは該当率の高い上位 10 項目です



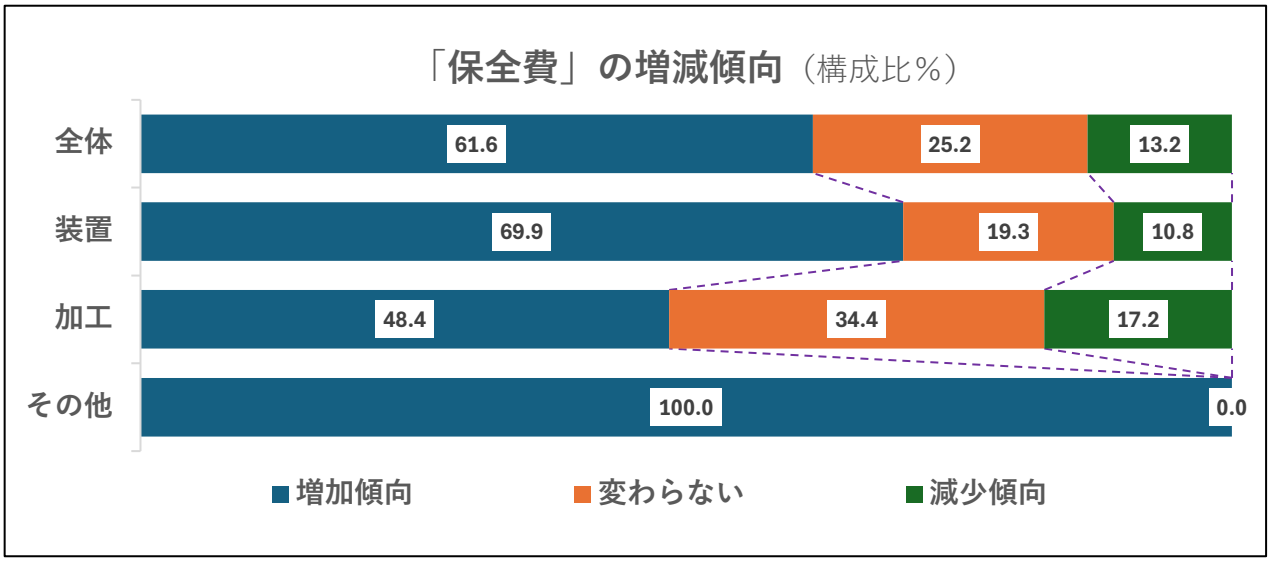
図表―13　増加した課題

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

5. 設備管理・保全に関する費用について

(1) 保全費の増減傾向

「保全費の増減傾向」は、「増加傾向」の回答が全体で 61.6%でした（**図表―14**）。また、「装置」と「加工」に差が見られました。

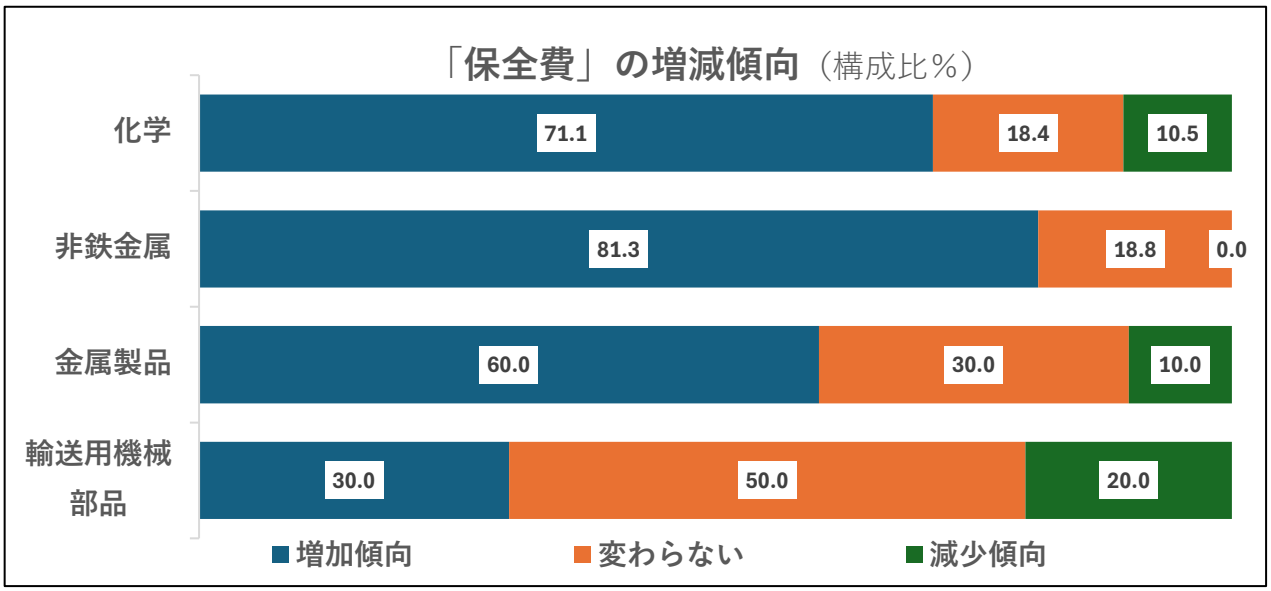


図表―14　「保全費」の増減傾向

(2) 保全費の増減傾向（細業種）

(1) について細業種ごとの結果を示します（**図表―15**）。

＊細業種は装置、加工から回答の多い 2 業種を示します



図表―15　「保全費」の増減傾向（細業種）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(3) 性格別分類による保全費の増加項目

設備管理・保全に関する費用について、下記の「保全費の定義」に基づき、分析した結果です。

＜保全費の定義＞

① 予防保全費用
法規に基づき検査内容等を官庁に届け出た検査および法規に基づく自主検査。予防的に行なう計画的な整備、修理および検査（計画的な給油、増締め等も含む）

② 予知保全費用
法規制はないが、予防的・計画的に行なう検査診断。設備診断等で異常を発見して計画停止して行なう不定期修理

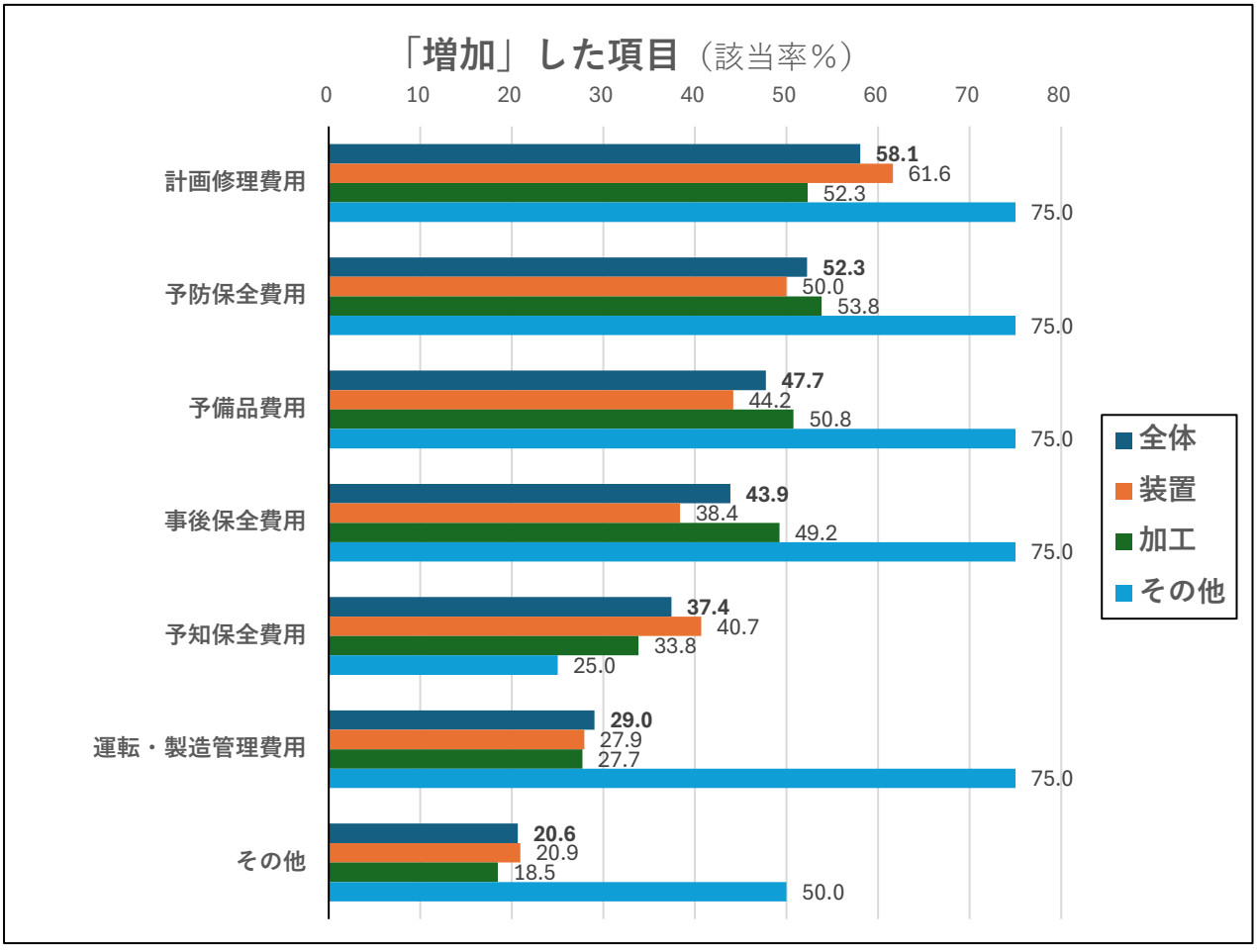
③ 事後保全費用
事後保全対象設備として設定されたものに故障が発生し、緊急に行う修理

④ 計画修理費用
老朽化更新、信頼性・品質・保全性等の改良改善修理などの費用。改善提案、HHK（ヒヤリ、ハット、気がかり）提案活動費用。TPM 活動および教育費用

⑤ 運転・製造管理費用
生産量、生産条件などの変動に伴って発生する保全業務。品質維持のために計画的に行なう保全費用

⑥ 予備品費用
緊急用にあらかじめ購入しておく保全用予備品、保全消耗品、保全備品など

「保全費の増加項目」は、「計画修理費用」と「予防保全費用」の該当率が 5 割を超えていました（**図表―16**）。

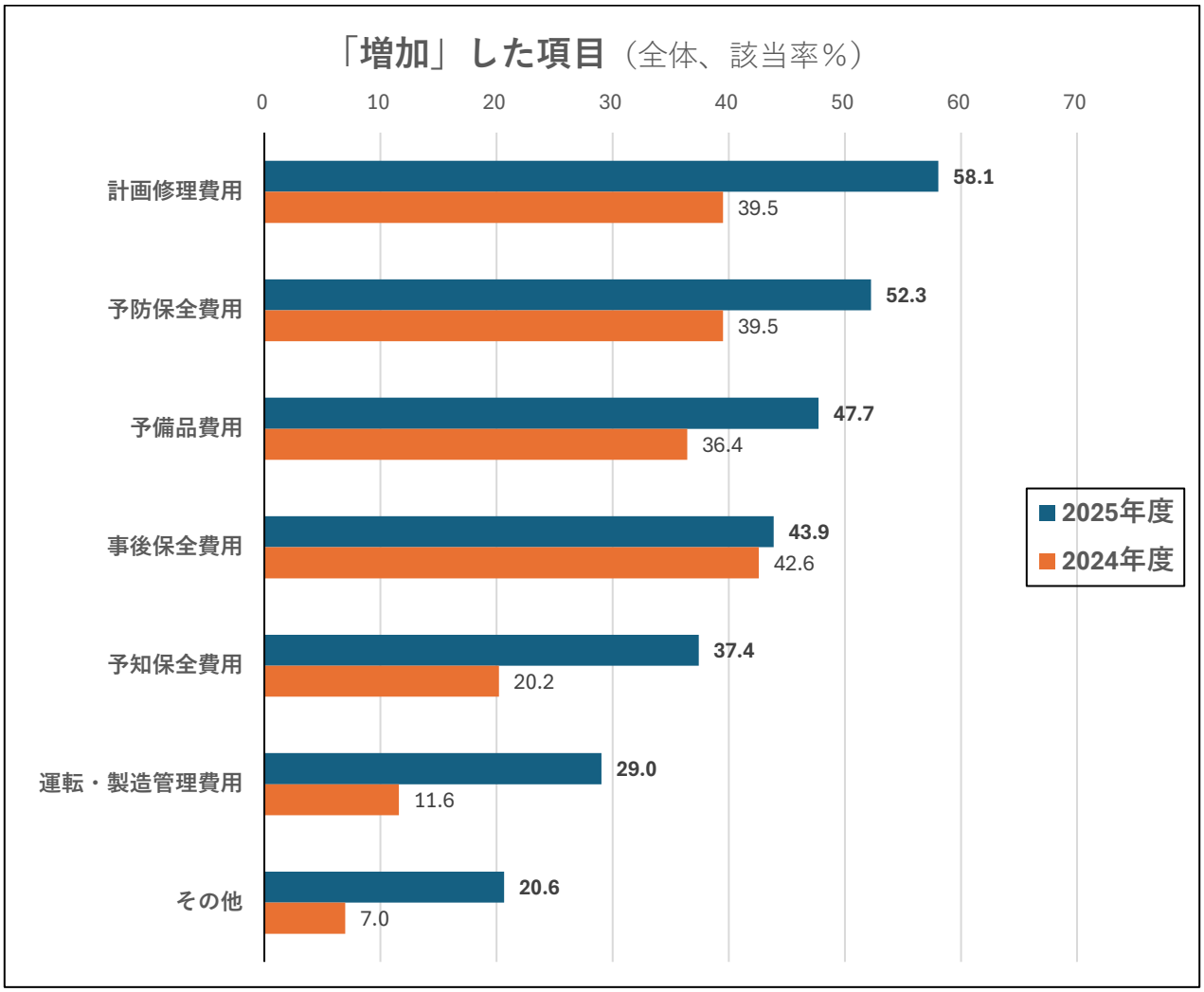


図表―16　「増加」した項目

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(4) 性格別分類による保全費の増加項目（昨年比）

昨年度の該当率と比較すると、全体的に保全費が増加していることが分かります（**図表―17**）。



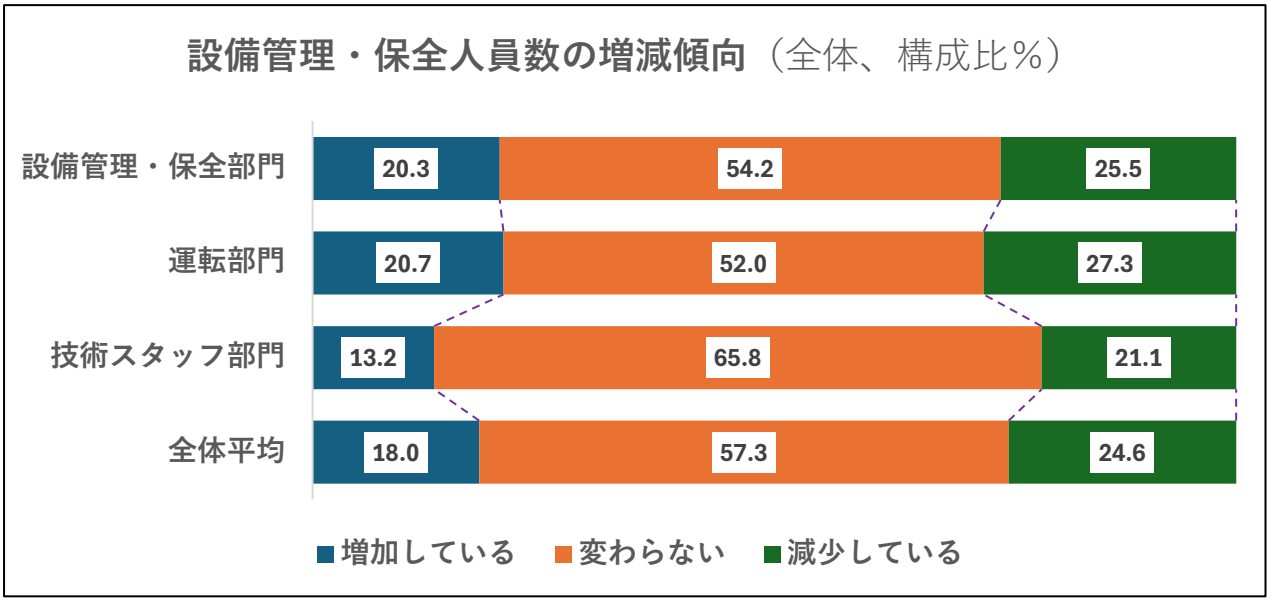
図表―17　「増加」した項目（昨年比）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

6. 設備管理・保全の組織・体制について

設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向

「設備管理・保全業務に関わる人員数の増減傾向」は、設備管理・保全部門、運転部門、技術スタッフ部門とも「変わらない」の回答率がもっとも高くなりました（**図表―18**）。



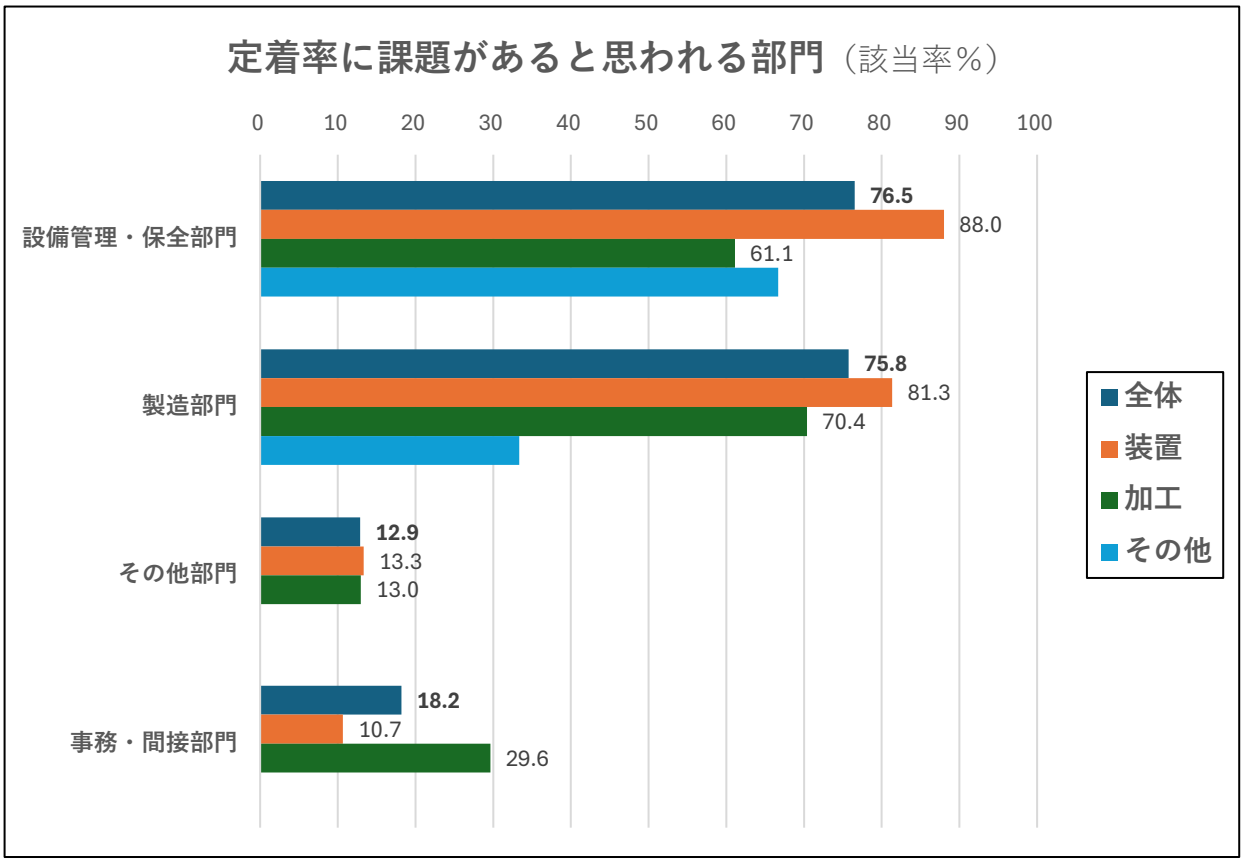
図表―18　設備管理・保全人員数の増減傾向

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

7. 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題

(1) 定着率に課題があると思われる部門

「定着率に課題があると思われる部門」は、「全体」では「設備管理・保全部門」と「製造部門」の該当率が 7 割を超えていますが、「装置」ではともに 8 割を超えており、「加工」に比べて定着率に課題を抱えているといえます（**図表―19**）。

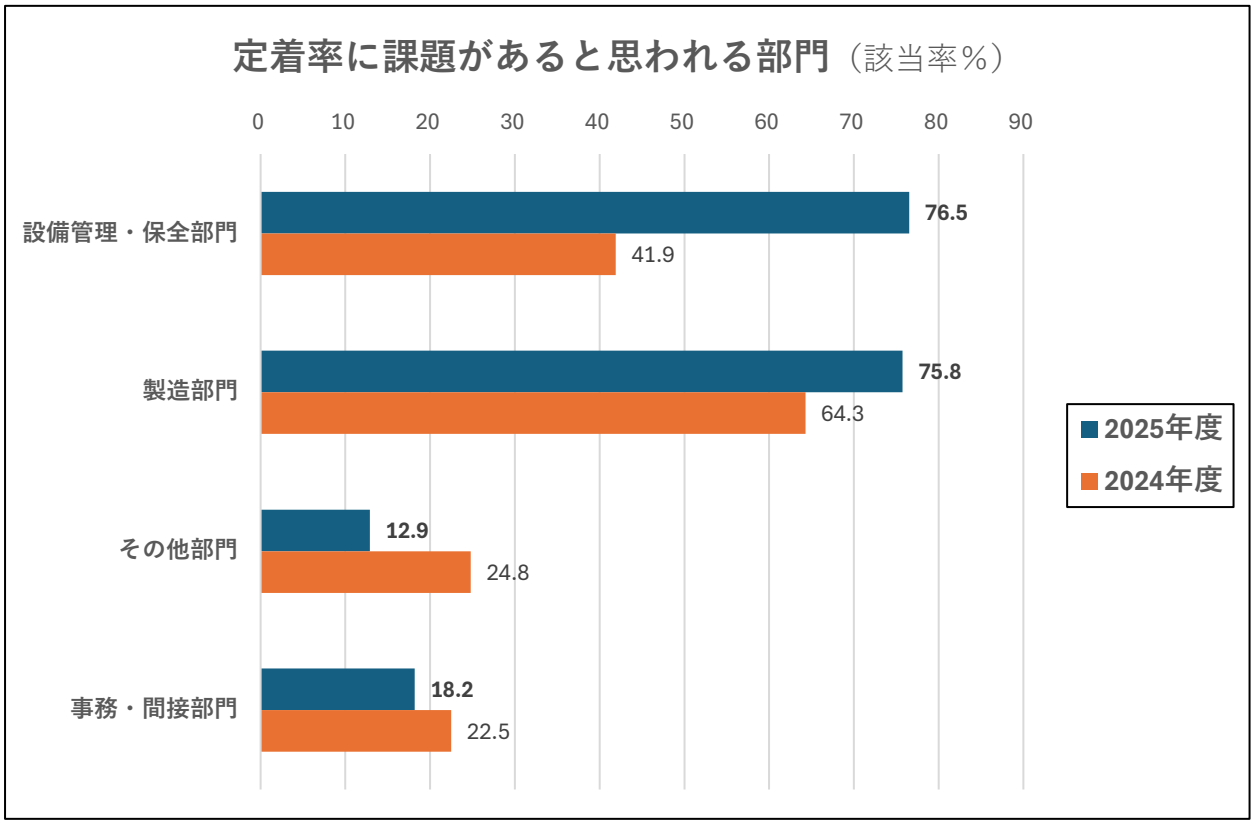


図表―19　定着率に課題があると思われる部門

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(2) 定着率に課題があると思われる部門（昨年比）

昨年度の調査結果と比較すると、「設備管理・保全部門」の該当率が約 35%上昇しています（**図表―20**）。



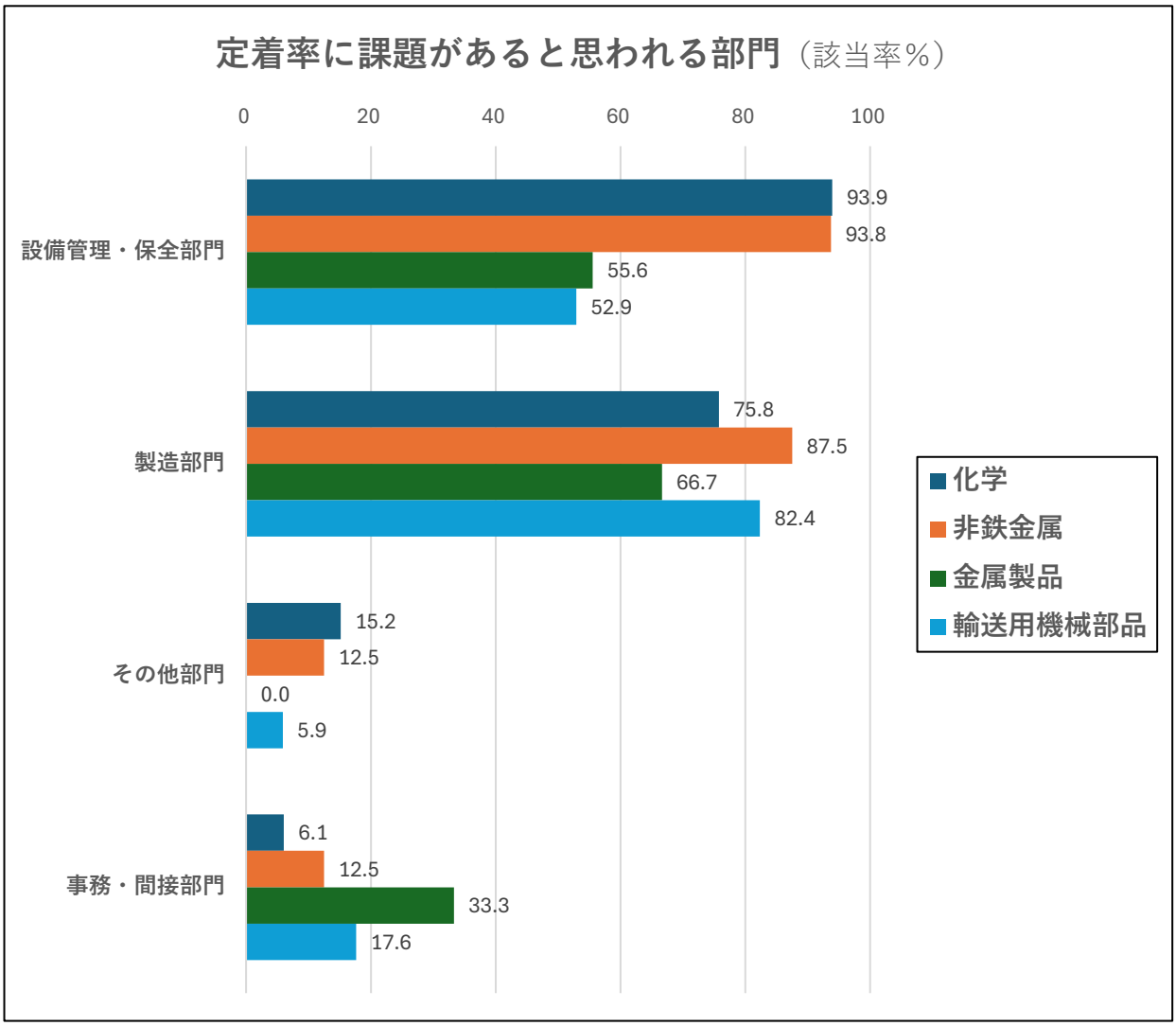
図表―20　定着率に課題があると思われる部門（昨年比）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(3) 定着率に課題があると思われる部門（細業種）

(1) について、細業種ごとの結果を示します（**図表―21**）。

＊細業種は装置、加工から回答の多い 2 業種を示します



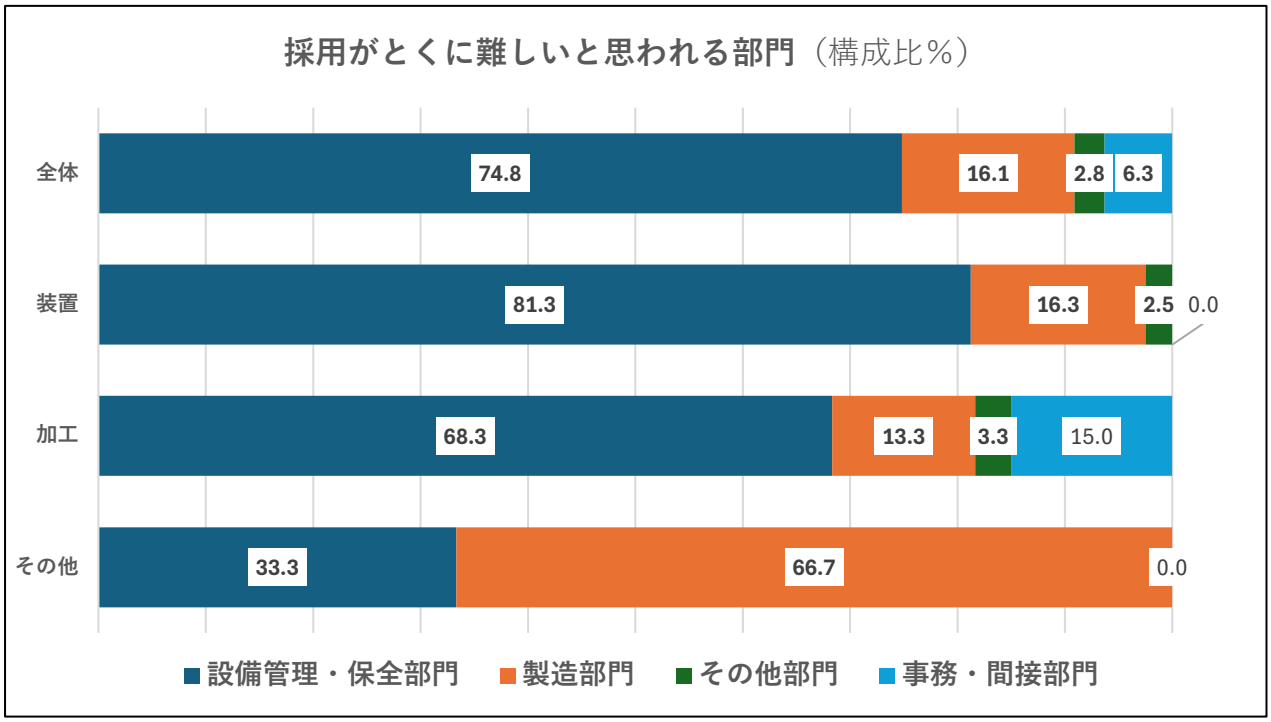
図表―21　定着率に課題があると思われる部門（細業種）

(1)、(2)、(3) より、とくに装置産業で「設備管理・保全部門」の定着率に課題があるといえます。

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(4) 採用がとくに難しいと思われる部門

「採用がとくに難しいと思われる部門」は、「設備管理・保全部門」の回答率がもっとも高くなりました（**図表―22**）。厚生労働省の「令和７年 雇用動向調査結果の概況」によると、製造業では離職者数が入職者数を上回っています（**図表―23**）。このことから、離職による人員の減少を新たな採用で補えていない状況がうかがえ、人手不足が懸念されます。



図表―22　採用がとくに難しいと思われる部門

区分	計		一般労働者		パートタイム労働者	
	入職者数（千人）	離職者数（千人）	入職者数（千人）	離職者数（千人）	入職者数（千人）	離職者数（千人）
製造業	731.6	750.7	581.6	607.1	150.1	143.6

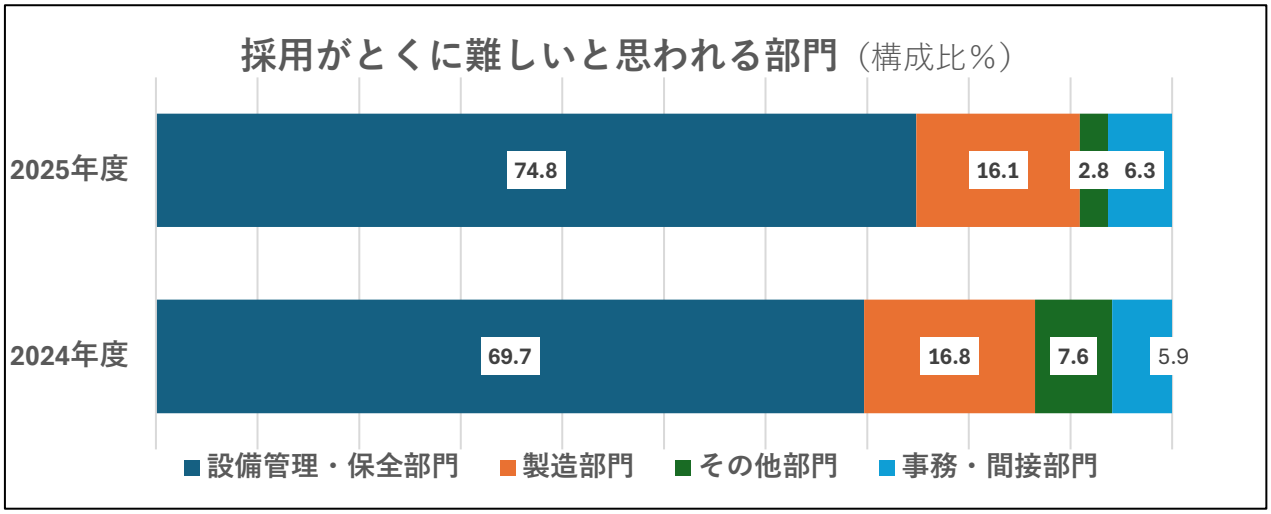
図表―23　産業、就業形態別入職者・離職者状況*

＊出典：「令和７年 雇用動向調査結果の概況」,p11,厚生労働省,2026

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(5) 採用がとくに難しいと思われる部門（昨年比）

昨年度の調査結果と比較すると、「設備管理・保全部門」では、人材採用が困難になっていることが分かります（**図表―24**）。

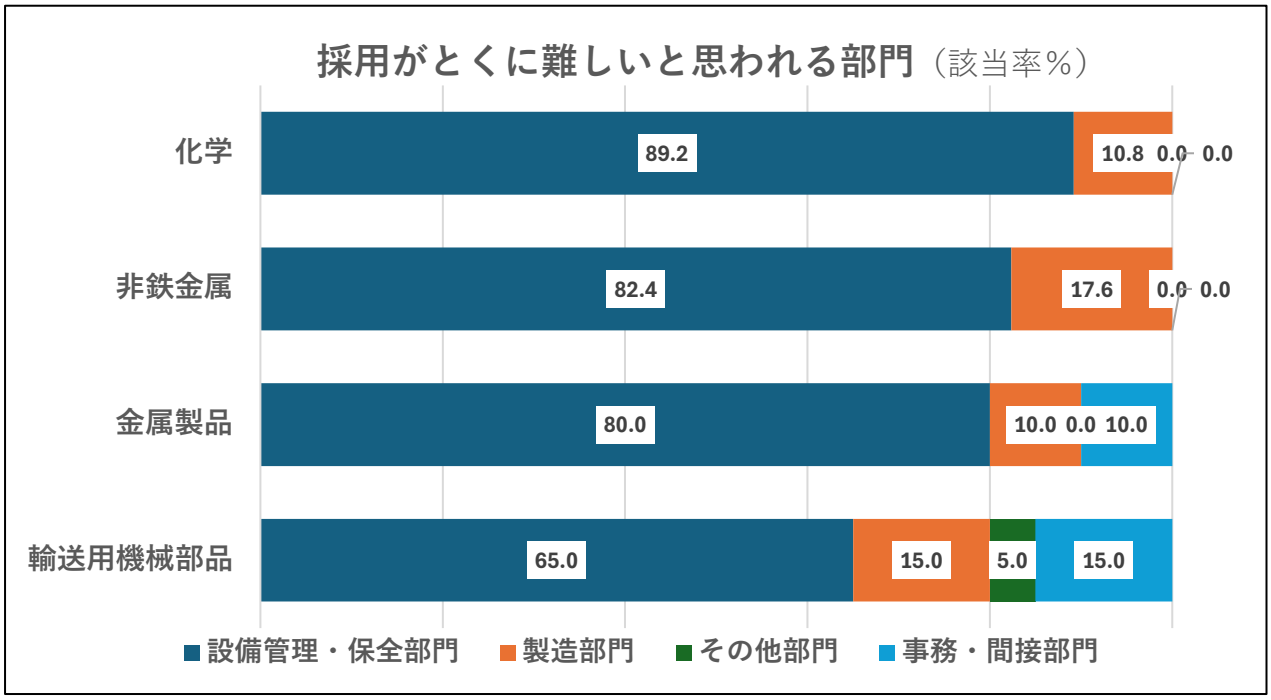


図表―24　採用がとくに難しいと思われる部門（昨年比）

(6) 採用がとくに難しいと思われる部門（細業種）

（4）について、細業種ごとの結果を示します（**図表―25**）。

＊細業種は装置、加工から回答の多い 2 業種を示します



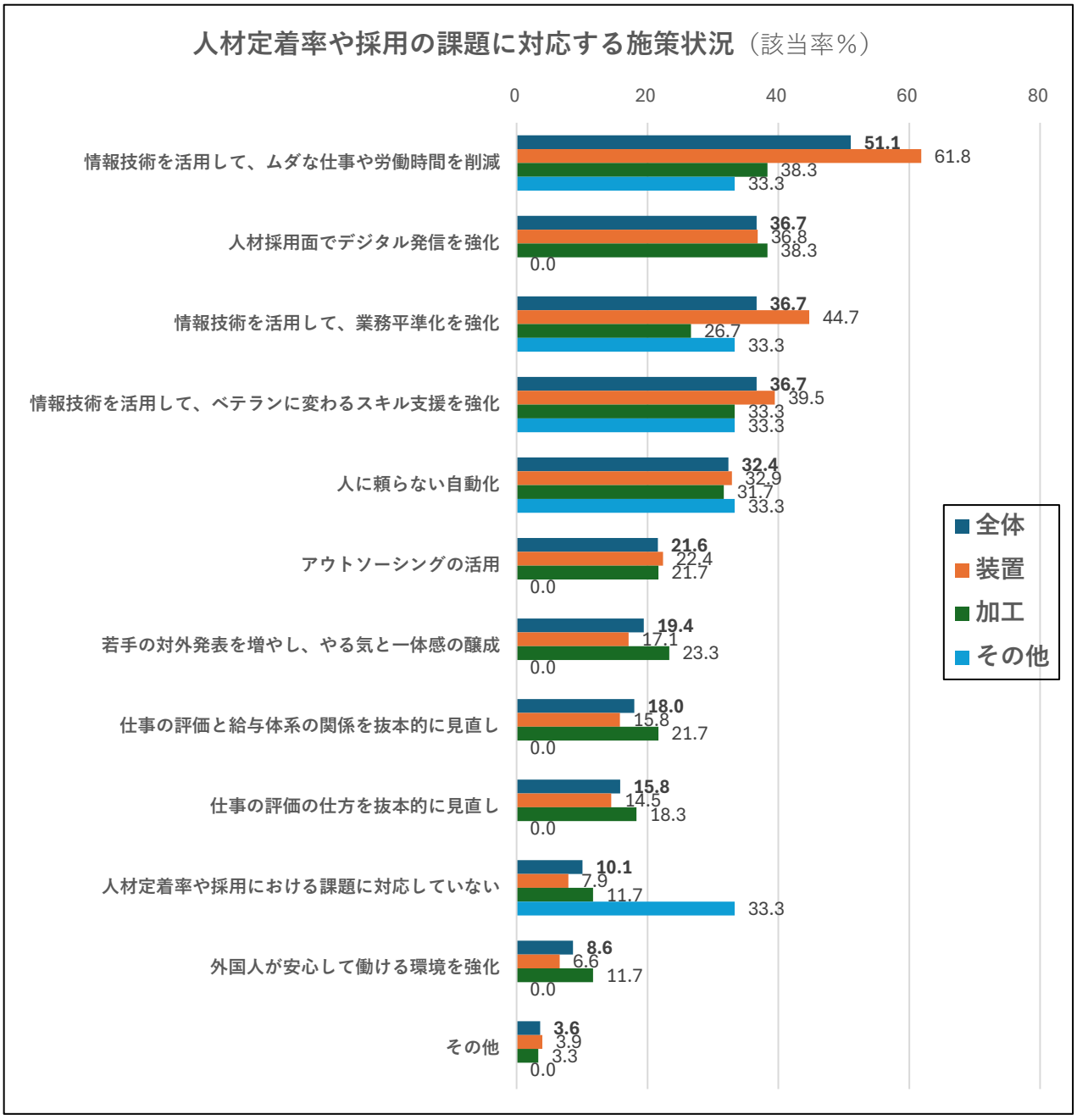
図表―25　採用がとくに難しいと思われる部門（細業種）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(7) 設備管理・保全の人材定着率や採用の課題に対応する施策状況

「人材定着率や採用の課題に対応する施策状況」は、「情報技術によるムダな仕事削減」を筆頭に、情報技術の活用やデジタル対応が上位を占めました（**図表―26**）。

その一方、「仕事評価と給与の関係を抜本的見直し」「仕事の評価方法を抜本的見直し」はそれほど高くなく、「設備管理の人材定着率や採用における課題に対応していない」も全体で 10.1%となりました。



図表―26　人材定着率や採用の課題に対応する施策状況

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

また、業種別の設備管理・保全の人材定着率・採用課題に対応する施策上位項目は、**図表―27**の通りです。

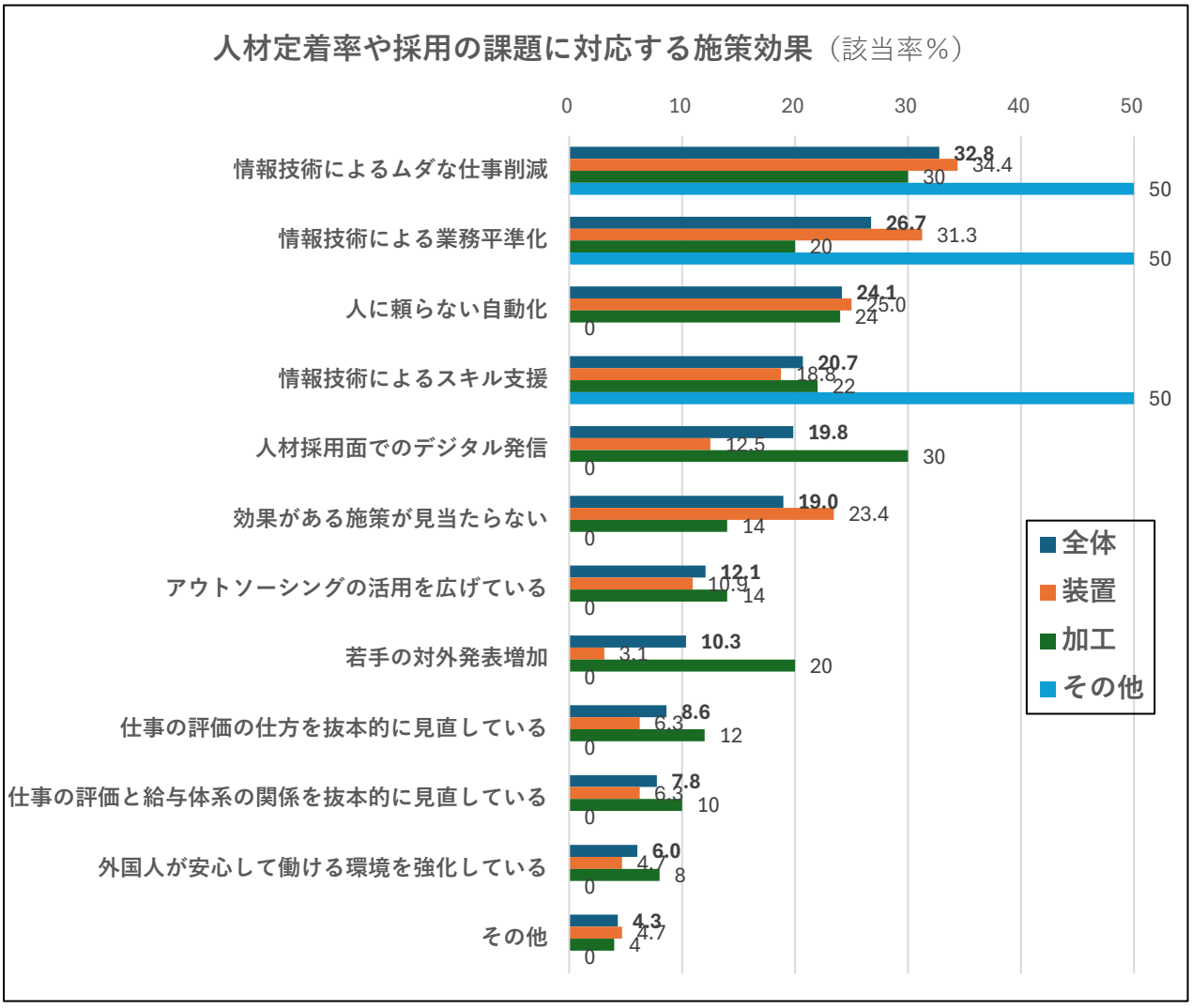
	全体	装置	加工
1 位	**情報技術によるムダな仕事削減**	**情報技術によるムダな仕事削減**	**情報技術によるムダな仕事削減**
2 位	人材採用面でのデジタル発信	情報技術による業務平準化	人材採用面でのデジタル発信
3 位	情報技術による業務平準化	情報技術によるスキル支援	情報技術によるスキル支援
4 位	情報技術によるスキル支援	人材採用面でのデジタル発信	人に頼らない自動化
5 位	人に頼らない自動化	人に頼らない自動化	情報技術による業務平準化

図表―27　人材定着率や採用の課題に対応する施策状況（上位項目）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(8) 設備管理・保全の人材定着率や採用の課題に対応する施策の効果

「人材定着率や採用の課題に対応する施策」は、「情報技術によるムダな仕事削減」が 32.8%でもっとも高い該当率となりました（**図表―28**）。また、業種別の人材定着率・採用課題に対応する施策効果の上位項目を**図表―29** に示します。



図表―28　人材定着率や採用の課題に対応する施策効果

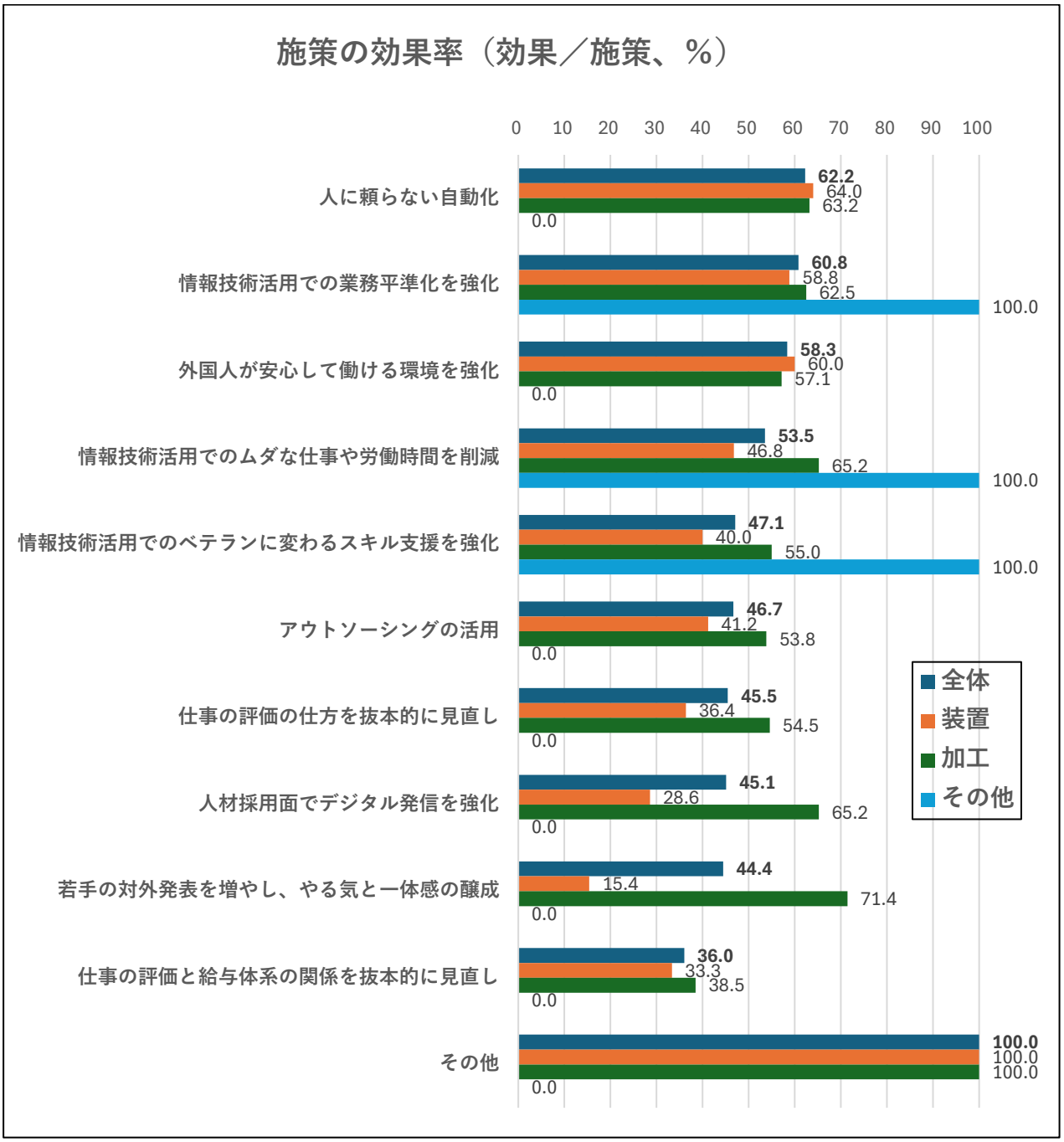
	全体	装置	加工
1 位	情報技術によるムダな仕事削減	情報技術によるムダな仕事削減	情報技術によるムダな仕事削減
2 位	情報技術による業務平準化	情報技術による業務平準化	人材採用面でのデジタル発信
3 位	人に頼らない自動化	人に頼らない自動化	人に頼らない自動化
4 位	情報技術によるスキル支援	効果がある施策が見当たらない	情報技術によるスキル支援
5 位	人材採用面でのデジタル発信	情報技術によるスキル支援	情報技術による業務平準化

図表―29　人材定着率や採用の課題に対応する施策効果（上位項目）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(9) 効果があるとされた施策の効果度

効果があるとされた施策がどれほどの効果があったのかを見るために、**図表―30** の各項目の効果該当率を「(7) 設備管理・保全の人材定着率や採用の課題に対応する施策状況」該当率で除した値を“施策の効果率”として整理しました。全体では「人に頼らない自動化」が、加工では「若手の対外発表を増やし、やる気と一体感の醸成」がもっとも効果率が高くなりました。



図表―30　施策の効果率

各事業所がそれぞれの事情に応じて実施したものが「その他」に含まれており、各事業所の事情に応じて実施した施策のため効果が高く、結果として効果率 100%になったと推測されます。

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

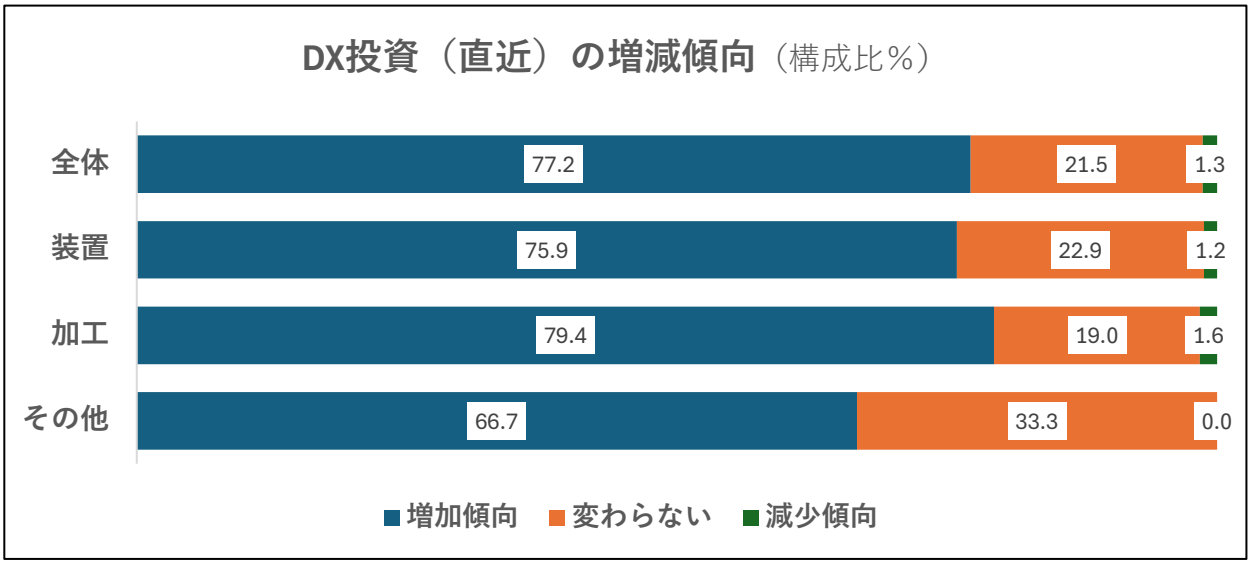
8. DX（デジタルトランスフォーメーション）対応

（1）直近 3 年間の DX 投資の増減傾向

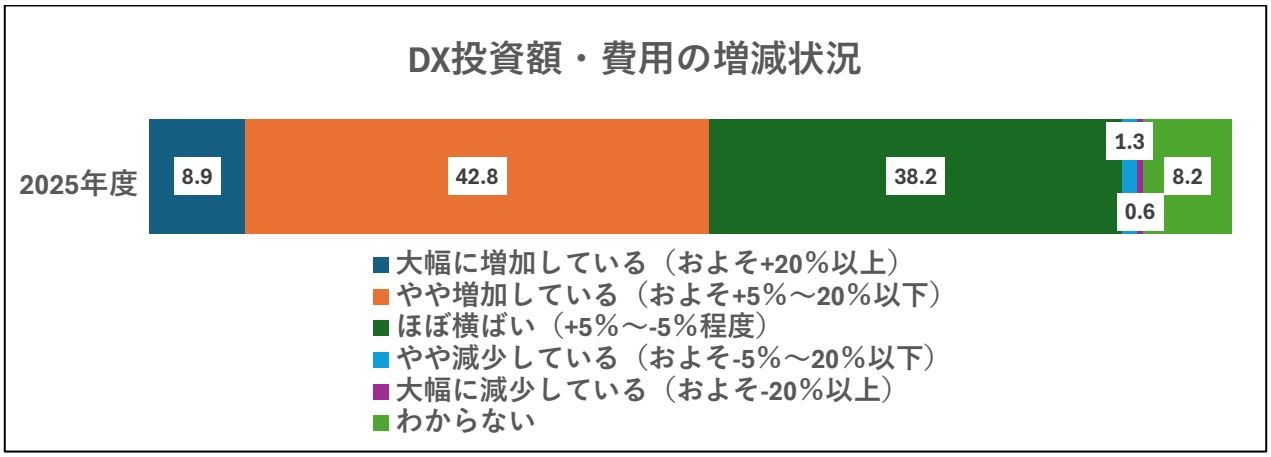
「直近 3 年間の DX 投資の傾向」は、「増加傾向」の回答率が全体では約 8 割でした（**図表―31**）。

また、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「DX 動向 2026」によると、2024 年度から 2025 年度にかけて DX 投資額・費用が「大幅に増加」または「やや増加」したと回答した企業は 51.7%でした（**図表―32**）。

調査対象や質問の設定は異なりますが、いずれの調査でも DX 投資の増加が確認できます。



図表―31　DX 投資（直近）の増減傾向



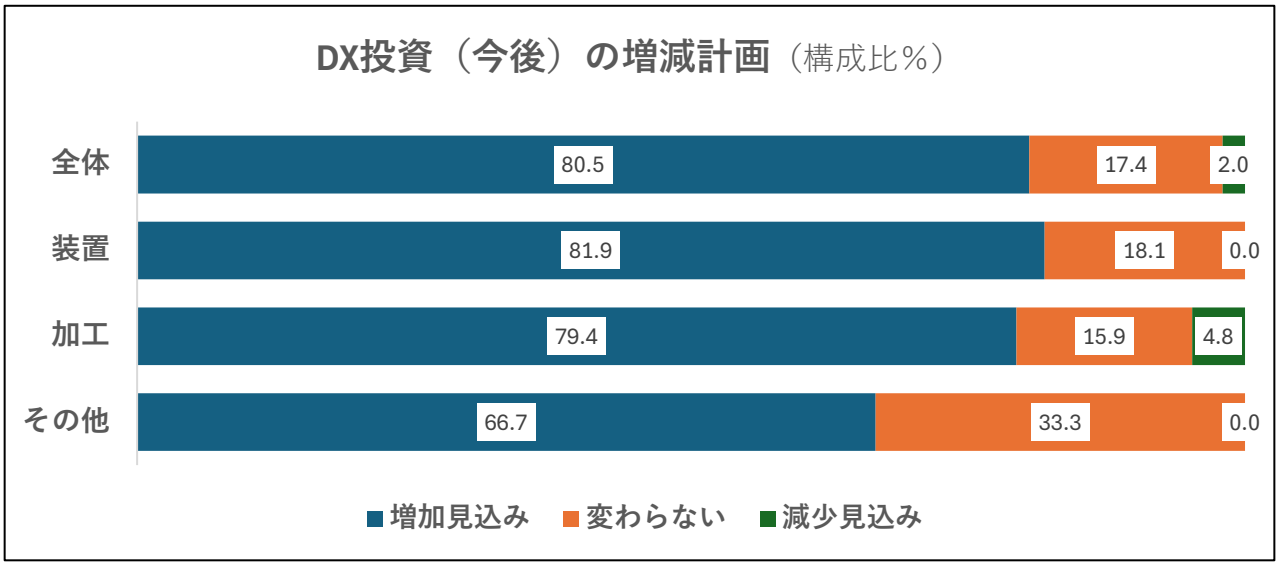
図表―32　DX 投資額・費用の増減状況*

＊出典：「DX 動向 2026（データ集）」,p29,独立行政法人情報処理推進機構（IPA）,2026

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(2) 今後 3 年間の DX 投資増減計画

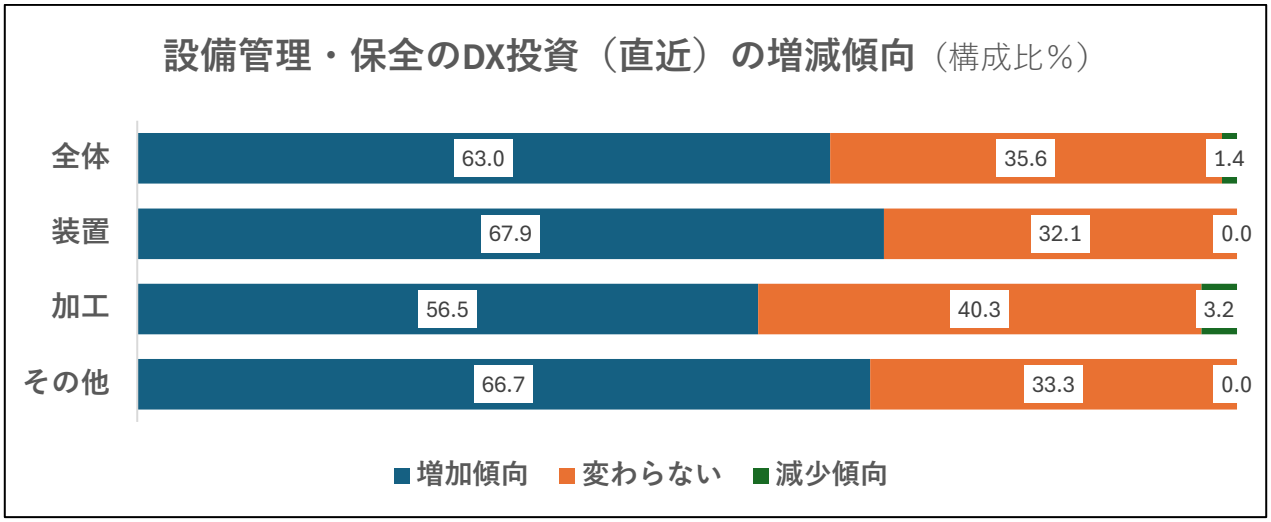
「今後 3 年間の DX 投資の傾向」は、「増加傾向」の回答率がいずれも約 8 割でした（**図表―33**）。



図表―33　DX 投資（今後）の増減計画

(3) 設備管理・保全の直近 3 年間の DX 投資の増減傾向

「直近 3 年間の設備管理・保全の DX 投資の傾向」は、「全体」「装置」「その他」の「増加傾向」が 6 割を超えていました（**図表―34**）。

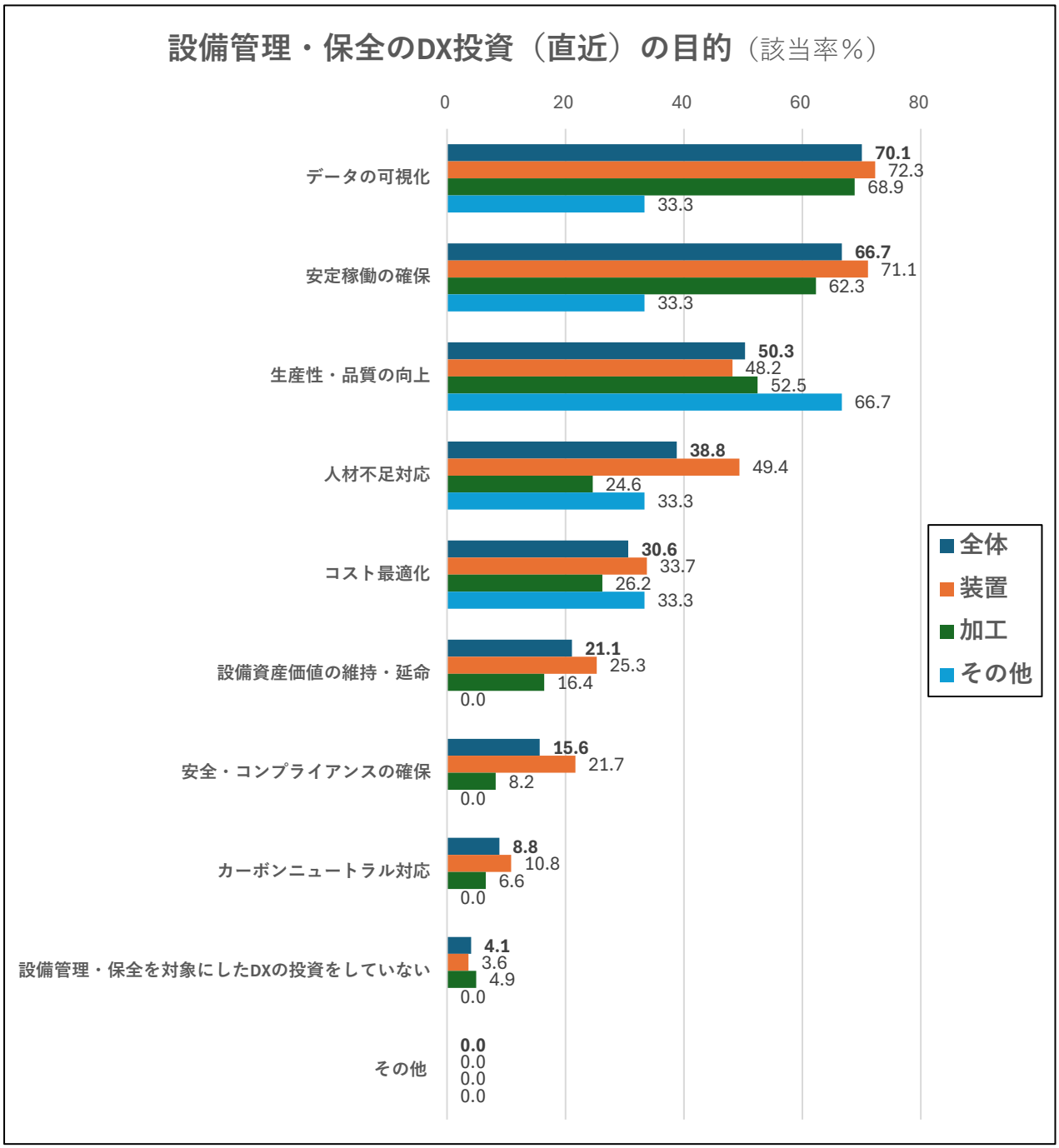


図表―34　設備管理・保全の DX 投資（直近）の増減傾向

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(4) 設備管理・保全の DX 投資（直近 3 年間）の目的

「直近 3 年間の設備管理・保全の DX 投資の目的」は、いずれも「データの可視化」「安定稼働」が高い該当率となりました（**図表―35**）。

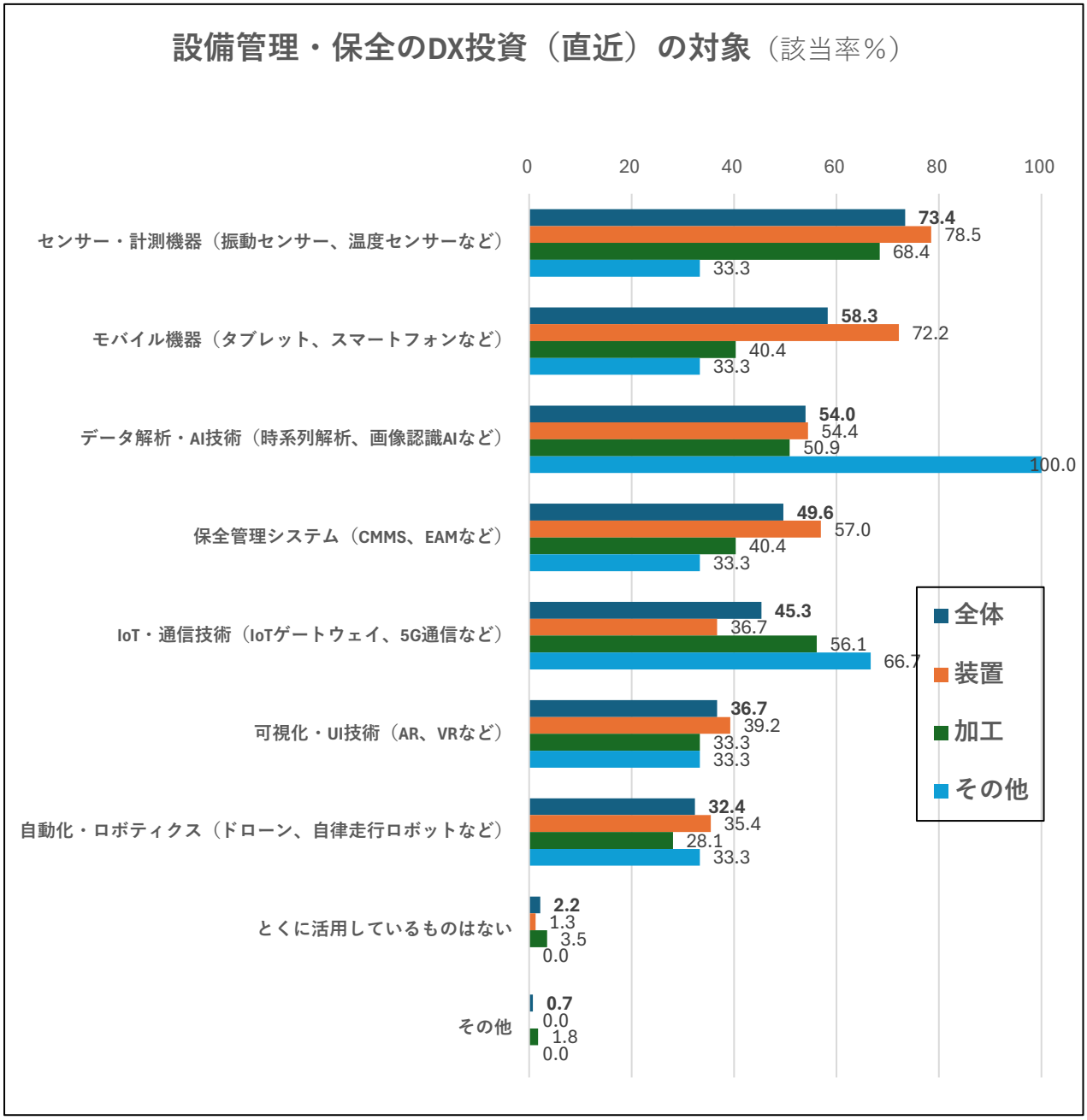


図表―35　設備管理・保全の DX 投資（直近）目的

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(5) 設備管理・保全の DX 投資（直近 3 年間）の対象で活用しているもの

(4) の目的に対して活用しているものは、「センサー・計測機器（振動センサー、温度センサー、赤外線サーモグラフィなど)」がもっとも高い該当率となりました（**図表―36**)。

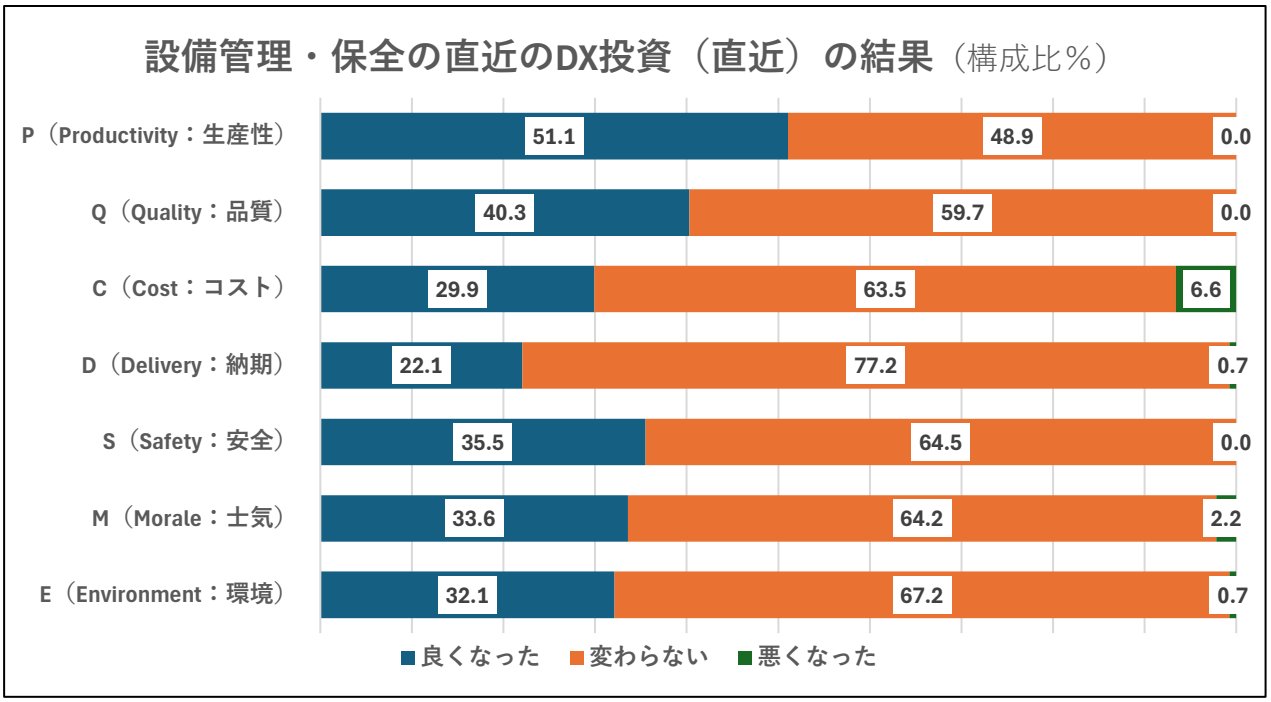


図表―36　DX 投資（直近）の対象

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(6) 設備管理・保全の直近 3 年間の DX 投資の結果

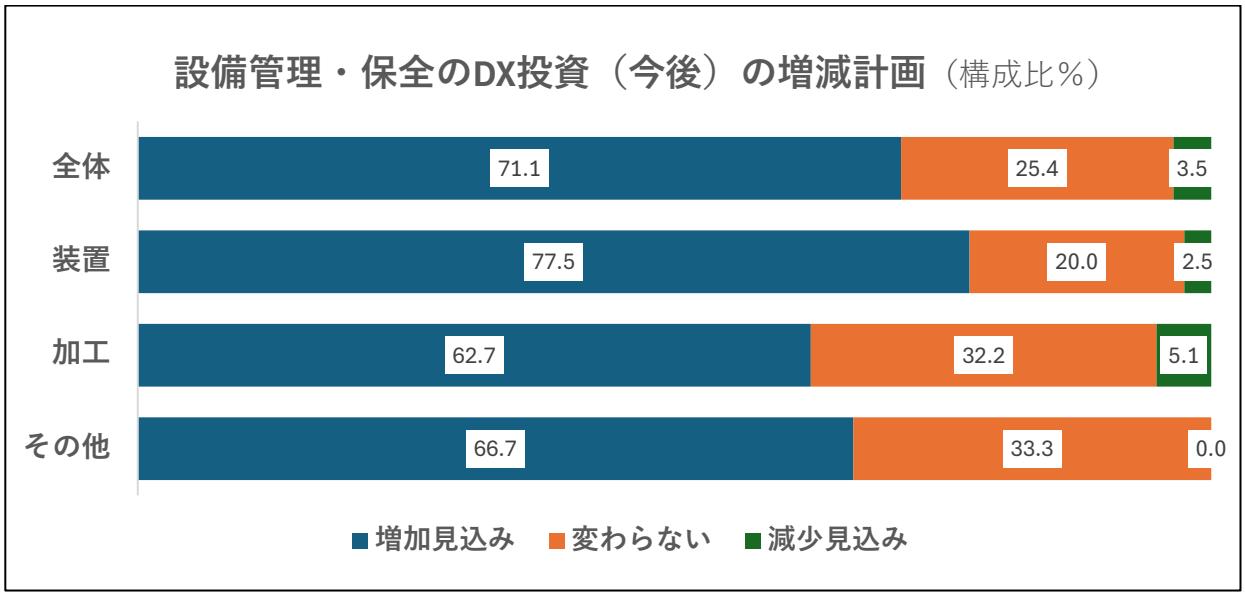
「直近 3 年間の設備管理・保全を対象とした DX 投資の結果」は、P（Productivity：生産性）の回答率がもっとも高くなりました（**図表―37**）。



図表―37　直近の DX 投資の結果

(7) 今後 3 年間の設備管理・保全の DX 投資増減計画

「今後 3 年間の設備管理・保全の DX 投資計画の見込み」は、「増加する見込み」の回答率が 7 割を超えました（**図表―38**）。

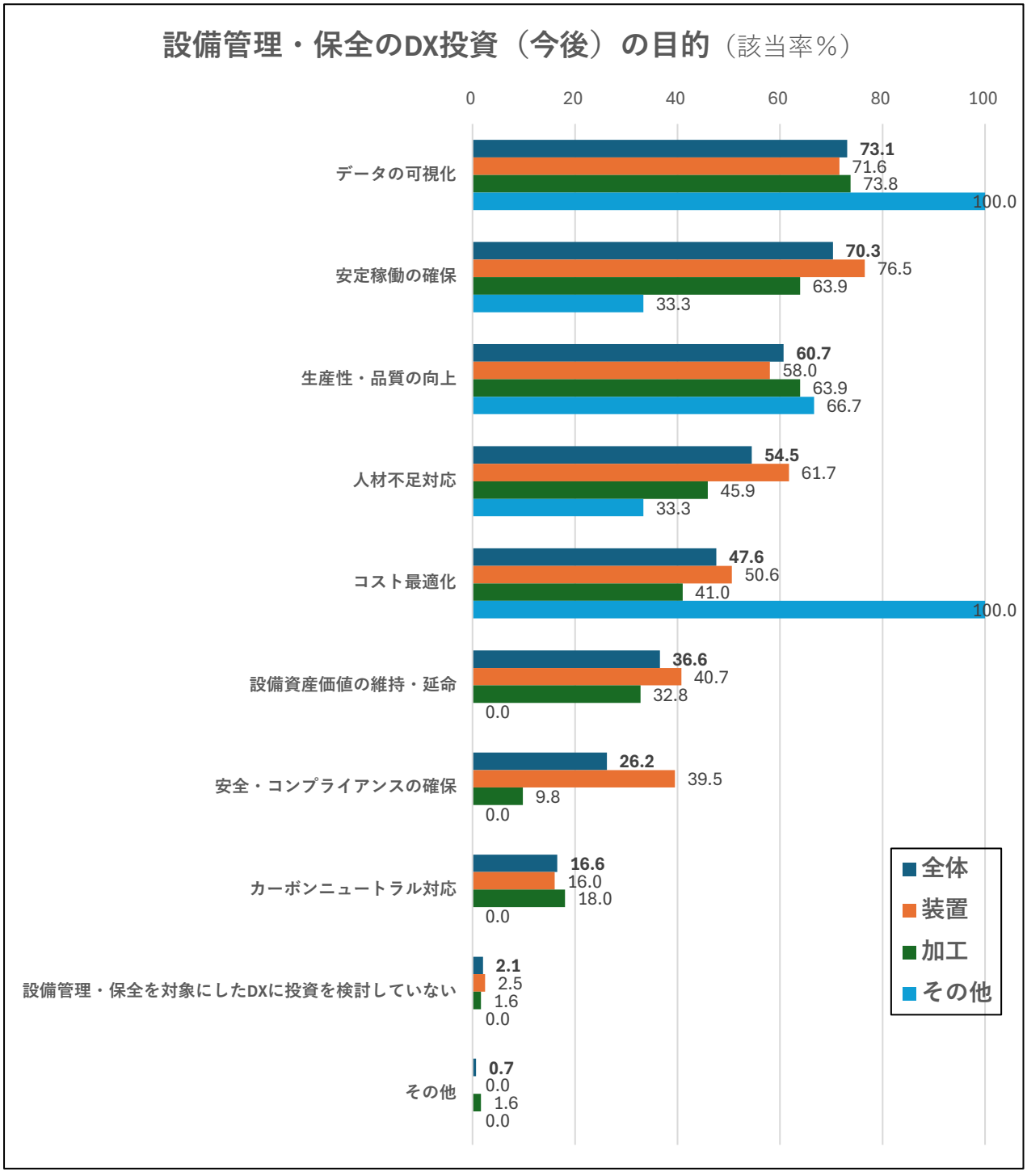


図表―38　設備管理・保全の DX 投資（今後）の増減計画

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(8) 今後 3 年間の設備管理・保全の DX 投資の目的

(4) の結果と同様に、「今後 3 年間の設備管理・保全の DX 投資の目的」は、「データの可視化」「安定稼働」の該当率が高く、設備管理・保全の DX 投資の目的は直近と今後で大きく変わりないことが分かりました（**図表―39**）。

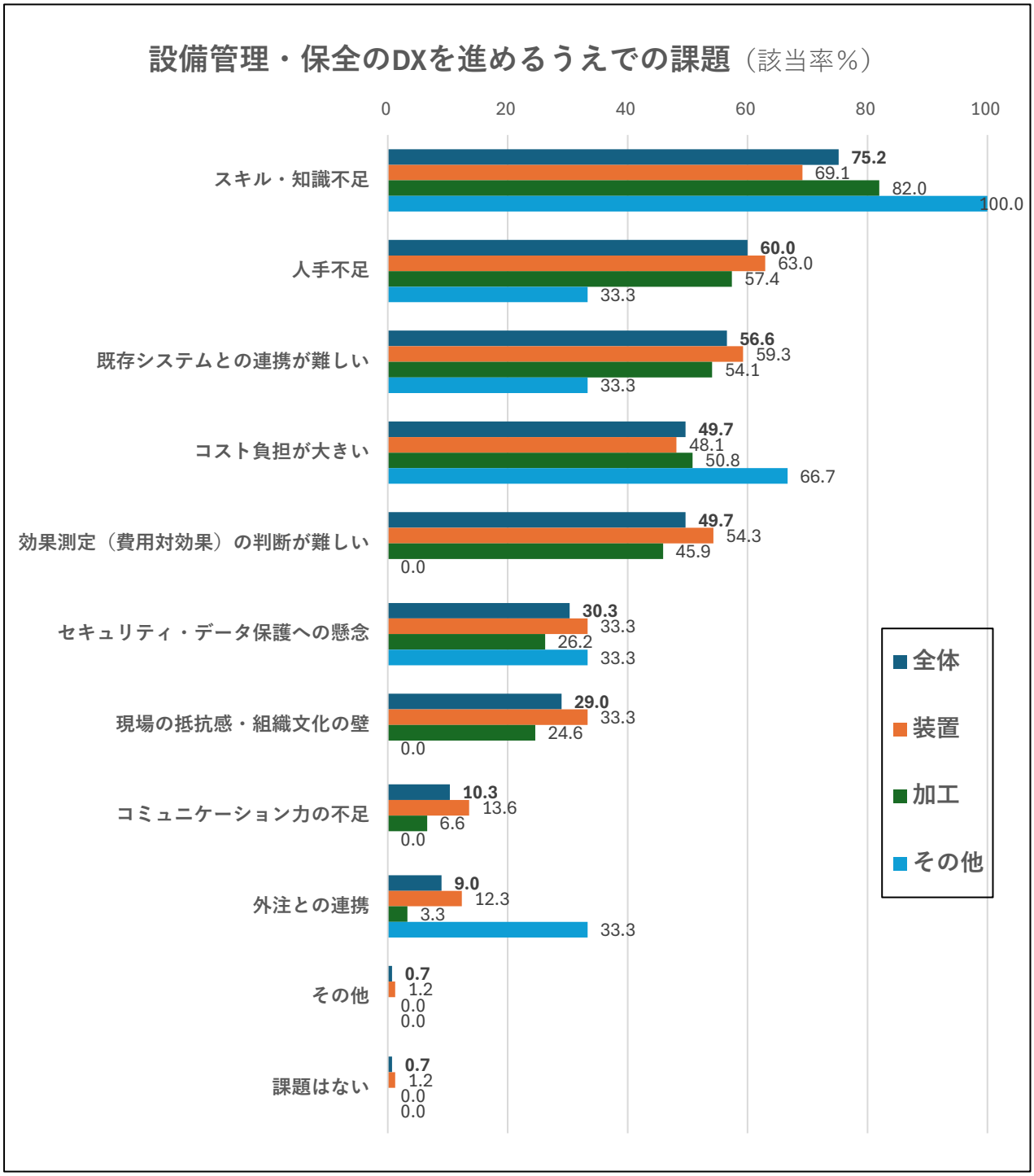


図表―39　設備管理・保全の DX 投資（今後）の目的

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

(9) 設備管理・保全の DX を進めるうえでの課題

「設備管理・保全の DX を進めるうえでの課題」は、いずれの業種も「スキル・知識不足」の該当率がもっとも高くなりました（**図表―40**）。

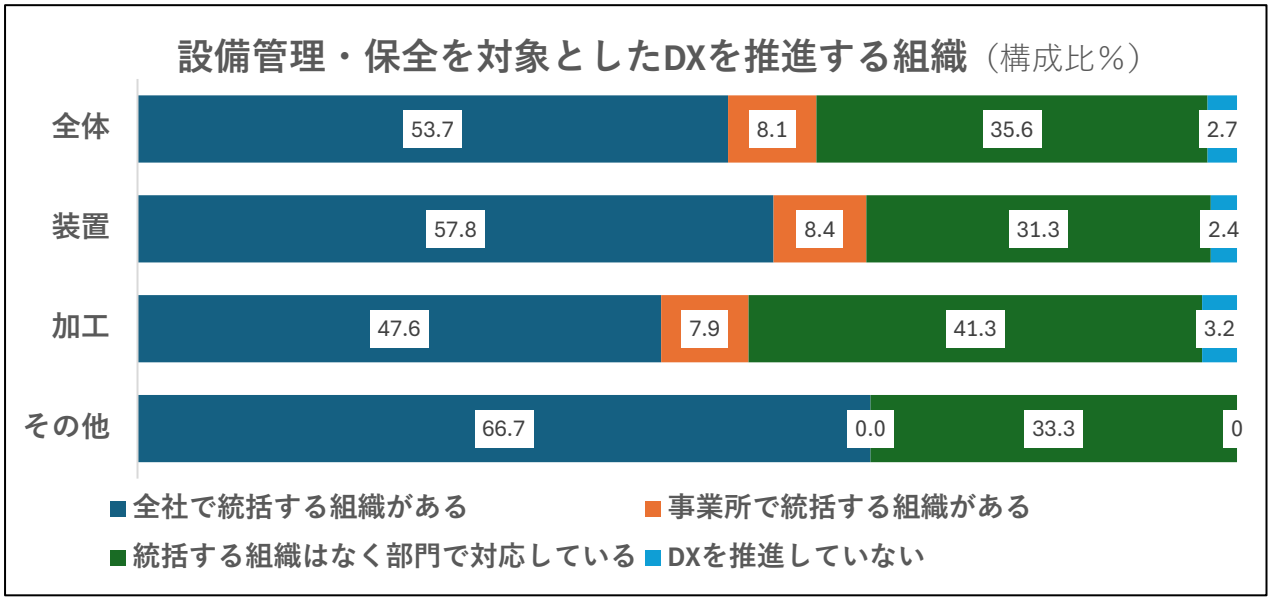


図表―40　設備管理・保全の DX を進めるうえでの課題

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

（10）設備管理・保全を対象としたDXを推進する組織

「設備管理・保全を対象としたDXを推進する組織」は、「全社で統括する組織がある」の回答率がもっとも高くなりました（**図表―41**）。

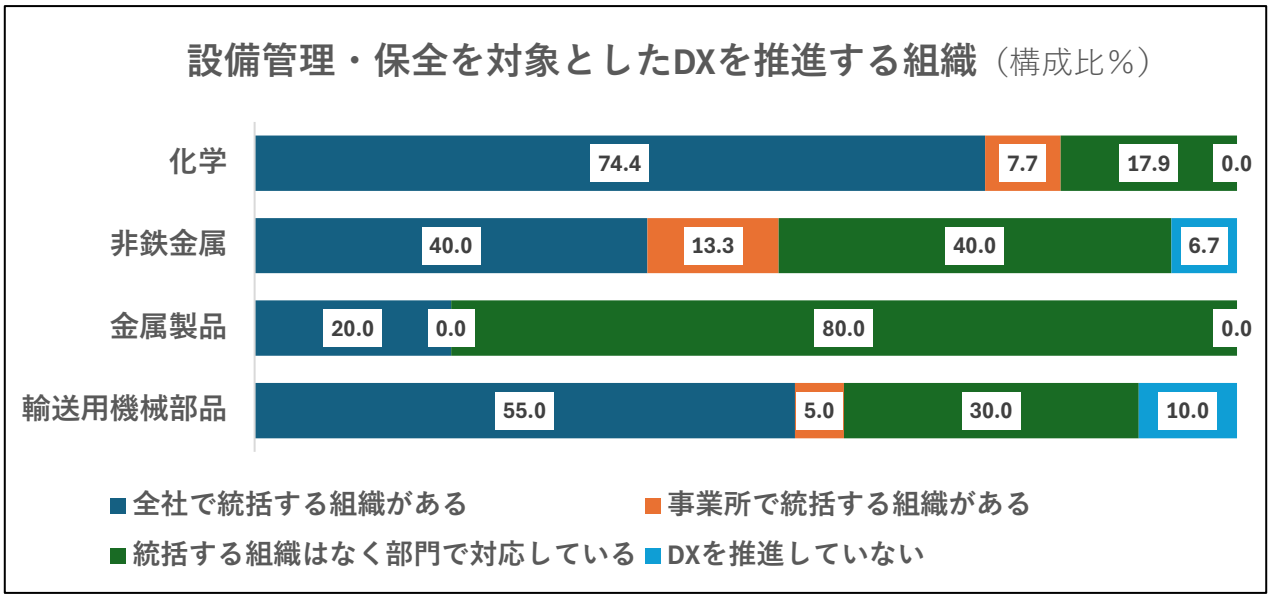


図表―41　設備管理・保全を対象としたDXを推進する組織

（11）設備管理・保全を対象としたDXを推進する組織（細業種）

（10）について、細業種ごとの結果を示します（**図表―42**）。

＊細業種は装置、加工から回答の多い2業種を示します

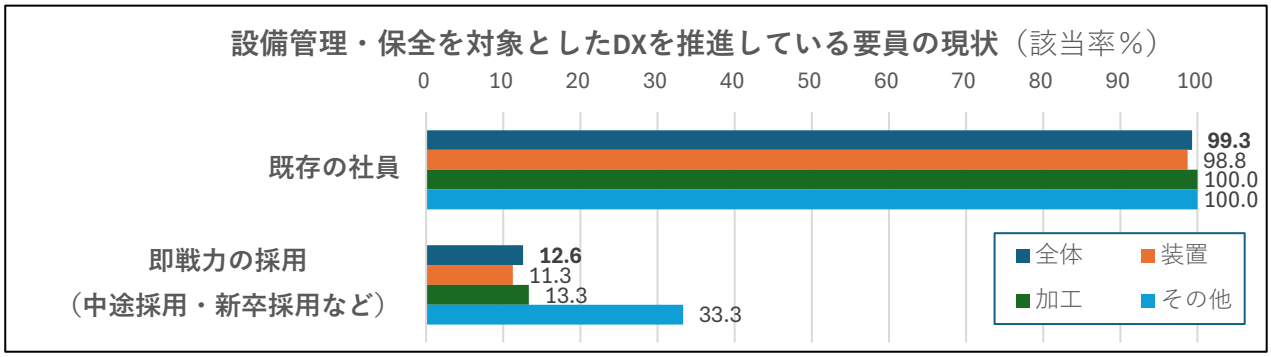


図表―42　設備管理・保全を対象としたDXを推進する組織（細業種）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

（12）設備管理・保全を対象としたDXを推進している要員の現状

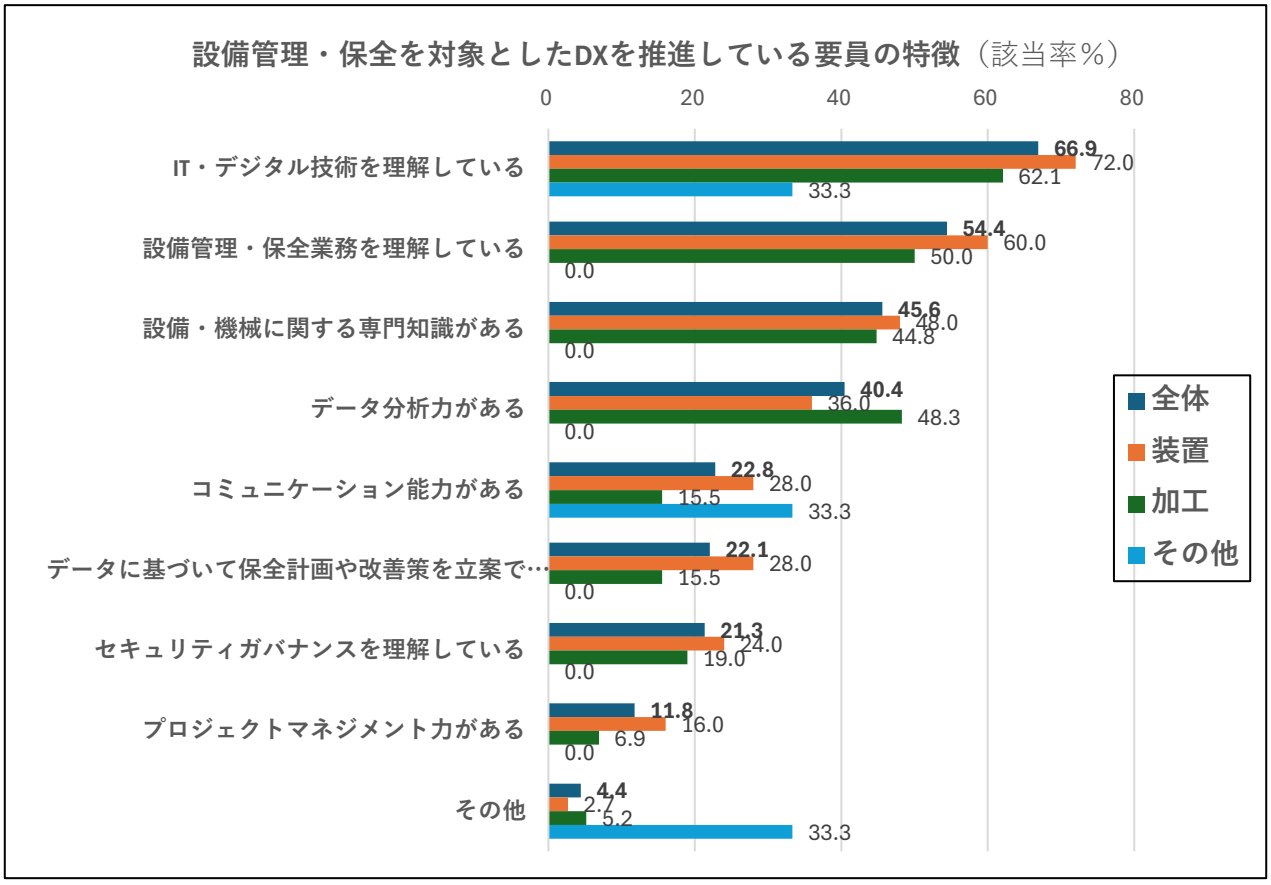
「設備管理・保全を対象としたDXを推進している要員」は、「既存の社員」の該当率がほぼ10割となりました（**図表―43**）。



図表―43　設備管理・保全を対象としたDXを推進している要員の現状

（13）設備管理・保全を対象としたDXを推進している要員の特徴

「設備管理・保全を対象としたDXを推進している要員の特徴」は、いずれの業種も「IT・デジタル技術を理解している」がもっとも高い該当率となりました（**図表―44**）。

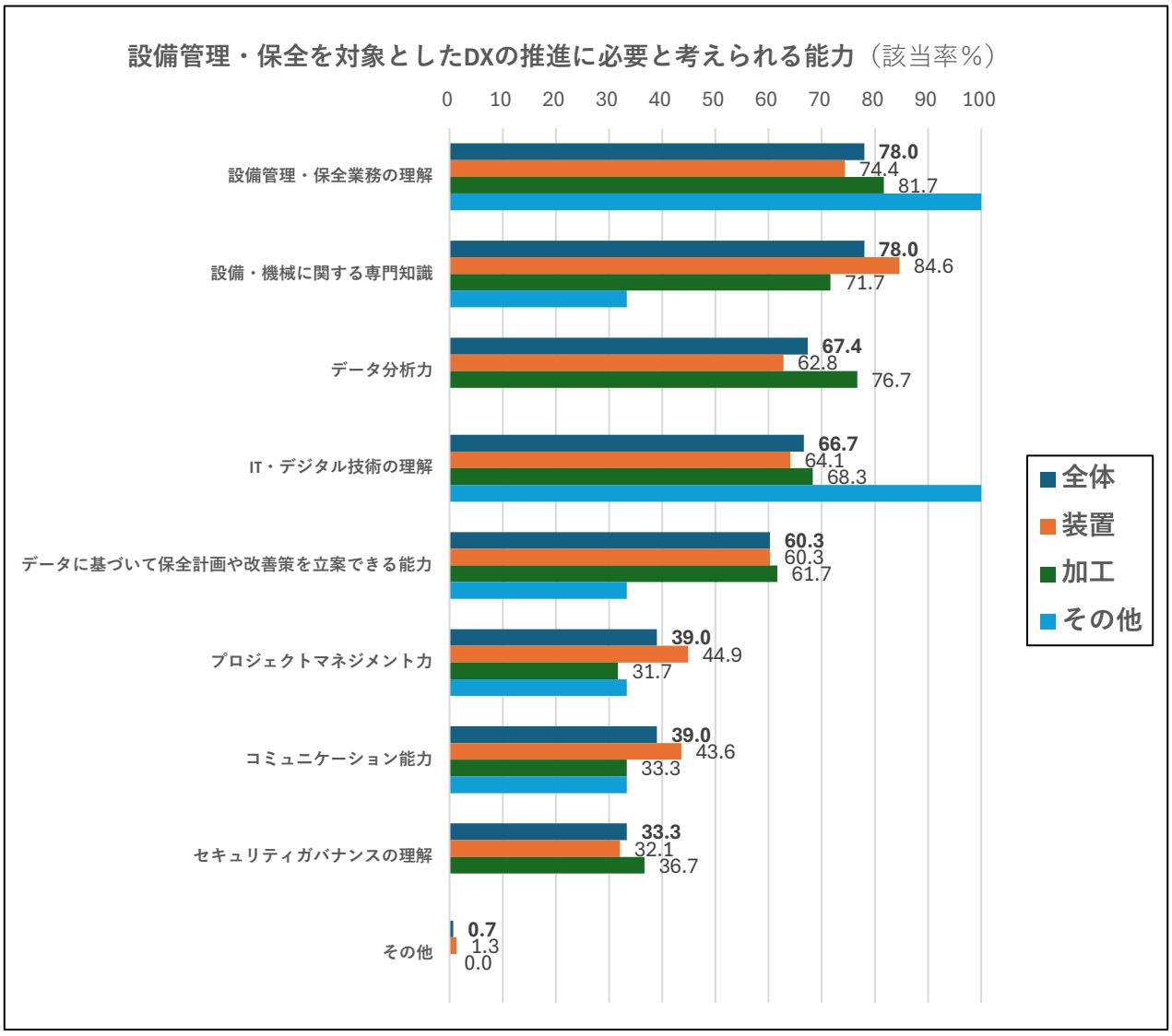


図表―44　設備管理・保全を対象としたDXを推進している要員の特徴

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

（14）設備管理・保全を対象としたDXの推進に必要と考えられる能力

「設備管理・保全を対象としたDXの推進に必要と考えられる能力」は、（13）の上位4項目と同じ傾向が見られました（**図表―45**）。DXを推進する要員は、設備管理・保全業務に関する理解とITに関する知識の両方が求められることが分かります。

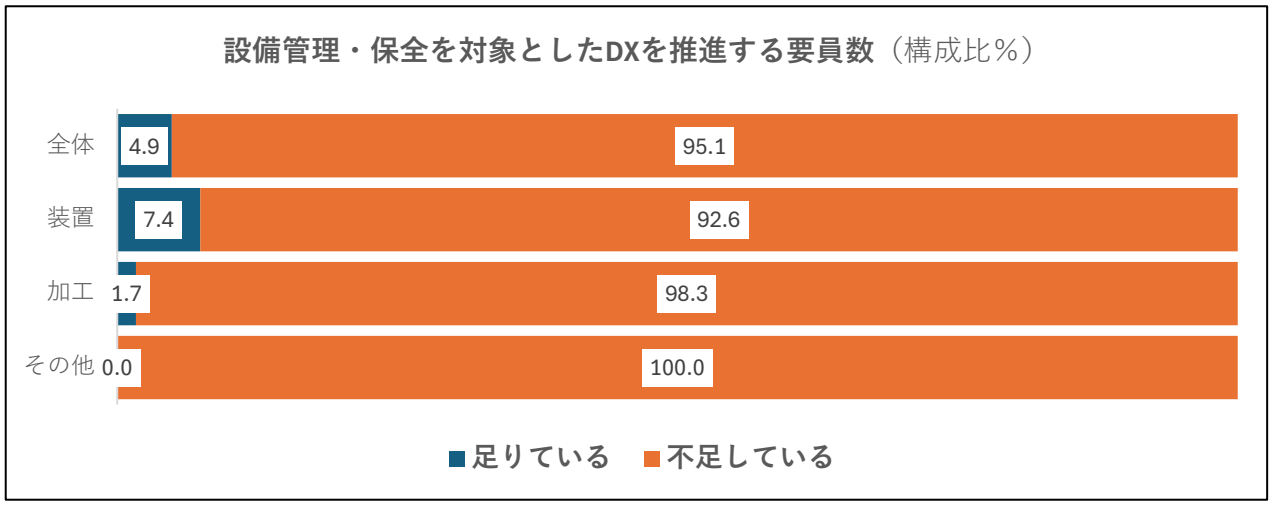


図表―45　設備管理・保全を対象としたDXの推進に必要と考えられる能力

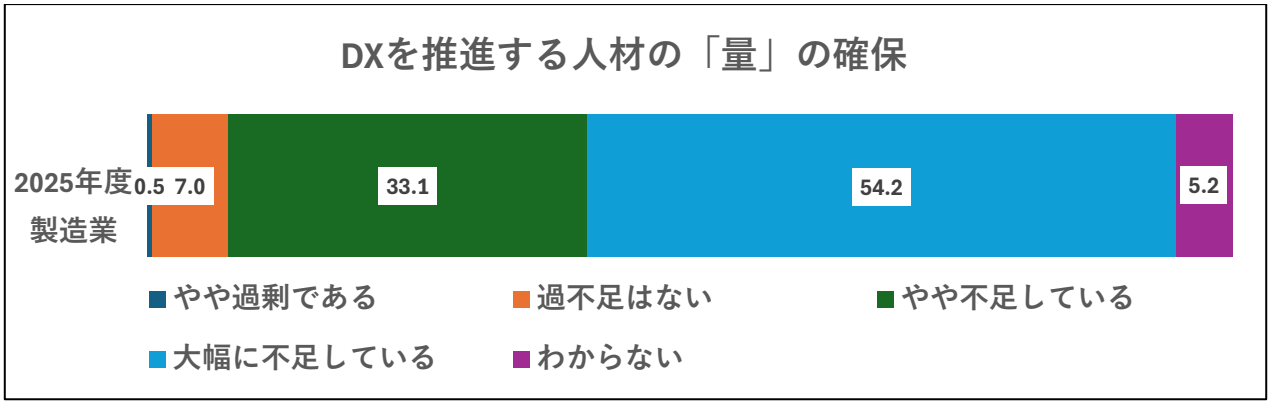
無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

（15）設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員数

「設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員数」は、「不足している」が9割を超えていました（**図表―46**）。「DX動向2026（独立行政法人情報処理推進機構）」でも、2025年度の製造業は9割弱がDXを推進する要員が不足していると回答しています（**図表―47**）。



図表―46　設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員数



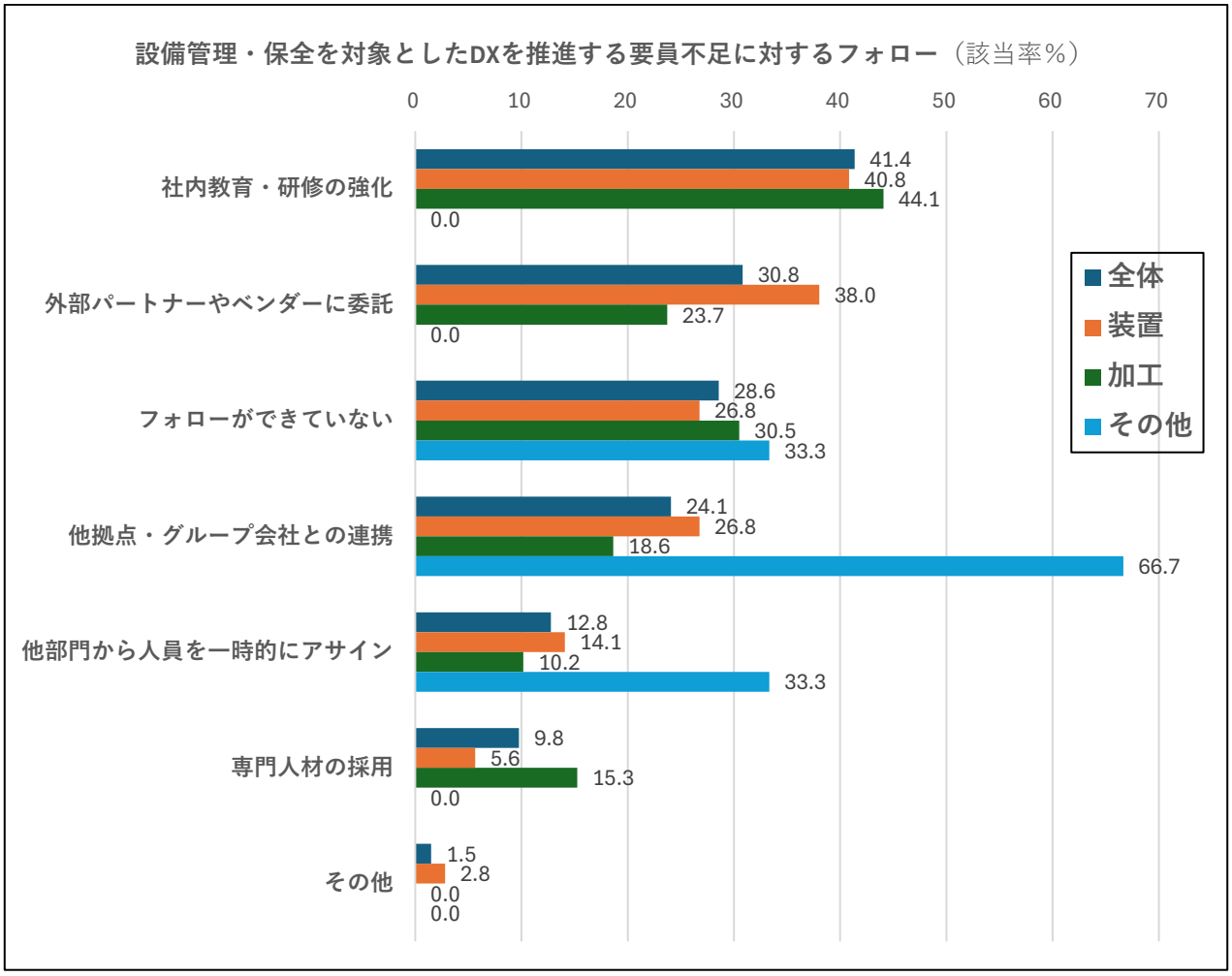
図表―47　DXを推進する人材の「量」の確保*

＊出典：「DX動向2026データ集」,p83,独立行政法人情報処理推進機構（IPA）,2026

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

（16）設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員不足に対するフォロー

「設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員不足に対するフォロー」は、「社内教育・研修の強化」の該当率がもっとも高くなりました。一方、「フォローができていない」も少なくありません（**図表―48**）。

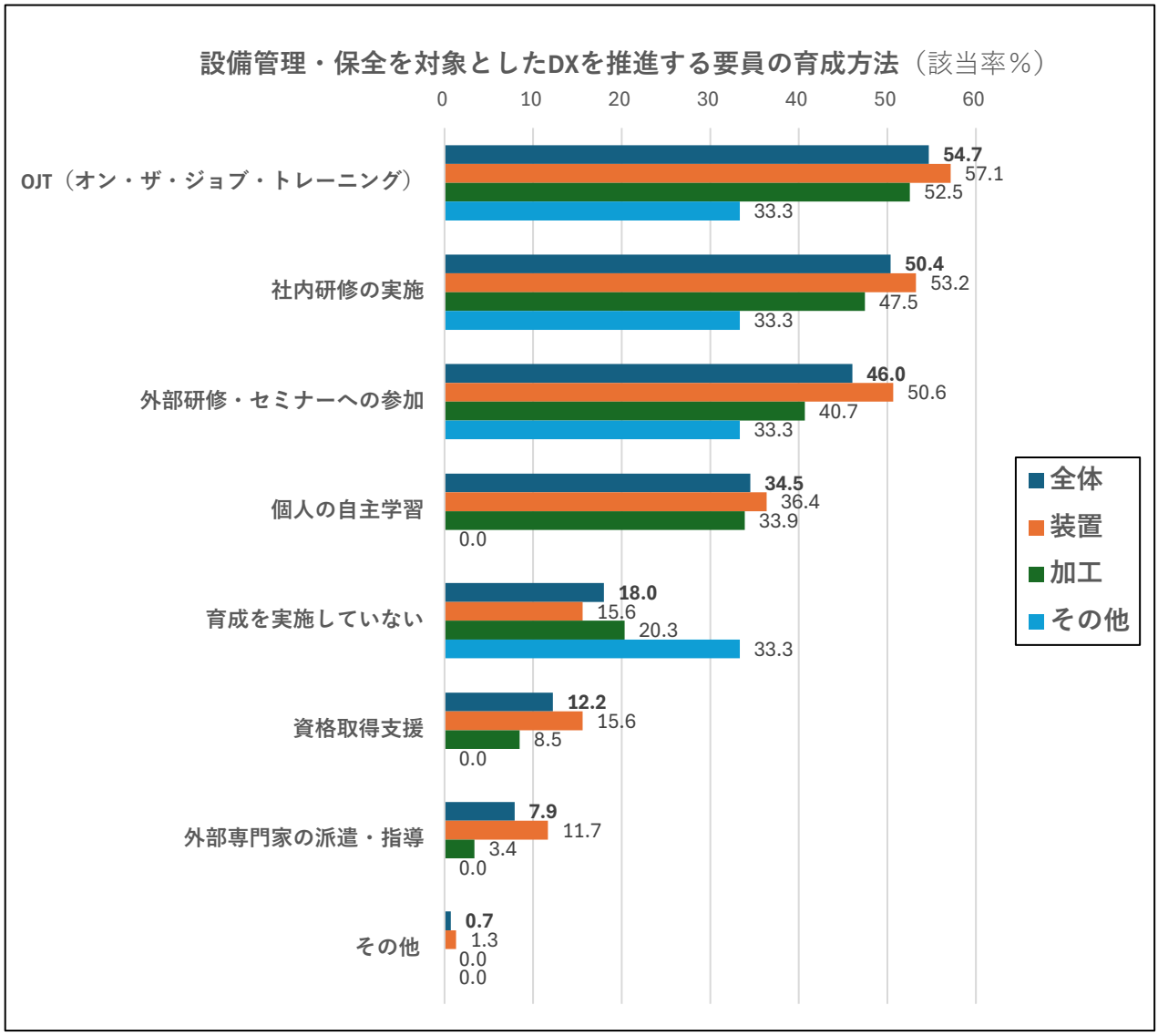


図表―48　設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員不足に対するフォロー

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

（17）設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員の育成方法

「設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員の育成方法」は、「OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）」「社内研修の実施」「外部研修・セミナーへの参加」が高い該当率になりました（**図表―49**）。

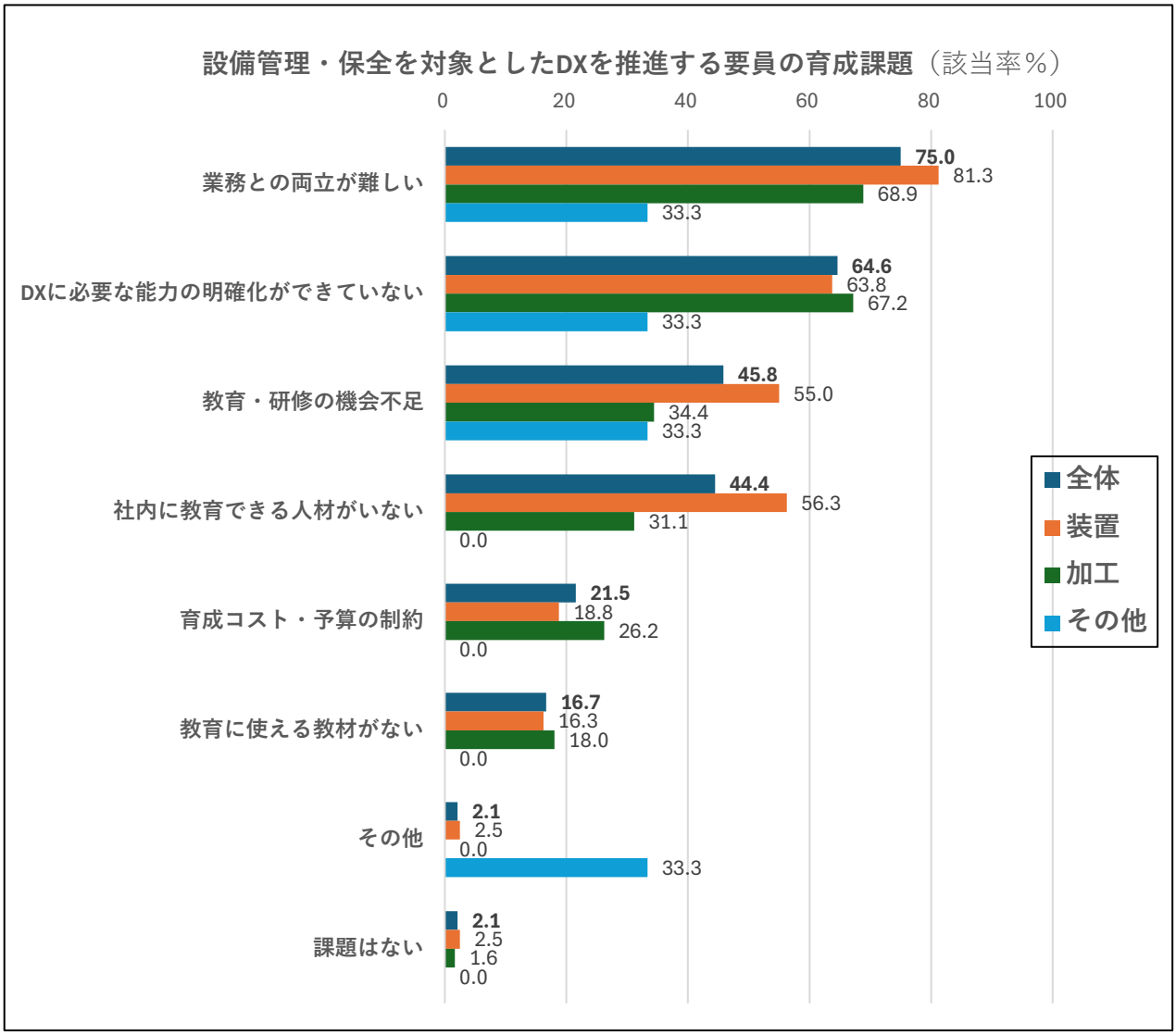


図表―49　設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員の育成方法

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

（18）設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員の育成課題

「設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員の育成課題」は、「業務との両立が難しい」がもっとも高い該当率を示していました（**図表―50**）。



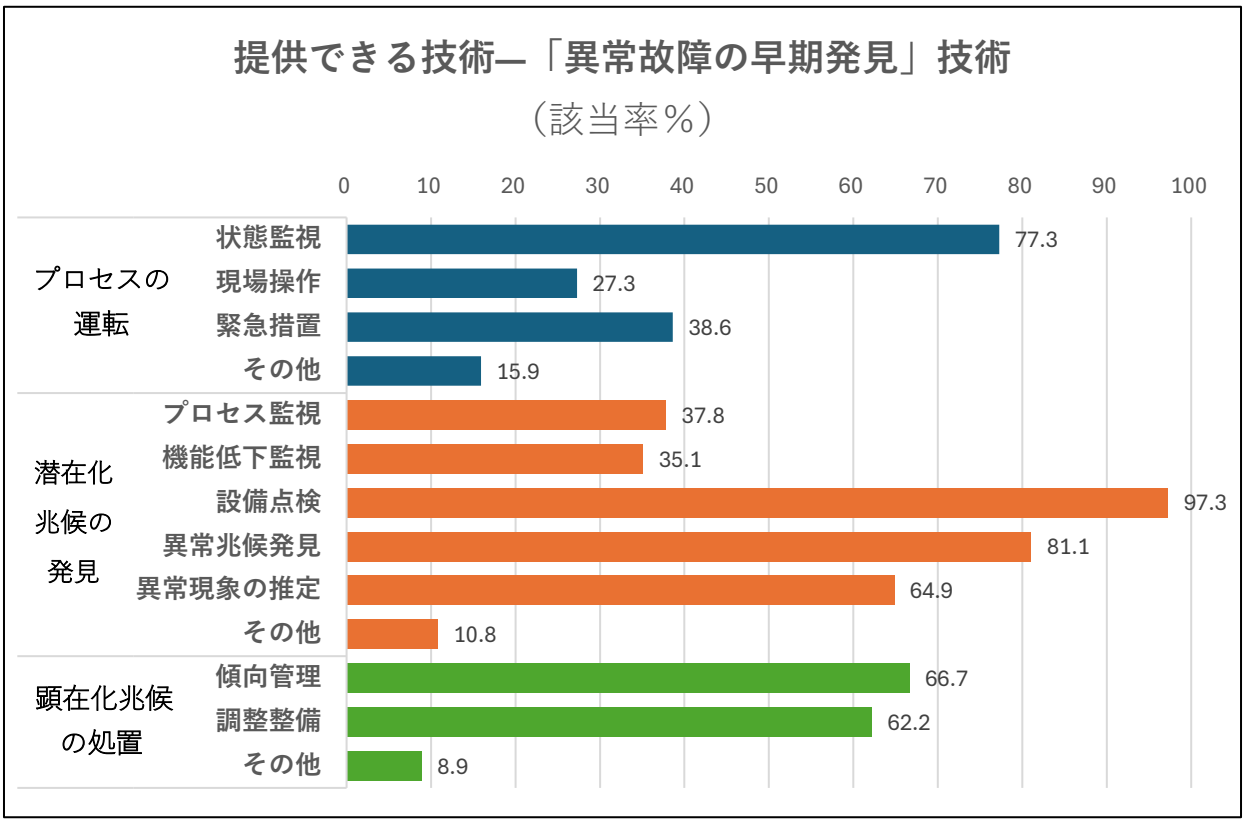
図表―50　設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員の育成課題

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

9. エンジニアリング企業の技術動向

調査結果より、エンジニアリング企業の提供技術を**図表―51～54** に示します。

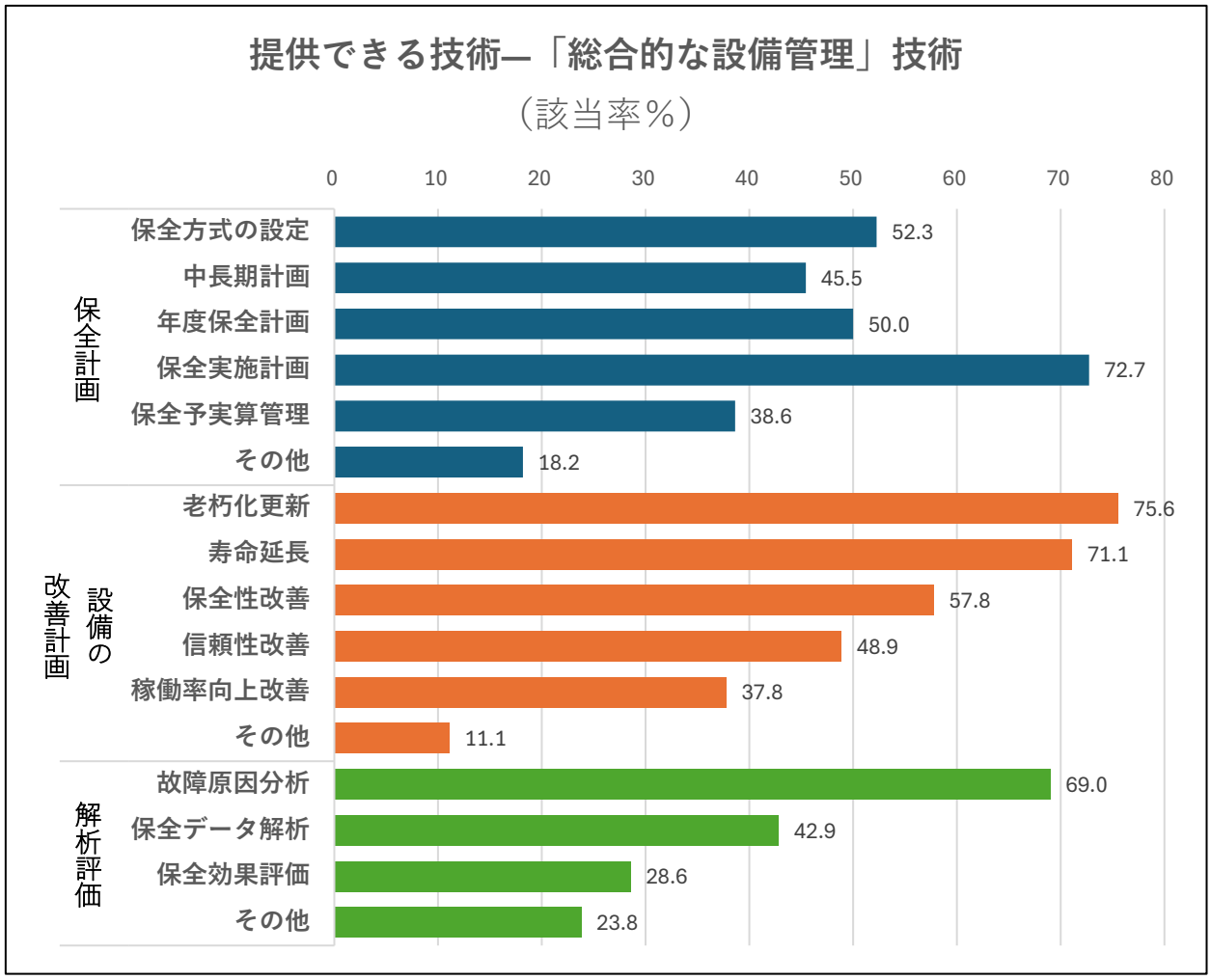
(1)「異常故障の早期発見」



図表―51　　提供できる技術―「異常故障の早期発見」技術

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

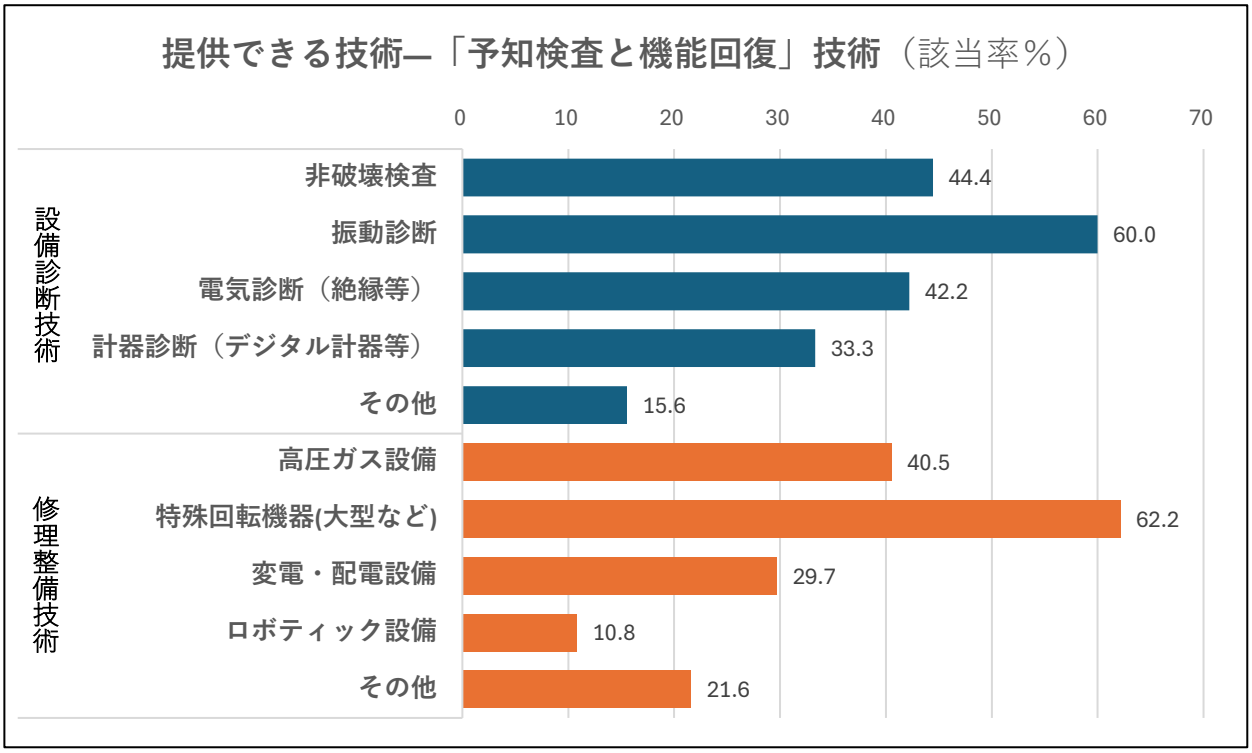
（2）総合的な設備管理



図表―52　　提供できる技術―「総合的な設備管理」技術

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

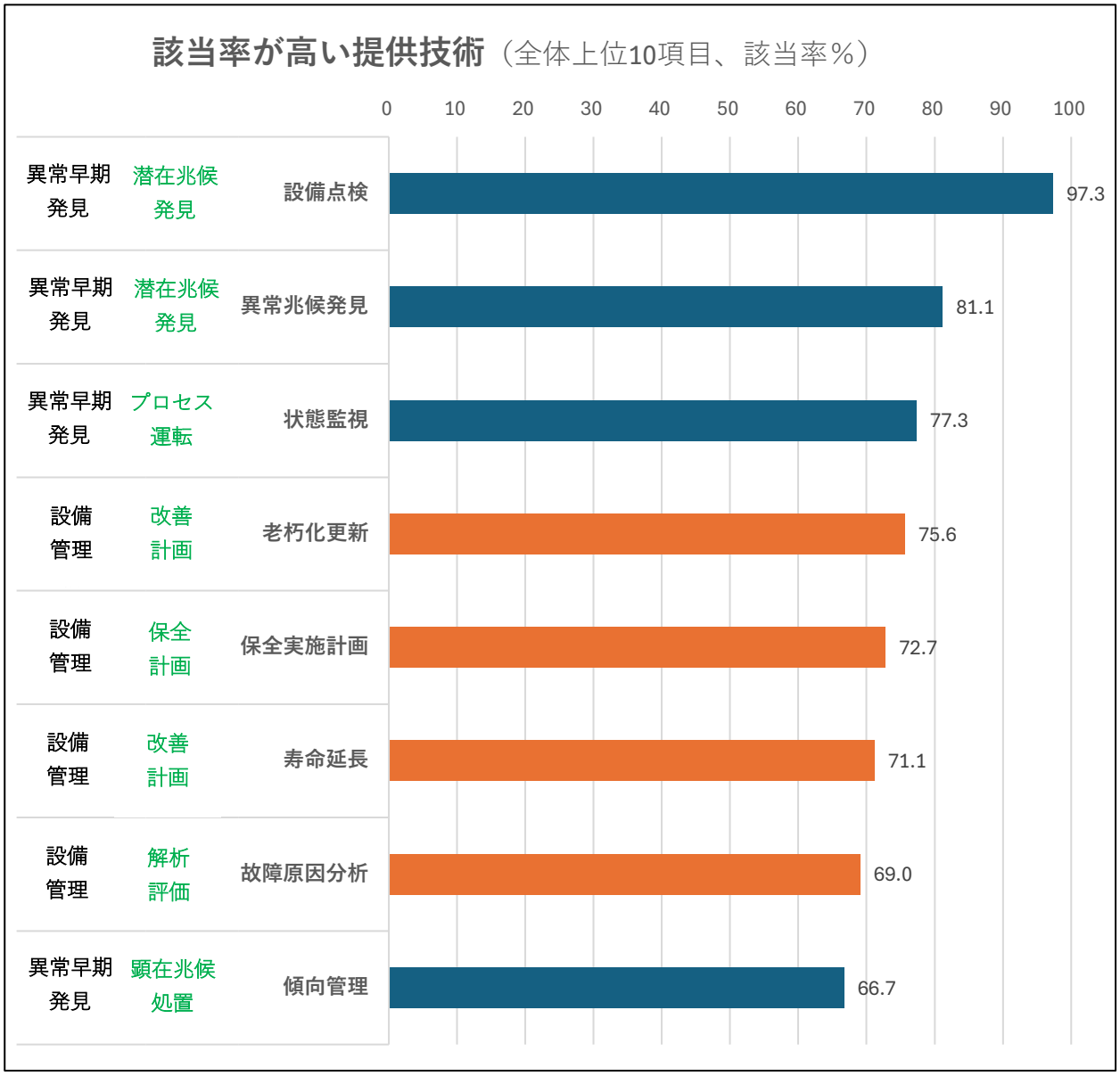
（3）予知検査と機能回復



図表―53　　提供できる技術―「予知検査と機能回復」技術

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

最後に、(1)（2）（3）を通して、該当率が高い技術の上位 10 項目を**図表―54** に示します。



図表―54　　該当率が高い提供技術

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

（4）エンジニアリング企業情報

会社名	事業所名	URL	
		URL1	URL2
MGC アドバンス株式会社		https://mgc-adv.co.jp/	
SB エンジニアリング株式会社	日本橋本社	https://sbengineering.co.jp/visualflow	
旭化成エンジニアリング株式会社	プラント C&M 事業部	https://www.asahi-kasei.co.jp/aec/	https://www.asahi-kasei.co.jp/aec-mkt/
青森日揮プランテック株式会社	六ヶ所本社	https://www.a-plantech.co.jp/	
株式会社エクスライズ		https://exrise.co.jp/	
エムイーシーテクノ株式会社	EI 事業部	https://www.mec-techno.co.jp/	
京都 EIC 株式会社		https://kyotoeic.jp/	
有限会社協和エンジニアサービス	レゾナック内扇町事業所	https://kyouwa-e.jp/	
ケイ・エイチ工業株式会社		https://www.kh-co.jp/	
計測検査株式会社	本社	https://www.keisokukensa.co.jp/	
向陽プラントサービス株式会社	本社	https://www.koyo-ps.co.jp/	
山九株式会社	E&M 第 2 事業統括部	https://www.sankyu.co.jp/business/product/4.html	
山九株式会社	八幡支店	https://www.sankyu.co.jp/	
株式会社シーエックスアール	技術営業部	http://www.cxr.co.jp/	
株式会社シーエックスアール	西条営業所	http://www.cxr.co.jp/	
株式会社スガテック	本社	https://www.sugatec.co.jp/	
スリーエー株式会社	本社	https://aaa-eng.jp/outline/	https://aaa-eng.jp/
大興工業株式会社		https://www.taiko-k.co.jp/	

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

株式会社高田工業所	東京支店	https://www.takada.co.jp/business/edb/	https://www.takada.co.jp/business/pcm/
株式会社テクア技研		https://www.tequa.jp/	
東洋エンジニアリング株式会社	千葉本社	https://www.toyo-eng.com/jp/ja/solution/dxplant/	https://www.toyo-eng.com/jp/ja/solution/keizoku/
東レエンジニアリング株式会社	関西本社	https://www.toray-eng.co.jp/	
東レエンジニアリング西日本株式会社	石川保全事業部	https://www.toray-eng.co.jp/west/	
東レエンジニアリング西日本株式会社	滋賀事業場　保全事業部	https://www.toray-eng.co.jp/west/business/maintenance.html	
株式会社酉島製作所	産業本部　サービス管理部	https://www.torishima.co.jp/jp/ecopump/	https://www.torishima.co.jp/product/solutions/tr-com/
西日本プラント工業株式会社		https://www.npc21.jp/	
日鉄テックスエンジ株式会社	名古屋支店	https://www.tex.nipponsteel.com/	
株式会社ビーエヌテクノロジー	本社	https://www.bn-technology.co.jp/product/mobile_start.htm	
富士電機株式会社	東京事業所	http://www.fujielectric.co.jp	
富士ファーマナイト株式会社		https://www.furmanite.co.jp/	
ブレインズテクノロジー株式会社		https://www.brains-tech.co.jp/impulse/	https://www.brains-tech.co.jp/
株式会社真砂電機製作所		https://www.masagodenki.com/	

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

三菱ケミカルエンジニアリング株式会社	**本社**	https://www.mec-value.com/tech/operation-maintenance/plantnavi/	https://www.mec-value.com/tech/operation-maintenance/system/
ライオンエンジニアリング株式会社	**本社事業所統括部**	https://www.lion-eng.co.jp/index.htm	
レイズネクスト株式会社	**磯子本社**	https://www.raiznext.co.jp/	

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

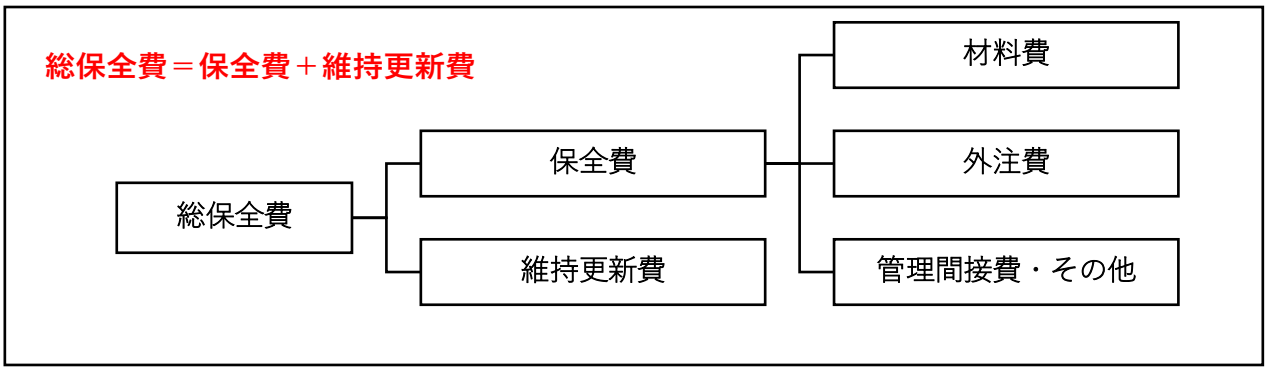
10. 設備管理・保全に関する費用

(1) 保全費比率と総保全費推計

保全費比率および総保全費推計について、実績数値の回答をもとに集計しました。

＜「総保全費」「保全費」「維持更新費」＞

・「総保全費」とは、「保全費」と「維持更新費」の合計です（**図表―55**）。
・「保全費」は、検査や補修等に関する費用で、材料費、外注費、管理間接費・その他からなります
・「維持更新費」は、維持更新投資（固定資産勘定）のうち、年度内費用として計上するものです。新規設備投資は含みません



図表―55　総保全費の構成

＜「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」について＞

生産額（製品出荷額）に対する割合です。

・総保全費比率（%）＝（保全費 ＋ 維持更新費額）÷ 生産額（製品出荷額）
・保全費比率（%）＝ 保全費 ÷ 生産額（製品出荷額）
・維持更新費比率（%）＝ 維持更新費額 ÷ 生産額（製品出荷額）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

① 保全費比率

「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」は、業種・分類別ごとに**図表―56、57** の通りです。細分類については、有効な回答があった項目のみ記載します。

（a）業種別（大分類）

業種（大分類）	総保全費比率（%）	保全費比率（%）	維持更新費比率（%）
全体	**3.8**	**2.2**	**1.5**
装置	4.6	3.0	1.6
加工	2.7	1.4	1.3
その他	14.7	8.0	6.7

図表―56　「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」の比率（業種別・大分類）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

（b）業種別（細分類）

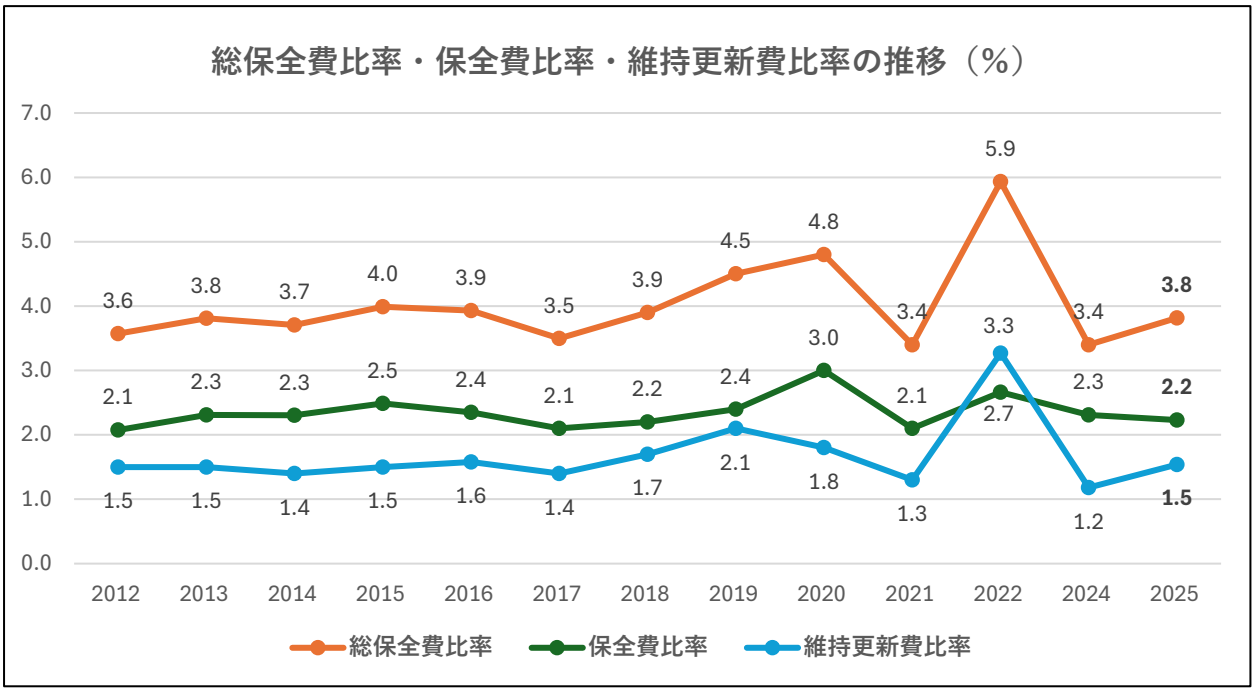
業種（細分類）	総保全費比率（%）	保全費比率（%）	維持更新費比率（%）
全体	**3.8**	**2.2**	**1.5**
食品	2.2	1.3	0.8
繊維	5.6	4.3	1.3
化学	5.2	3.5	1.7
鉄鋼	4.9	3.0	2.3
非鉄金属	2.0	1.4	0.6
金属製品	5.8	2.6	3.4
一般機械	0.9	0.8	0.1
半導体・電子部品	0.8	0.4	0.3
輸送用機械	0.5	0.4	0.1
輸送用機械部品	2.6	1.3	1.2
精密機械	1.6	0.8	0.8
その他製造業	1.7	1.1	0.5
電力・ガス・その他	14.7	8.0	6.7

図表―57　「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」（業種別・細分類）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(c) 保全費比率の推移

本調査における「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」の推移は、**図表―58** の通りです（2023 年度はデータなし）。



図表―58　総保全費比率・保全費比率・維持更新比率の推移

2012 年度からの推移では、「総保全費比率」と「維持更新費比率」は、コロナ禍の影響が大きく上昇しましたが、2024 年度に例年の水準に戻り、2025 年度は横ばいで「総保全費比率」は 3.8%、「保全費比率」は 2.2%、「維持更新費比率」は 1.5%となりました。

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

② 総保全費推計

本調査で算出した事業所における出荷金額に対する総保全費比率、および最新の経済構造実態調査*による出荷金額から、全国ベースの設備保全費を推計しました。

なお、本調査の業種・分類を経済構造実態調査の業種・分類に合わせるための補正を実施しているため、業種・分類の種類が他の調査項目とは異なるものがあります。

業種・分類別ごとに**図表―59、60** の通りです。細分類については、有効な回答があった業種を記載します。

＊出典：「2025 年経済構造実態調査　製造業事業所調査　「産業別」統計表データ」（2026 年 7 月 29 日公表），総務省・経済産業省, 2026

（a）業種別（大分類）

	①製造品出荷額（億円）（経済構造実態調査）	②総保全費比率（%）（本調査結果）	③総保全費推計（億円）①×②
全体	**3,816,540**	**3.8**	**145,719**
装置	1,492,423	4.6	68,958
加工	1,633,388	2.7	44,661
その他	690,729	14.7	101,309

図表―59　総保全費推計

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

（b）業種別（細分類）

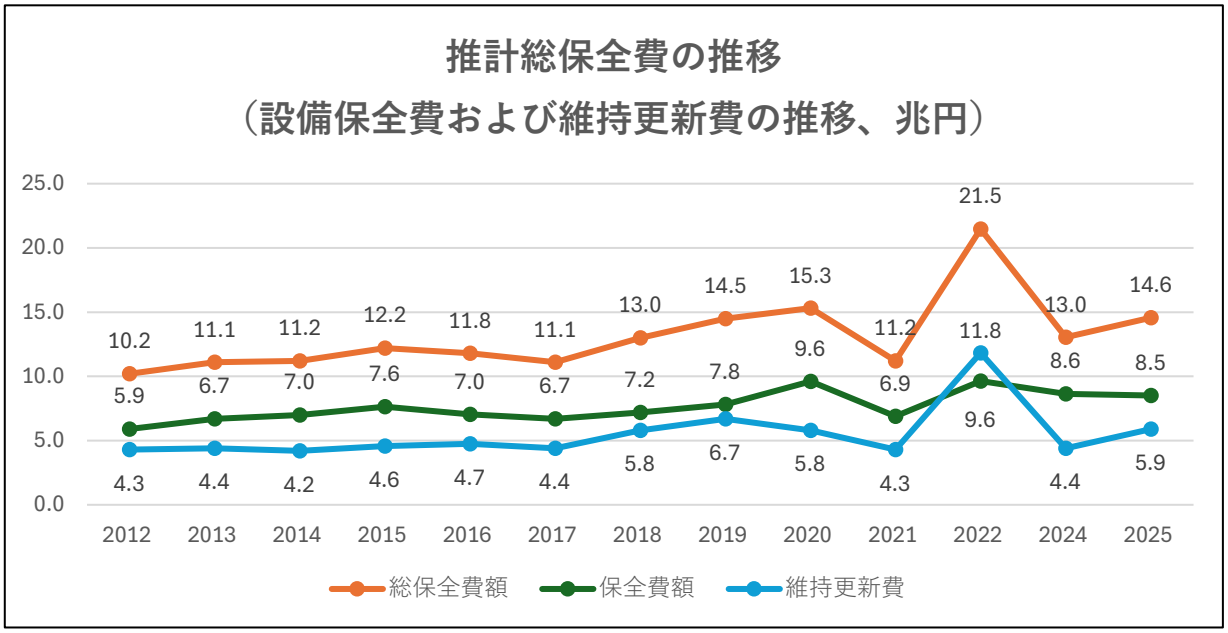
		①製造品出荷額（億円）（経済構造実態調査）	②総保全費比率（%）（本調査結果）	③総保全費推計（億円）①×②
全体		**3,816,540**	**3.8**	**145,719**
装置	食品	350,107	2.2	7,702
	繊維	41,021	5.6	2,297
	化学	343,856	5.5	18,912
	鉄鋼	228,285	4.9	11,186
	非鉄金属	150,699	2.0	3,014
加工	金属製品	177,101	5.8	10,272
	一般機械	130,598	0.9	1,175
	半導体・電子部品	177,968	0.8	1,424
	輸送用機械	821,536	2.3	18,895
	その他製造業	46,718	1.7	794
その他	電力・ガス・その他	690,729	14.7	101,309

図表―60　総保全費推計（業種別・細分類）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

（c）総保全費・保全費・維持更新費の推移

「総保全費」「保全費」「維持更新費」の推計金額の推移は、**図表―61** の通りです（2023 年度はデータなし）。



図表―61　総保全費・保全費・維持更新費の推移

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(2) 全設備投資額に対する維持更新投資割合

「全設備投資額」に対する「維持更新費」の割合（維持更新投資割合）は、業種・分類別ごとに**図表―62、63** の通りです。細分類については、有効な回答があった業種を記載します。

・維持更新投資割合（対設備投資）＝「維持更新費」÷「全設備投資額」（%）

① 業種別（大分類）

	全体	装置	加工	その他
維持更新投資割合（対設備投資）（%）	30.6	35.0	24.6	10.0

図表―62 全設備投資額に対する維持更新費割合（業種別・大分類）

② 業種別（細分類）

業種	維持更新投資割合（対設備投資）（%）
食品	35.5
繊維	51.9
医薬品	20.0
化学	38.5
石油・石炭	40.0
窯業・土石	1.0
鉄鋼	31.8
非鉄金属	18.1
金属製品	29.2
一般機械	40.0
輸送用機械	8.0
輸送用機械部品	32.8
精密機械	9.3
その他製造業	14.6
電力・ガス・その他	10.0

図表―63 全設備投資額に対する維持更新投資割合（業種別・細分類）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(3) 保有している設備の合計金額に対する維持更新投資割合

「保有している設備の合計金額」に対する「維持更新費」の割合（記事更新投資割合）は、業種・分類別ごとに**図表―64、65** の通りです。細分類については、有効な回答があった業種を記載します。

・維持更新投資割合（対設備資産）＝「維持更新費」÷「保有している設備の合計額」（%）

① 業種別（大分類）

	全体	装置	加工	その他
維持更新投資割合（対設備資産）（%）	7.6	6.5	9.1	10.0

図表―64 保有している設備の合計金額に対する維持更新投資割合（業種別・大分類）

② 業種別（細分類）

業種	維持更新投資割合（対設備資産）（%）
食品	13.7
繊維	15.5
医薬品	20.0
化学	3.5
石油・石炭	0.3
窯業・土石	1.0
鉄鋼	3.2
非鉄金属	8.7
金属製品	17.9
一般機械	0.1
輸送用機械	0.5
輸送用機械部品	6.8
精密機械	2.9
その他製造業	8.8
電力・ガス・その他	10.0

図表―65 保有している設備の合計金額に対する維持更新投資割合（業種別・細分類）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(4) 全外注費用のうち、設備管理・保全に関わる外注費用の割合

「全外注費用」のうち、「設備管理・保全に関わる外注費用」の割合は、業種・分類別ごとに**図表―66、67** の通りです。細分類については、有効な回答があった業種を記載します。

① 業種別（大分類）

	全体	装置	加工	その他
設備管理・保全に関わる外注費の割合（対全外注費）（%）	37.5	46.0	24.5	70.0

図表―66 全外注費用のうち設備管理・保全に関わる外注費用の割合（業種別・大分類）

② 業種別（細分類）

業種	設備管理・保全外注費の割合（対全外注費）（%）
食品	61.0
繊維	55.8
医薬品	20.0
化学	57.7
石油・石炭	65.0
窯業・土石	1.0
鉄鋼	27.1
非鉄金属	24.6
金属製品	13.6
一般機械	4.7
輸送用機械	38.2
輸送用機械部品	25.7
精密機械	57.7
その他製造業	19.8
電力・ガス・その他	70.0

図表―67 全外注費用のうち保全に関わる外注費用の割合（業種別・細分類）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(5) 全外注費用のうち、設備診断・検査に関わる外注費用の割合

「全外注費用」のうち、「設備診断・検査に関わる外注費用」の割合は、業種・分類別ごとに**図表―68、69** の通りです。細分類については、有効な回答があった業種を記載します。

① 業種別（大分類）

全外注費用のうち、設備診断・検査に関わる外注費用の割合は、**図表―68** の通りです。

	全体	装置	加工	その他
設備診断・検査に関わる外注費の割合（対全外注費）（%）	13.6	14.0	11.7	30.0

図表―68　全外注費用のうち設備診断・検査に関わる外注費用の割合（業種別・大分類）

② 業種別（細分類）

業種	設備診断・検査費の割合（対全外注費）（%）
食品	15.0
繊維	6.7
医薬品	20.0
化学	11.8
石油・石炭	30.0
窯業・土石	1.0
鉄鋼	2.3
非鉄金属	33.7
金属製品	23.7
一般機械	2.7
輸送用機械	10.0
輸送用機械部品	9.0
精密機械	0.7
その他製造業	7.6
電力・ガス・その他	30.0

図表―69　全外注費用のうち設備診断・検査に関わる外注費用の割合（業種別・細分類）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

11. 設備管理・保全の従業員数推計

(1) 設備管理・保全の従業員数推計

本調査で算出した事業所における「業務部門別人員構成比」と最新の経済構造実態調査*による従業員数から、全国ベースの従業員数を推計しました。

なお、本調査の業種・分類を経済構造実態調査の業種・分類に合わせるための補正を実施しているため、業種・分類の種類が他の調査項目とは異なるものがあります。

業種・分類別ごとに**図表―70、71** の通りです。細分類については、有効な回答があった業種を記載します。

＊出典：「2025 年経済構造実態調査　製造業事業所調査　「産業別」統計表データ」（2026 年 7 月 29 日公表），総務省・経済産業省, 2026

①　業種別（大分類）

	①経済構造実態調査（千人）従業員数	②今回調査による部門別人員構成比（%）（本調査結果）				従業員数推計（千人）（①×②）				
		保全部門	製造部門	その他部門	事務･間接部門	保全部門	製造部門	その他部門	事務･間接部門	合計
全体	7,612	11.9	64.3	10.2	13.6	909	4,893	774	1,036	7,612
装置	2,652	15.1	59.4	15.3	10.1	401	1,576	406	269	2,652
加工	3,124	9.1	68.5	5.9	16.5	285	2,140	183	515	3,124
その他	1,836	30.0	49.3	3.8	16.9	551	906	69	310	1,836

図表―70　業務部門別従業員数推計（業種別・大分類）

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

② 業種別（細分類）

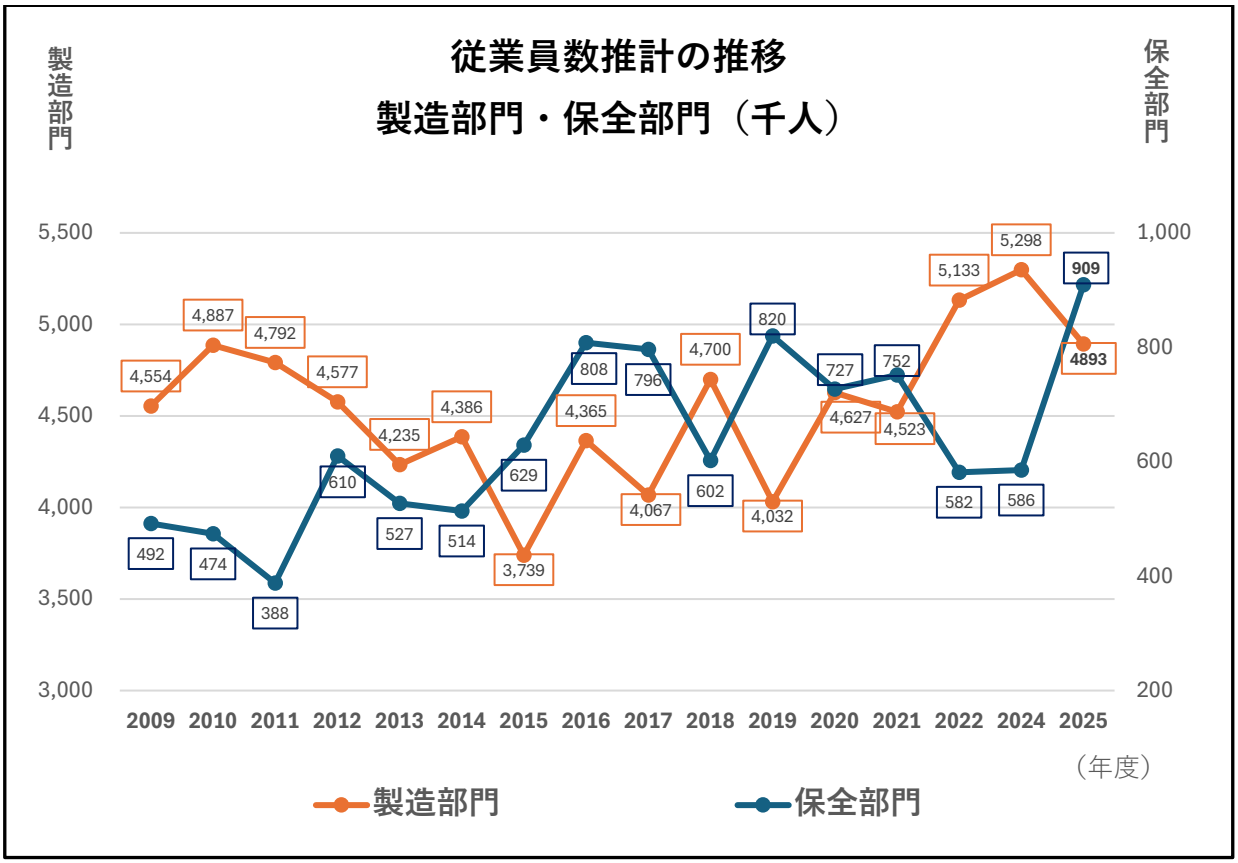
	①経済構造実態調査（千人）従業員数	②今回調査による部門別構成比（%）（本調査結果）				従業員数推計（千人）（①×②）				
		保全部門	製造部門	その他部門	事務･間接部門	保全部門	製造部門	その他部門	事務･間接部門	合計
全体	7,612	11.9	64.3	10.2	13.6	909	4,893	774	1,036	7,612
食品	1,118	5.7	79.4	12.2	2.6	64	887	137	30	1,118
繊維	220	7.6	68.0	17.7	6.7	17	150	39	15	220
パルプ･紙･紙加工品	180	4.0	60.0	20.0	16.0	7	108	36	29	180
化学	401	14.3	56.2	13.3	16.2	57	226	53	65	401
石油･石炭	29	7.5	50.0	40.6	1.9	2	15	12	1	29
窯業･土石	236	2.3	87.8	1.5	8.4	5	207	4	20	236
鉄鋼	213	21.2	54.6	16.4	7.9	45	116	35	17	213
非鉄金属	144	5.2	63.3	14.3	17.1	8	91	21	25	144
金属製品	593	3.5	81.1	4.7	10.7	21	481	28	64	593
一般機械	312	1.9	76.4	3.2	18.6	6	239	10	58	312
半導体･電子部品	402	6.7	73.3	3.3	16.7	27	295	13	67	402
輸送用機械	1,056	10.3	71.4	3.1	15.2	109	754	32	160	1,056
その他製造業	158	7.2	56.1	14.8	21.8	11	89	23	35	158
その他	1,836	30.0	49.3	3.8	16.9	551	906	69	310	1,836

図表―71　業務部門別従業員数推計（業種別・細分類）

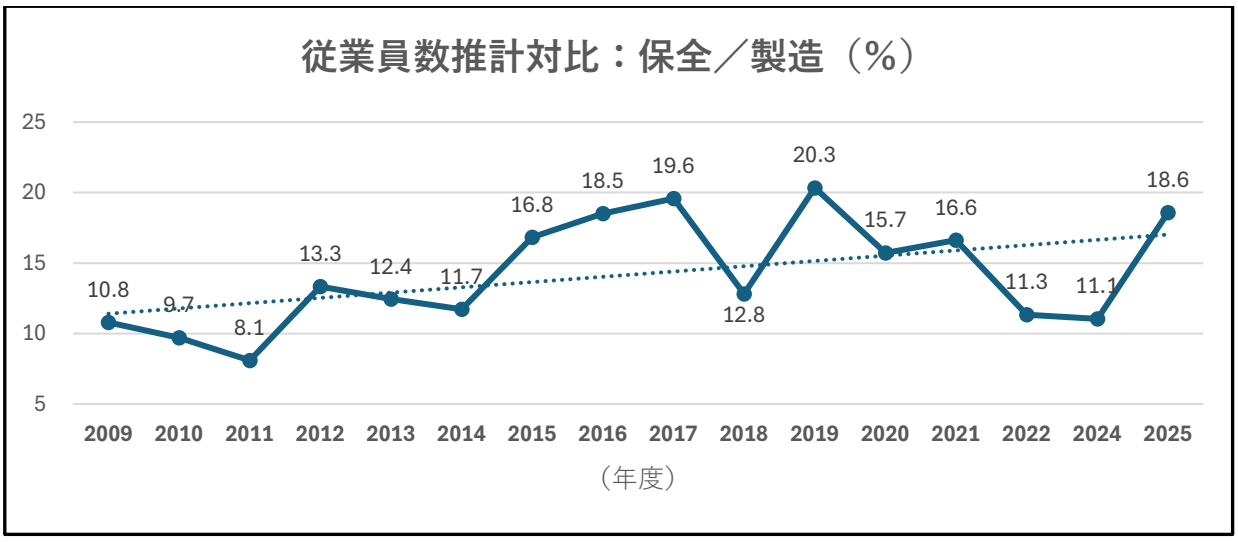
無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

③　製造部門と保全部門の従業員数推計の推移

製造部門と保全部門の従業員数推計の推移および、保全従業員数推計／製造従業員数推計の割合（%）の推移を示します（**図表―72、73**）。



図表―72　従業員数推計の推移　製造部門・保全部門（千人）



図表―73　従業員数推計対比：保全／製造（%）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

(2) 保全のスキル保有者比率

保全部門のスキル保有者（国および公的機関が定めた資格保持者（機械保全技能士などの資格を含む））について、保全部門の人数に対する割合を、「スキル保有者比率」として算出し、業種・分類別ごとに**図表―74、75** の通りです。細分類については、有効な回答があった業種を記載します。

① 業種別（大分類）

保全部門のスキル保有者比率（%）	
全体	79.5
装置	84.5
加工	73.4
電力・ガス・その他	46.4

図表―74 保全のスキル保有者比率（業種別・大分類）

② 業種別（細分類）

保全部門のスキル保有者比率（%）	
全体	79.5
食品	87.0
繊維	82.9
パルプ・紙・紙製品	100.0
化学	63.0
窯業・土石	93.3
鉄鋼	96.9
非鉄金属	64.9
金属製品	65.1
一般機械	57.1
半導体・電子部品	100.0
輸送用機械	82.3
その他製造業	35.5
電力・ガス・その他	46.4

図表―75 保全のスキル保有者比率（業種別・細分類）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

2025 年度「メンテナンス実態調査」調査内容

公益社団法人日本プラントメンテナンス協会

・ご記入いただく個人情報は、本調査の集計・分析、回答内容の問合せ・確認などの連絡、2025 年度メンテナンス実態調査報告書の送付に利用いたします。また、当会から、メールマガジンや郵便で当会の事業・サービス等のご案内をお送りする場合に利用いたします

1. 回答者情報

Q1 ■会社名・事業所■

会社名・事業所について答えてください。

① 会社名 ② 事業所名 ③ 住所

Q2 ■回答者■

回答者について答えてください。

① お名前 ② フリガナ ③ 所属役職 ④ メールアドレス ⑤ 電話番号（ハイフンなし）

Q3 ■協会への要望■

協会への要望事項などがあればご記入ください。

ご意見・ご要望

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q4 ■事業所業種■

事業所の業種を教えてください。回答者が本社の方の場合は、貴社のいずれかの事業所について答えてください。

① 食品 ② 繊維 ③ パルプ・紙・紙製品 ④ 医薬品 ⑤ 化学 ⑥ 石油・石炭 ⑦ ゴム製品 ⑧ 窯業・土石 ⑨ 鉄鋼 ⑩ 非鉄金属 ⑪ 金属製品 ⑫ 一般機械 ⑬ 電気機械 ⑭ 電子機器 ⑮ 半導体・電子部品 ⑯ 輸送用機械 ⑰ 輸送用機械部品 ⑱ 精密機械 ⑲ その他製造業 ⑳ 電力・ガス・その他

➡①～⑳を回答の場合は、Q5 に進んでください

㉑ エンジニアリング ㉒ 保守・整備 ㉓ 検査 ㉔ サービス

➡㉑～㉔を回答の場合は、Q49 に進んでください

2. 生産状況について

Q5 ■国内生産量■

国内での生産量の状況について､2024 年度と比較した 2025 年度の生産量の傾向について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向

Q6 ■海外生産量■

国内事業所と同じ製品をつくっている海外事業所での生産量の状況について、2024 年度と比較した 2025 年度の生産量の傾向で、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向 ④ 海外生産はない

3. 設備管理・保全の状況について

Q7 ■設備管理・保全業務の難しさ■

2024 年度と比較して、2025 年度の設備管理・保全業務の難しさの変化について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① より難しくなっている ② 変わらない ③ やさしくなっている

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q8 ■設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向■

2024 年度と比較した 2025 年度の設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向について、それぞれ当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

（1）設備管理・保全部門

① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

（2）運転部門

① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

（3）技術スタッフ部門

① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

Q9 ■「保全費」の増減傾向■

2024 年度と比較した 2025 年度の保全費の増減傾向について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向

Q10 ■設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化■

2024 年度と比較して、2025 年度の設備管理・保全業務を取り巻く環境のうち、変化のあったものをいくつでも答えてください。

① 市場 ② 国内生産量 ③ 海外生産支援 ④ リードタイム短縮
⑤ サプライチェーン最適化 ⑥ さまざまな生産方式への対応 ⑦ 世界情勢の変化
⑧ 事故・災害の増加 ⑨ 中長期設備投資の最適化 ⑩ 法律・法規
⑪ 協力会社の状況 ⑫その他（ ）

Q11 ■負荷が高かった事項■

2024 年度と比較して、2025 年度において負荷が高かった事項について、当てはまるものをいくつでも答えてください。

① 現場の実施作業（自社） ② 現場の実施作業（外注） ③ 保全作業の計画づくり
④ 保全方式・採用技術の計画づくり ⑤ 日常保全費の予算づくり ⑥ 維持更新費の予算づくり
⑦ 部門間の連携 ⑧ 報告・管理業務 ⑨ 設備そのものの状況
⑩ 人の能力への対応（人材育成や能力の増加への対応など） ⑪ デジタルシステムの保全
⑫ その他（ ） ⑬ 負荷は高くなっていない

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q12 ■設備故障や不具合の実態■

2024 年度と比較した 2025 年度の設備故障や不具合の実態について、当てはまるものを 1 つずつ答えてください。

（1）大故障・中故障

① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

（2）小故障・微欠陥

① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

（3）設備の不具合

① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

Q13 ■設備管理・保全業務の負担率■

設備管理･保全業務を 100%としたとき､各部門･協力会社の設備管理･保全業務の負担(率)はおおむねどのくらいでしょうか。合計が 100%となる整数で答えてください。

① 製造部門 [ ] %

② 設備管理・保全部門 [ ] %

③ その他部門（**品質管理、パワープラント、施設管理、環境管理、倉庫担当 など**）[ ] %

④ 事務・間接部門（**役員、総務などの間接部門、技術・製品開発、設計部門 など**）[ ] %

⑤ 協力会社 [ ] %

＊③「その他部門」：品質管理、パワープラント、施設管理、環境管理、倉庫担当 など

＊④「事務・間接部門」：役員、総務などの間接部門、技術・製品開発、設計部門 など

4. 設備管理・保全の重点施策について

Q14 ■増減した重点施策■

設備管理・保全の重点施策のうち、2024 年度と比較して 2025 年度に増減したものをいくつでも答えてください。

① 高経年設備対策 ② 保全マネジメント面の対策 ③ 基本事項の整備 ④ 人材育成対策

⑤ カーボンニュートラルへの対応 ⑥ 保全の高度化（MP 情報・MP 設計）

⑦ 保全の高度化（設備改善・設備改造）⑧ 保全の高度化（新技術導入（ハード面））

⑨ 情報技術の活用 ⑩ 現場活動 ⑪ その他

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

5. 設備管理・保全の課題について

Q15 ■増減した課題■

設備管理・保全の課題として、2024 年度と比較して 2025 年度に増減したものをいくつでも答えてください。

① 故障の再発・未然防止 ② 人材育成・確保の方法 ③ 高経年設備対応
④ 保全のマネジメントサイクル（計画－実行－評価）
⑤ 保全データの活用・分析（デジタルデータ化など） ⑥ 生産性向上・効率化対応
⑦ リスクの想定と投資・予算基準 ⑧ 人の作業品質・バラツキ（定常・非定常）
⑨ 人に頼らない設備化（自動化・AI 化など） ⑩ 設備寿命の予測・延長（技術、統計分析など）⑪ 専門的な保全技術（設備診断・検査など） ⑫ 専門的な保全技能
⑬ 稼働中設備データの活用（ビッグデータなど） ⑭ 良品条件のための設備条件
⑮ 設計段階の保全品質（MP 設計含む） ⑯ 情報・通信技術 （センシング・IoT 含む）
⑰ カーボンニュートラル対応 ⑱ 運転段階の保全品質（運転保全）
⑲ 外注管理（保全品質、能力水準、契約など） ⑳ 海外生産対応
㉑ 世界情勢への対応 ㉒ その他（例：仕事環境など）

6. 設備管理・保全に関する費用について

Q16 ■生産額（製品出荷額）の実数（億円）■

2025 年度の生産額（製品出荷額）をご記入ください。

2025 年度：[　　] 億円

Q17 ■「保全費」の実数■

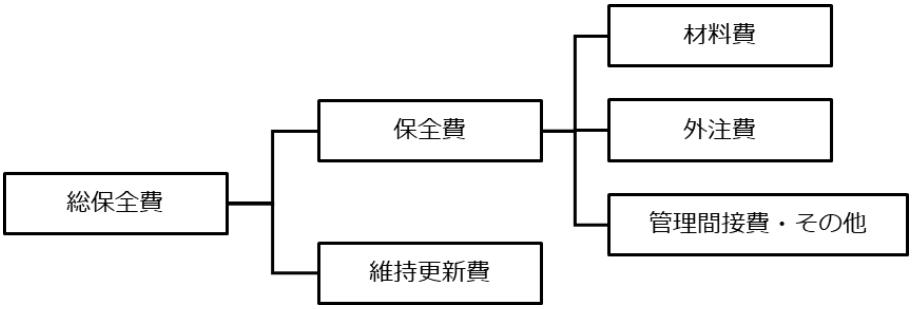
2025 年度の「保全費」額を、百万円単位で答えてください。

＊「総保全費」ではなく、「保全費」です。維持更新費は含みません
＊本質問は保全費比率などを計算するために必要な情報であり、実態調査としても大きな意味を持っております。大変お手数ですが可能な限り回答をお願いいたします

「保全費」額：[　　] 百万円

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

■用語の説明■



●「総保全費」
「総保全費」とは、「保全費」と「維持更新費」の合計です
「総保全費」＝「保全費」＋「維持更新費」

●「保全費」
・保全費とは、検査や補修などに関する費用です（材料費、外注費・管理間接費その他）
・保全費の使い方を分類したものを、「保全費の性格別分類」と言います

●「維持更新費」
「維持更新費」は、維持更新投資（固定資産勘定）のうち、年度内費用として計上するものです。新規設備投資は含みません

●「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」
・生産額（製品出荷額）に対する割合です
・「総保全費比率」　＝　「総保全費」　／「生産額（製品出荷額）」(%)
・「保全費比率」　＝　「保全費」　／「生産額（製品出荷額）」(%)
・「維持更新費比率」　＝　「維持更新費額」　／「生産額（製品出荷額）」(%)

Q18　■「保全費」の構成■

「保全費」を構成する「材料費」「外注費」「管理間接費・その他」の比率を「小数点 1 桁の%値」（例：3.8%、10.6%、20.0%など）で合計が 100%になるように答えてください。

＊「保全費」＝「材料費」＋「外注費」＋「管理間接費・その他」

「材料費」[　]%　　「外注費」[　]%　　「管理間接費・その他」[　]%

Q19　■「維持更新費」の実数■

2025 年度の「維持更新費」額を、百万円単位で答えてください。

＊年度内費用として計上するものです。新規設備投資は含みません

「維持更新費」額：[　]百万円

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q20 ■維持更新投資割合（対設備投資）■

「全設備投資額」の中での生産設備投資額に占める 2025 年度の「維持更新費」の割合を、「小数点 1 桁の%値」（例：3.8%、10.6%、20.0%など）で答えてください。

＊維持更新投資割合（対設備投資）＝「維持更新費」／全設備投資額×100

維持更新投資割合（対設備投資）[　　]%

Q21 ■維持更新投資割合（対設備資産）■

「保有している設備の合計金額」に対する 2025 年度の「維持・更新投資」の割合を、「小数点 1 桁の%値」（例：3.8%、10.6%、20.0%など）で答えてください。

＊維持更新投資割合（対設備資産）＝「維持更新費」／保有している設備の合計価格×100

＊「保有している設備の合計金額」：再取得時の価格が望ましいですが、わからなければ設備取得時の価格でお考えください

維持更新投資割合（対設備資産）[　　]%

Q22 ■保全内容による「保全費」の増減傾向■

保全費を以下の保全内容で分類したとき、2024 年度と比較して 2025 年度に費用が増減したものをいくつでも答えてください。

＜保全内容の分類＞

① 予防保全費用：法規に基づき検査内容などを官庁に届け出た検査および法規に基づく自主検査。予防的に行う計画的な整備、修理および検査（計画的な給油、増締めなども含む）

② 予知保全費用：法規制はないが、予防的・計画的に行う検査診断。設備診断などで異常を発見して計画停止して行う不定期修理

③ 事後保全費用：事後保全対象設備として設定されたものに故障が発生し、緊急に行う修理

④ 計画修理費用：老朽化更新、信頼性・品質・保全性などの改良改善修理などの費用。改善提案、HHK（ヒヤリ、ハット、気がかり）提案活動費用。TPM 活動および教育費用

⑤ 運転・製造管理費用：生産量、生産条件などの変動に伴って発生する保全業務。品質維持のために計画的に行う保全費用

⑥ 予備品費用：緊急用にあらかじめ購入しておく保全用予備品、保全消耗品、保全備品　など

①　予防保全費用　②　予知保全費用　③　事後保全費用　④　計画修理費用
⑤　運転・製造管理費用　⑥　予備品費用　⑦　その他

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q23 ■「総保全費」に占める情報システム・情報技術の割合■

2024 年度と比較して、2025 年度の「総保全費」に占める情報システム・情報技術の割合について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加した ② 変わらない ③ 減少した

Q24 ■「総保全費」に占めるカーボンニュートラル（CN）対応の割合■

2024 年度と比較した 2025 年度の「総保全費」に占めるカーボンニュートラル対応の割合について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加した ② 変わらない ③ 減少した

Q25 ■全外注費用のうち、設備管理・保全に関わる外注費用の割合■

全外注費用のうち、設備管理・保全に関わる外注費用の割合を「小数点 1 桁の％値」（例：3.8%、10.6%、20.0%など）で答えてください。

設備管理・保全に関わる外注費用の割合 [　　] %

Q26 ■全外注費用のうち、設備診断・検査に関わる外注費用の割合■

全外注費用のうち、設備診断・検査に関わる外注費用の割合を「小数点 1 桁の％値」（例：3.8%、10.6%、20.0%など）で答えてください。

設備診断・検査に関わる外注費用の割合 [　　] %

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

7. 設備管理・保全の組織・体制について

Q27　■従業員数■

勤務している従業員数を整数で答えてください。

① 製造部門 [　　] 人
② 設備管理・保全部門 [　　] 人
③ 上記②のうち、設備管理・保全部門のスキル保有者 [　　] 人
④ その他部門 [　　] 人
⑤ 事務・間接部門 [　　] 人
⑥ 協力会社従業員 [　　] 人

＊③「設備管理・保全部門のスキル」：国および公的機関が定めた資格保持者を指します（機械保全技能士などの資格を含む）
＊④「その他部門」：品質管理・パワープラント・施設管理・環境管理・倉庫担当　など
＊⑤「間接部門」：役員、総務などの間接部門、技術・製品開発、設計部門　など

8. 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題

Q28　■定着率の課題■

設備管理・保全の人材の定着率に課題があると思われる部門をいくつでも答えてください。

①　設備管理・保全部門　②　製造部門　③　その他部門　④　事務・間接部門

Q29　■採用の課題■

人材の採用がとくに難しいと思われる部門を１つだけ答えてください。

①　設備管理・保全部門　②　製造部門　③　その他部門　④　事務・間接部門

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q30 ■課題に対応する施策■

設備管理・保全の人材定着率や採用における課題に対応するために実施している施策について、いくつでもお答えください。

① 人材採用面でデジタル発信を強化している
② 情報技術を活用して、業務平準化を強化している
③ 情報技術を活用して、ベテランに代わるスキル支援を強化している
④ 情報技術を活用して、ムダな仕事や労働時間を削減している
⑤ 人に頼らない自動化を進めている
⑥ アウトソーシングの活用を広げている
⑦ 外国人が安心して働ける環境を強化している
⑧ 仕事の評価の仕方を抜本的に見直している
⑨ 仕事の評価と給与体系の関係を抜本的に見直している
⑩ 若手の対外発表を増やし、やる気と一体感の醸成に努めている
⑪ その他（ ）
⑫ 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題に対応していない

➡①～⑪を回答の場合は、Q31 に進んでください

➡⑫を回答の場合は、Q32 に進んでください

Q31 ■課題に対応する施策の効果■

設備管理･保全の人材定着率や採用における施策の中で、効果が見られたものをいくつでも答えてください。

① 人材採用面でのデジタル発信
② 情報技術による業務平準化
③ 情報技術によるスキル支援
④ 情報技術によるムダな仕事削減
⑤ 人に頼らない自動化
⑥ アウトソーシングの活用を広げている
⑦ 外国人が安心して働ける環境を強化している
⑧ 仕事の評価の仕方を抜本的に見直している
⑨ 仕事の評価と給与体系の関係を抜本的に見直している
⑩ 若手の対外発表増加
⑪ その他（ ）
⑫ 効果がある施策が見当たらない

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

9. DX 対応について

デジタルトランスフォーメーション（DX）対応についてお伺いします。

■DX 投資の傾向・目的・結果■

Q32 DX 投資（直近）の増減傾向

直近 3 年間の DX 投資の増減傾向について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向

Q33 DX 投資（今後）計画

今後 3 年間の DX 投資計画の見込みについて､当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加見込み ② 変わらない ③ 減少見込み

Q34 設備管理・保全の DX 投資（直近）の増減傾向

直近 3 年間の設備管理・保全の DX 投資の増減傾向について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向

Q35 設備管理・保全の DX 投資（直近）の目的

直近 3 年間の設備管理・保全を対象とした、DX 投資の目的をいくつでも答えてください。

① 安定稼働の確保 ② 生産性・品質の向上 ③ コスト最適化

④ 安全・コンプライアンスの確保 ⑤ 設備資産価値の維持・延命

⑥ データの可視化 ⑦ 人材不足対応 ⑧ カーボンニュートラル対応

⑨ その他（ ） ⑩ 設備管理・保全を対象にした DX の投資をしていない

➡①～⑨を回答の場合は、Q36 に進んでください

➡⑩を回答の場合は、Q37 に進んでください

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q36　DX 投資（直近）の対象で活用しているもの

Q35 の目的に対して、現在、具体的に活用しているものをいくつでも答えてください。

① センサー・計測機器（振動センサー、温度センサー、赤外線サーモグラフィなど）
② IoT・通信技術（IoT ゲートウェイ、5G 通信、エッジコンピューティングなど）
③ データ解析・AI 技術（時系列解析、画像認識 AI、デジタルツインなど）
④ 保全管理システム（CMMS、EAM、クラウド型保全プラットフォームなど）
⑤ モバイル機器（タブレット、スマートフォン　など）
⑥ 自動化・ロボティクス（ドローン、自律走行ロボット、協働ロボットなど）
⑦ 可視化・UI 技術（AR、VR、ダッシュボードなど）
⑧ その他（　　）
⑨ とくに活用しているものはない

Q37　直近の DX 投資の結果

直近 3 年間の設備管理・保全を対象とした DX 投資の結果について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

（1）P（Productivity：生産性）
　① 良くなった　② 変わらない　③ 悪くなった
（2）Q（Quality：品質）
　① 良くなった　② 変わらない　③ 悪くなった
（3）C（Cost：コスト）
　① 良くなった　② 変わらない　③ 悪くなった
（4）D（Delivery：納期）
　① 良くなった　② 変わらない　③ 悪くなった
（5）S（Safety：安全）
　① 良くなった　② 変わらない　③ 悪くなった
（6）M（Morale：士気）
　① 良くなった　② 変わらない　③ 悪くなった
（7）E（Environment：環境）
　① 良くなった　② 変わらない　③ 悪くなった

Q38　今後の設備管理・保全の DX 投資計画

今後 3 年間の設備管理・保全の DX 投資計画の見込みについて、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 増加見込み　② 変わらない　③ 減少見込み

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q39　今後の DX 投資の目的

今後 3 年間の設備管理・保全を対象とした、DX 投資の目的をいくつでも答えてください。

①　安定稼働の確保　②　生産性・品質の向上　③　コスト最適化

④　安全・コンプライアンスの確保　⑤　設備資産価値の維持・延命　⑥　データの可視化

⑦　人材不足対応　⑧　カーボンニュートラル対応　⑨　その他（　　）

⑩　設備管理・保全を対象にした DX に投資を検討していない

Q40　■DX を進めるうえでの課題■

設備管理・保全を対象とした DX を進めるうえでの課題として、当てはまるものをいくつでも答えてください。

①　既存システムとの連携が難しい　②　人手不足　③　スキル・知識不足　④　コスト負担が大きい　⑤　セキュリティ・データ保護への懸念　⑥　現場の抵抗感・組織文化の壁

⑦　コミュニケーション力の不足　⑧　外注との連携　⑨　効果測定（費用対効果）の判断が難しい

⑩　その他（　　）　⑪　課題はない

以降の Q41～Q48 の質問は全社単位で回答ください

Q41　■DX の組織■

設備管理・保全を対象とした DX を推進する組織(部、課など)はありますか。当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

①　全社で統括する組織がある　②　事業所で統括する組織がある

③　統括する組織はなく部門で対応している　④　DX を推進していない

➡①～③を回答の場合は、Q42 に進んでください

➡④を回答の場合は、Q45 に進んでください

Q42　■DX の推進要員の現状■

現在、自社で設備管理・保全を対象とした DX を推進している担当者について、当てはまるものをいくつでも答えてください。

①　既存の社員　②　即戦力の採用（中途採用・新卒採用　など）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q43 ■DX の推進要員の特徴■

現在、自社で設備管理・保全を対象とした DX を推進している要員の特徴について、当てはまるものをいくつでも答えてください。

① データ分析力がある ② IT・デジタル技術を理解している
③ 設備管理・保全業務を理解している ④ 設備・機械に関する専門知識がある
⑤ データに基づいて保全計画や改善策を立案できる能力がある
⑥ プロジェクトマネジメント力がある ⑦ コミュニケーション能力がある
⑧ セキュリティ・ガバナンスを理解している ⑨ その他（ ）

Q44 ■DX の推進に必要な能力■

設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員に本来、必要と考えられる能力について、当てはまるものをいくつでも答えてください。

① データ分析力 ② IT・デジタル技術の理解 ③ 設備管理・保全業務の理解
④ 設備・機械に関する専門知識 ⑤ データに基づいて保全計画や改善策を立案できる能力
⑥ プロジェクトマネジメント力 ⑦ コミュニケーション能力
⑧ セキュリティガバナンスの理解 ⑨ その他（ ）

Q45 ■DX の要員数■

設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員数について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

① 足りている ② 不足している

➡①を回答の場合は、Q47 に進んでください

➡②を回答の場合は、Q46 に進んでください

Q46 ■DX の要員不足に対するフォロー■

設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員が不足している状況に対して、どのようなフォローをしていますか。当てはまるものをいくつでも答えてください。

① 外部パートナーやベンダーに委託 ② 他拠点・グループ会社との連携
③ 他部門から人員を一時的にアサイン ④ 社内教育・研修の強化
⑤ 専門人材の採用 ⑥ その他（ ） ⑦ フォローができていない

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q47 ■DX の要員の育成方法■

設備管理･保全を対象とした DX を推進する要員の育成方法について、当てはまるものをいくつでも答えてください。

① 社内研修の実施 ② OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）
③ 外部研修・セミナーへの参加 ④ 外部専門家の派遣・指導 ⑤ 資格取得支援
⑥ 個人の自主学習 ⑦ その他（ ） ⑧ 育成を実施していない

Q48 ■DX の要員の育成課題■

設備管理･保全を対象とした DX を推進する要員の育成課題について、当てはまるものをいくつでも答えてください。

① DX に必要な能力の明確化ができていない ② 教育・研修の機会不足
③ 業務との両立が難しい ④ 社内に教育できる人材がいない
⑤ 育成コスト・予算の制約 ⑥ 教育に使える教材がない
⑦ その他（ ） ⑧ 課題はない

※Q4 で業種を下記①～⑳と答えた方はここで終了となります

① 食品 ② 繊維 ③ パルプ・紙・紙製品 ④ 医薬品 ⑤ 化学 ⑥ 石油・石炭
⑦ ゴム製品 ⑧ 窯業・土石 ⑨ 鉄鋼 ⑩ 非鉄金属 ⑪ 金属製品 ⑫ 一般機械
⑬ 電気機械 ⑭ 電子機器 ⑮ 半導体・電子部品 ⑯ 輸送用機械 ⑰ 輸送用機械部品
⑱ 精密機械 ⑲ その他製造業 ⑳ 電力・ガス・その他

次ページ以降はエンジニアリング、保守・整備、検査、サービスの業種の方がお答えください

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

以下はエンジニアリング、保守・整備、検査、サービスの業種の方がお答えください

10. 提供できる技術

貴社が提供できる技術（ソフト・ハード）・サービス・工法または管理システムについて、当てはまるものをいくつでも答えてください。

Q49 ■異常故障の早期発見■

（1）プロセスの運転

① 状態監視 ② 現場操作 ③ 緊急措置 ④ その他（ ）

Q50 ■異常故障の早期発見■

（2）潜在化兆候の発見

① プロセス監視 ② 機能低下監視 ③ 設備点検 ④ 異常兆候発見
⑤ 異常現象の推定 ⑥ その他（ ）

Q51 ■異常故障の早期発見■

（3）顕在化兆候の処置

① 傾向管理 ② 調整整備 ③ その他（ ）

Q52 ■総合的な設備管理・保全■

（1）保全計画

① 保全方式の設定 ② 中長期計画 ③ 年度保全計画 ④ 保全実施計画
⑤ 保全予実算管理 ⑥ その他（ ）

Q53 ■総合的な設備管理・保全■

（2）設備の改善計画

① 老朽化更新 ② 寿命延長 ③ 保全性改善 ④ 信頼性改善
⑤ 稼働率向上改善 ⑥ その他（ ）

Q54 ■総合的な設備管理・保全■

（3）解析評価

① 故障原因分析 ② 保全データ解析 ③ 保全効果評価 ④ その他（ ）

無断複製･転用を禁止します ©日本プラントメンテナンス協会

Q55 ■予知検査と機能回復■

（1）検査診断技術

① 非破壊検査 ② 振動診断 ③ 電気診断（絶縁など） ④ 計器診断（デジタル計器など）

⑤ その他（ ）

Q56 ■予知検査と機能回復■

（2）修理整備技術

① 高圧ガス設備 ② 特殊回転機器(大型 など) ③ 変電･配電設備 ④ ロボティック設備

⑤ その他（ ）

Q57

貴社技術を紹介している貴社 Web サイトを 2 つまでご記入ください。報告書上に貴社名とサイト名を明記いたします。

①＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

②＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

2025 年度　メンテナンス実態調査報告書
2026 年 10 月

発　行：公益社団法人日本プラントメンテナンス協会
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町 3-3　神保町 SFⅢビル 5 階
Tel. 03-6865-6081　Fax. 03-6865-6082

＜無断複製・転用禁止＞

無断複製･転用を禁止します　©日本プラントメンテナンス協会

